



第 7 3 回定時総会

令和 6 年 6 月 28 日 (金)

ホテルニューオータニ

公益社団法人全日本不動産協会

公益社団法人 全日本不動産協会
第73回 定時総会 次第

司会_____

1. 黙 祷

2. 開会の辞

3. 出席状況報告

4. 理事長挨拶

5. 議長団選出

議長

副議長

6. 議事録署名人・作成人の指名

議事録署名人

議事録作成人

7. 目的事項

報告事項 (1) 令和5年度 事業報告に関する件

(2) 令和5年度 決算報告に関する件

(3) 令和5年度 監査報告に関する件

(4) 令和6年度 事業計画に関する件

(5) 令和6年度 収支予算に関する件

決議事項 第1号議案 理事1名の補選に関する件

8. 閉会の辞

黙 禱

議案の審議に先立ち、令和５年度において物故された次の会員の方々へ
謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。（１分間黙禱）

地方本部	物故者氏名			ご逝去年月日			地方本部	物故者氏名			ご逝去年月日		
北海道	岡雪	堀田	清征	志一	令和5年10月27日	令和5年11月9日	東京都	松岡	信二	渡辺	誠樹	令和6年2月15日	令和6年2月15日
	青森県	藤田	博己	己	令和5年8月29日				醍醐	清		令和6年3月27日	
宮城県	庄司	一郎	小野	純哉	令和5年4月26日	令和5年7月25日	神奈川県	有元	正人	菅原	訓	令和5年7月5日	令和5年9月9日
	佐藤	正二		令和6年3月15日				飯田	芙美子		令和5年9月16日		
	秋田県	石成	久一		令和6年3月9日				山田	達也		令和6年1月27日	
山形県	富樫	節子		令和5年8月7日			石川県	高畠	利彦		令和5年10月21日		
福島県	藤原	茂		令和5年7月10日			山梨県	坂本	英正		令和5年7月14日		
	樽井	二郎		令和5年12月19日			新潟県	齋藤	つね子		令和5年8月8日		
	伊藤	博道		令和6年2月15日				藤田	文夫		令和6年2月12日		
茨城県	藤岡	喜美子	子	令和5年10月6日			長野県	北村	清年		令和6年1月6日		
	増古	富士男	男	令和6年2月16日			静岡県	鈴木	誠司		令和5年5月16日		
栃木県	武藤	定夫		令和6年1月11日				望月	啓弘		令和5年9月26日		
群馬県	木村	芳治		令和6年1月3日				浦田	秀男		令和5年11月15日		
埼玉県	田口	登志行	行	令和5年6月21日					有賀	三男		令和6年1月2日	
	田中	文一		令和5年12月19日					武田	正夫		令和6年1月3日	
	金野	哲夫		令和5年4月13日					尾入	正義		令和6年3月15日	
	佐藤	満世		令和6年3月11日				京都府	松浦	兼俊		令和5年10月9日	
千葉県	奥藤	俊春	春	令和5年4月11日					西村	政次		令和5年11月29日	
	鞠子	勝義	義	令和5年6月28日				岩本	年広		令和6年3月30日		
	中村	進		令和5年9月5日			大阪府	伊阪	恒男		令和5年5月2日		
	太刀	川豊		令和5年9月23日				突沖	眞治		令和5年5月24日		
	宮原	平文		令和5年7月13日				高橋	國善		令和5年10月28日		
	関口	清高		令和5年11月28日				高浦	篤		令和5年11月6日		
東京都	佐藤	年史	史	令和5年4月1日					西川	正則		令和5年11月10日	
	篠原	春雄	雄	令和5年4月4日					上西	紀博		令和6年2月24日	
	柴田	知昭	昭	令和5年5月上旬				大原	重雄		令和6年3月7日		
	松村	和房	房	令和5年5月10日			兵庫県	平野	富子		令和5年11月22日		
	織田	謙臣	臣	令和5年6月10日			奈良県	大林	正富		令和5年4月25日		
	長山	剛史	史	令和5年6月18日			広島県	川崎	義則		令和5年5月17日		
	吉形	孟美		令和5年6月29日				西川	裕二		令和5年7月17日		
	安藤	敏次		令和5年8月26日				半田	正己		令和6年1月14日		
	松下	平二		令和5年8月28日			香川県	白川	洋一		令和5年7月18日		
	倉元	孝弘	弘	令和5年9月14日				高橋	克明		令和5年7月31日		
	千葉	良平	平	令和5年9月23日			愛媛県	西原	哲弘		令和5年10月3日		
	飯田	悦司	司	令和5年10月12日			高知県	包國	彦全		令和5年9月15日		
	島田	昭二	二	令和5年10月13日			福岡県	村上	明		令和5年12月24日		
	富松	善彦	彦	令和5年11月12日					沢田	光泰		令和6年1月11日	
	吉田	行孝	孝	令和5年11月27日					丸山	滋生		令和5年10月12日	
	駒田	量明	明	令和5年12月13日			長崎県	下釜	正吾		令和5年7月23日		
	菊地	克行	行	令和5年12月23日					中村	雅彦		令和6年1月26日	
	井上	裕二	二	令和6年1月9日			大分県	加藤	実香		令和5年5月14日		
	杉本	三浩	浩	令和6年1月17日				宮崎県	海老	原良一		令和5年4月20日	
	矢作	憲一	一	令和6年1月20日						井上	伸也		令和5年5月17日
	大迫	正樹	樹	令和6年2月9日					鮫島	太		令和5年7月15日	

計 92 名

第37期 公益社団法人 全日本不動産協会 役員名簿

理 事 長 ・ 表彰選考委員長	中 村 裕 昌（東 京 都）
副 理 事 長	坊 雅 勝（京 都 府）
副 理 事 長 ・ 公益事業推進委員長	丸 岡 敬（東 京 都）
専 務 理 事	長 島 友 伸（埼 玉 県）
専 務 理 事	竹 内 秀 樹（東 京 都）
常 務 理 事 ・ 総務委員長	佐々木 富見夫（神奈川県）
常 務 理 事 ・ 財務委員長	萩 原 幸 二（愛 知 県）
常 務 理 事 ・ 組織委員長	宮 嶋 義 伸（埼 玉 県）
常 務 理 事 ・ 広報委員長	高 木 剛 俊（新 潟 県）
常 務 理 事 ・ 教育研修委員長	矢 口 則 義（長 野 県）
常 務 理 事 ・ 流通推進委員長	出 口 賢 道（神奈川県）
常 務 理 事 ・ 法務税制委員長	小 竹 茂 樹（富 山 県）
常 務 理 事 ・ 綱紀委員長	原 口 正 子（千 葉 県）
常 務 理 事 ・ 資格審査委員長	弥 久 末 務（岡 山 県）
常 務 理 事	佐 藤 昌 市（宮 城 県）
常 務 理 事	古 我 康 浩（大 阪 府）
常 務 理 事	八 木 場 正 寛（大 阪 府）
常 務 理 事	伊 折 一 夫（広 島 県）
常 務 理 事	石 田 宣 明（大 分 県）
理 事	横 山 鷹 史（北 海 道）
理 事	新 妻 真 孝（福 島 県）
理 事	須 田 洋 次（茨 城 県）
理 事	稲 川 知 法（栃 木 県）
理 事	新 井 晴 夫（群 馬 県）
理 事	阿 波 康 則（東 京 都）
理 事	谷 合 ひろよ（東 京 都）
理 事	柳 沢 弘 美（東 京 都）
理 事	松 本 太加男（東 京 都）
理 事	横 山 武 仁（東 京 都）
理 事	井 上 正 人（東 京 都）
理 事	内 藤 淳（東 京 都）
理 事	田 代 雅 司（東 京 都）

理	事	大久保 光世（神奈川県）
理	事	野田 久貴（岐阜県）
理	事	疋田 貞明（静岡県）
理	事	内藤 博之（三重県）
理	事	伊藤 靖（滋賀県）
理	事	堀田 健二（大阪府）
理	事	林 勝行（大阪府）
理	事	本間 敏司（大阪府）
理	事	角前 秀史（大阪府）
理	事	金城 勝義（奈良県）
理	事	柴田 行夫（山口県）
理	事	上谷 進（愛媛県）
理	事	伊藤 明（福岡県）
理	事	田川 良智（長崎県）
理	事	松永 幸久（熊本県）
理	事	隈元 ヤヨイ（宮崎県）
理	事	土田 英明（沖縄県）
監	事	高橋 智春（北海道）
監	事	長澤 洋（京都府）
監	事	松田 英一郎（会員外）

目 次

目的事項

報告事項

- (1) 令和5年度事業報告に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
 - (参考) 各種資料・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 頁
- (2) 令和5年度決算報告に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 95 頁
- (3) 令和5年度監査報告に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 112 頁
- (4) 令和6年度事業計画に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 116 頁
- (5) 令和6年度収支予算に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 127 頁

決議事項

- 第1号議案 理事1名の補選に関する件・・・・・・・・・・・・・・・・ 131 頁

報告事項（１）令和５年度事業報告に関する件

はじめに

令和６年元日に能登半島沖地震が発生し石川県の奥能登地域を中心に日本海沿岸に甚大な被害がもたらされました。この震災によりご逝去された方に謹んで哀悼の意を表するとともに、ご遺族及び被災者皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

本会では、被災者及び被災地の支援を進めるため、発災後直ちに全国の会員に向けて義援金出捐の依頼を行った結果、３月までに１０００社を超える会員より賛同が寄せられ、これに本会各組織からの寄付を合わせて、石川、富山及び新潟の３地方本部に計７５００万円の義援金を託すことができました。これらは被災会員の生活再建と被災地自治体の復興支援に活用されています。会員各位の篤志に心よりお礼を申し上げます。

さて、総務省が令和５年に実施した「住宅・土地統計調査」について先頃調査結果の速報集計が示され、このうち全国の空き家総数が調査開始以来、初めて９００万戸に到達したことが大きな話題となっております。空き家・空き不動産の利活用と地方創生は政策的に密接な関係を有するところですが、この視点から本会では令和５年度の全国不動産会議栃木県大会において「スマートシティ構想を支えるＬＲＴを基軸としたまちづくり」を研究テーマとして宇都宮市による先進的なまちづくりの取組みを取り上げ、全国の会員に報告しました。今後も全国不動産会議等を通じて全国の自治体又は地方本部の成功事例を横展開するなど、オールジャパンである「全日」ならではの空き家対策を推進して参ります。

令和２年１月に厚生労働省において「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」が策定され、顧客等からの暴行、ひどい暴言、不当な要求その他著しい迷惑行為などのいわゆる「カスタマーハラスメント」について事業主に対する啓発がなされました。さらに、政府は本年６月下旬を目処にとりまとめる「骨太の方針」においても、カスタマーハラスメント対策の方向性を盛り込むべく検討を行っていると言われるなど、「カスハラ」を忌避する社会の意識は急速に高まりを見せています。こうした動きを捉え、本会の専属研究機関である「全日みらい研究所」において、令和６年３月に不動産業界団体としては初の試みとなる会員事業者向けの「不動産業界におけるカスタマーハラスメント対策要領」を策定し公表しました。少子高齢化・人口減少社会においてはあらゆる産業界で「働く人材の確保」が急務となっております。不動産業界においても全ての従事者が安心して前向きに業務に勤しむことのできる環境を整備すべく取組みを進める所存です。

以上をはじめとしまして、令和５年度事業計画に基づき実施された各種事業の執行と組織の運営状況について、次のとおり報告いたします。

令和5年度 事業報告

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

(1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を以下のとおり実施した。

①法令等違反業者に対する指導

本会に所属する会員について、一般消費者からの通報を含む定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反、又は違反するおそれのある事実が確認された場合には、当該会員に対し、法令等の遵守に関する指導を実施した。・・・資料1

②違法屋外広告物の除去活動等

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等による啓発活動を実施した。・・・資料2

③指導業務の質を確保するための研修等

指導業務の質を確保するため、指導担当者に対する研修会等を実施した。

・・・資料3

(2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

①不動産取引における犯罪収益の移転防止の推進及び暴力団その他の反社会的勢力の排除に関する啓発活動

「犯罪収益移転防止法の一部を改正する法律」の趣旨を踏まえ、不動産関係6団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」(以下、「マネロン・反社防止協議会」という。)の活動に参画・協力し、「犯罪収益移転防止のためハンドブック」の改訂を進め、同ハンドブックを会員に周知・提供するとともに、従業者に対する教育訓練の実施等に必要な体制整備を図るよう啓発に努めた。また、国土交通省及び警察庁から提供された外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結の措置対象となったテロリストにかかる情報等について会員専用サイトにおいて周知を図った。

マネロン・反社防止協議会が運用する不動産業界の反社会的勢力に関するデータベース（以下、「反社DB」という。）への照会事務を執り行った（照会件数20,182件／前年度比+4,190件）。さらに、反社DBのユーザビリティをより向上させるためマネロン・反社防止協議会と連携してシステムの改修に取り組んだ。

関係行政機関と不動産業界との連携強化及び不動産取引における暴力団等反社会的勢力の排除の推進を目的とした「不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会」に参画し、不動産取引における反社会的勢力の排除を推進した。

各地方本部においても、各地の暴力追放推進センターの活動に賛助し、又は都道府県等の行政機関や関係団体と連絡協議会等を設置するなど関係機関等と連携して、反社会的勢力の排除活動を実施した。・・・資料4

不動産取引における危険ドラッグ排除に向けた取組みとして、地方本部ごとに地方公共団体と連携し、危険ドラッグ排除に向けた協定を締結し、危険ドラッグ等に関する情報を知り得た場合の情報提供依頼や賃貸借契約書に危険ドラッグ販売行為等の禁止条項を盛り込んだ特約条項例等を策定するなど、会員への周知等を通じて危険ドラッグ撲滅に向けた活動を推進した。・・・資料5

②不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方本部ごとに地方公共団体等と連携し、広報誌やパンフレットの配布、または研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した。・・・資料6

また、地方本部と地方公共団体が協定を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業」等の居住支援事業に協力し、会員に協力店登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障がい者及び外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進した。・・・資料7

さらに、国土交通省からの要請に基づき「障害者差別解消法指針改正に伴う意見交換会」及び「住宅確保要配慮者に対する居住支援機能のあり方に関する検討会」に参加し、住宅確保要配慮者への住まい支援について、宅地建物取引業者の視点から意見を提示したほか、住宅セーフティーネットに関連する取組みとして「連帯保証人の確保等に関する実態調査」に協力した。

（３）不動産関連書式の充実

消費者利益の保護及び適正な不動産流通を図るため、契約書及び関係書式集を提供するとともに、重要事項説明書や契約書作成のための「ラビーネット契約書類作成システム」の運営を行ったほか、以下のとおり書式の作成及び改訂を行った。

- ・宅地造成及び特定盛土等規制法並びに港湾法の一部を改正する法律の施行に伴い、各契約書式及び条項例文集「不動産売買契約書類記載マニュアル」を改訂した。
- ・宅地建物取引業法施行令の一部改正（建築基準法関連）に伴い、重要事項説明書補足

資料の一部改訂を行った。

- ・インボイス制度開始に伴い、インボイス制度に対応した領収書及び適格請求書発行事業者である旨を通知する通知書のひな形を作成した。
- ・宅地建物取引業法施行規則等の一部改正（建物状況調査の活用の促進等関連）に伴い、媒介契約書及び重要事項説明書の一部改訂を行った。

また、適切な契約書作成をサポートするためコールセンターの運営を行い、2,395件（前年度比＋29件）の問い合わせに対応した。

2. 不動産流通の円滑化の推進

- （１）適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供
- 適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、会員支援システム「ラビーネット」を運営し、会員が新システム「ラビーネット BB by ITANDI BB」（以下「ラビーネット BB」）を通じて登録した物件情報を「ラビーネット不動産」（一般消費者向けサイト）に公開し、透明かつ公正な不動産流通市場の形成に努めた。

①新システムのリリース

令和5年4月19日付けで新ラビーネットをリリースした。旧システムのうち「ラビーネット登録・検索システム」については「ラビーネット BB」として大幅リニューアルを行った。

②災害時の情報提供に関する取組み

災害時における民間賃貸住宅にかかる情報提供及びあっせん等の支援体制を常に備えるにあたり、地方本部と地方公共団体との間で「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」等を締結し、また、「ラビーネット BB」では、物件登録時の項目に「災害時被災者優遇措置」等を設け、公益性の高い情報を迅速かつ容易に被災者及び行政等に提供できるよう努めた。

○災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定等を締結している本部
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県
群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、富山県、石川県
福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府
兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県
愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- （２）他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

国土交通大臣が指定した指定流通機構が運営する「レインズ」、公益財団法人不動産

流通推進センターが運営する物件情報サイト「不動産ジャパン」及び民間ポータルサイト（有料サイト）へ、「ラビーネット BB」に登録された物件情報を提供した。

（３）不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修

宅地建物取引業者を対象として、「レインズ」、「ラビーネット」等の高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を地方本部において実施し、その普及啓発に努めた。

・・・資料 8

（４）既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

①行政等との連携及び協力

政府におけるストック重視の住宅政策への転換を踏まえ、消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができる流通市場の整備を目指すため、国土交通省及び関係団体と連携協力した。また、地方本部において「空き家バンク」、「空き家対策協議会」及び「土地政策推進連携協議会」など既存住宅流通及び関連する政策の推進を目的とする組織、会議体に参画した。

・・・資料 9

②建物状況調査の普及・啓発

既存住宅の流通活性化に向け、建物状況調査（インスペクション）の普及啓発に努めた。

③安心R住宅制度の推進

国土交通省告示による「安心R住宅」制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）の事業者団体として、標章の使用を許諾するための研修動画を会員専用ページに公開し、登録の促進するとともに、消費者に向けた「安心R住宅」制度の説明動画をホームページに公開し、広く制度の普及を図った。

なお、本年度末時点の安心R住宅登録事業者数は614社（前年度比▲100社）、安心R住宅調査報告書受理件数は165件（前年度比▲14件）であった。

・・・資料 10

（５）空き家等対策の推進

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく地方自治体の施策等に協力するとともに、空き家等の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除制度）について周知を図った。

また、国土交通省が作成した自治体向けの「空き家・空き地バンク導入のポイント集」の周知に協力した。

(公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

1. 不動産に関する調査研究

(1) 土地住宅政策に関する政策提言

コロナ禍により低迷した日本経済の回復に向けて、不動産業界を成長させるための税制面での支援策を検討した。

また、国の方針に基づき、高性能な設備を備えた新築住宅を普及させるとともに、既存住宅の価値を見直し、旧来型のスクラップ&ビルド方式から脱却することでカーボンニュートラルな不動産業界を目指し、SDGs 11（「住み続けられるまちづくりを」）の達成を通じて社会的な使命を果たすために政策を検討した。

関係団体である全日本不動産政治連盟と連携し、経済再生、地方創生、不動産市場活性化を視野に、住まいを取り巻く課題を解決するため、DX推進や空き家等の利活用など、土地・住宅政策に関する「令和6年度政策及び税制要望書」の取りまとめを行った。
・・・資料 11

(2) 全国不動産会議における調査研究の実施

宇都宮市長による講演及びLRT試乗を通じた実地調査を行い、開催地である宇都宮市の『スーパースマートシティ』構想を支えるLRTを基軸としたまちづくりに関する調査研究を実施した。

(3) 2025大阪・関西万博での研究成果展示へ向けた取組み

総本部及び全地方本部が一体となって万博出展にかかる取組みを進めるとともに、多様な知見に基づき適確な公益性を備えた出展計画の立案を行うため、新たに総本部内に実行委員会を設置した。

その上で、2025大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」への出展にあたり、土地住宅政策をはじめとする住環境を取り巻く様々な課題を踏まえながら、子どもたちや若い世代にとって魅力のある未来のサステナブルな住環境のあり方に関する調査・研究活動を行った。

また、具体的実践の一つとして、「ミライREBORNスマイプロジェクト」を通じて、学生や若手建築家等から未来の都市や住空間システム、生活像に関する意識や実態等に関する情報を幅広く集めるための作業を実施し、建築家・デザイナーの部及び学生・一般の部に分けて公募して集まった作品の審査を行った。

さらに、本調査・研究活動の成果について、万博会場での展示のみならず、広く社会への提言を行うため、研究報告書「ミライREBORNスマイビジョン」として取りまとめることとし、実行委員会において検討を開始した。

(4) その他の調査研究

①定期借家推進協議会関係

住宅・不動産業界29団体が加盟している定期借家推進協議会に参画し、同協議会が行う調査研究活動等に協力した。

②全日みらい研究所による調査研究

不動産業界の働き方改革に向けてカスタマーハラスメントに関する会員アンケートを行うなどの調査を行い、その調査結果を踏まえ「不動産業におけるカスタマーハラスメント対策要領」を策定し、公表した。

2. 不動産に関する研修

研修の目的に応じて次のとおり「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び各地方本部等において実施した。

・専門研修「下記(1)～(8)」

宅地建物取引業及び不動産業に従事するにあたり、必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修。研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業その他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

・消費者研修「下記(9)」

宅地建物取引その他の不動産取引に関して、必要な基本的知識を普及啓発することを目的とする研修。宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とする。

(1) 宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第22条の2第2項の規定による都道府県知事の指定を受けている本研修については、42地方本部において指定を受け実施しており（大阪府本部及び岡山県本部は別法人にて実施）、受講者数は合計20,340名（前年度比+3,493名）であった。

・・・資料12

(2) 全日ステップアップトレーニング

平成27年4月の宅地建物取引業法改正により、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることに鑑み、宅地建物取引業に従事し、又は、新たに従事しようとする者を対象として地方本部において研修を実施した。

なお、公益財団法人不動産流通推進センター及び一般財団法人不動産適正取引推進機構作成の研修動画を追加し、eラーニングにより会員が様々な講習を受講できる体制を構築した。受講者数は合計8,579名（前年度比+2,051名）であった。

テーマ	受講者数
ステップアップトレーニング 売買基礎編	2,194
ステップアップトレーニング 賃貸基礎編	420
ステップアップトレーニング 不動産調査実務編	541
ステップアップトレーニング 売買事業用編 事業用物件の売買に関わる留意点と処理方法	649
ステップアップトレーニング 賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意事項と処理方法	508
新入会員研修会	98
宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について	116
売買契約書と重要事項説明書の基礎編	644
賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について	233
【賃貸編】民法改正が実務に及ぼす影響	202
【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響	355
宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて	416
不動産広告表示の規制等について	243
不動産管理・相続実務の新制度について ～令和5年4月に施行される 所有者不明関連法の解説～	147
『住まいの税制』のポイントをつかむ！（令和5年度最新版）	135
トラブル回避のために知っておくべきリフォームの重要ポイント	65
事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応	88
「人の死の告知に関するガイドライン」の理解と実務上の留意点	316
土砂災害から解き明かす「都市宅地に潜むリスク」	69
重要事項説明の基本的事項、重要事項説明に関するトラブル事例とその 対応について	35
【愛知県本部】令和5年度 第1回県下統一研修会	569
【愛知県本部】令和5年度 第2回県下統一研修会	536

(3) 全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け講習）

宅地建物取引業の新たな担い手となる宅地建物取引士資格試験の受験者を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する研修や模擬試験等を地方本部において実施した。

なお、実施地方本部の実績は以下のとおりである。

大阪府本部 受講者数85名（会員代表者12名、従業者等63名、一般10名）

兵庫県本部 受講者数42名（会員代表者1名、従業者等28名、一般13名）

(4) 賃貸不動産管理講習

賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づき、宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』を、賃貸不動産経営管理士協議会の構成3団体の一員として実施した。

また、国家資格である賃貸不動産経営管理士試験の『賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）』を同協議会の構成3団体の一員として実施した。

なお、同協議会の会議等への出席状況は以下のとおりである。

総会（1回）／理事会（3回）／監査会（1回）／運営委員会（9回）

正副長会議（1回）

(5) 不動産開業セミナー

不動産業開業を希望する者を対象とした開業申請方法や業務内容等を講義するセミナーについて、日刊紙やホームページ等を通じて広く社会に周知し、33地方本部（前年度比+4地方本部）で開催し、512名（前年度比▲38名）が受講した。

・・・資料13

(6) 新規免許業者研修

新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の習得を図る研修を各地方本部において実施した。14地方本部（前年度比▲1地方本部）で開催し、受講者数は908名（前年度比+59名）が受講した。

・・・資料14

(7) 全国不動産会議

不動産業及び不動産取引に関する諸問題について、約36,000社の全国ネットワークを活用して会員参加型の調査研究を実施するとともに、その成果を公表するため本会議を開催した。

第59回 全国不動産会議 栃木県大会

テ ー マ 『次なる未来へ飛躍する下野国』

～エコ・コンパクトシティから始まる地方都市の創造～

日 時 令和5年10月19日（木） 13時20分～18時00分

場 所 ライトキューブ宇都宮

後 援 国土交通省、栃木県、宇都宮市

記念講演 テーマ／HELLO, NEW CITY.

～新しいまちの暮らし スーパースマートシティ

うつのみや 始動～

講 師／宇都宮市長 佐藤 栄一 氏

参加者数 1,228名（会員1,175名、会員外53名）

(8) その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を実施した。・・・資料 15

また、公益社団法人不動産保証協会と合同で「不動産業実務テキスト」をホームページに掲載し、会員が随時閲覧参照できるよう提供を行った。

(9) 消費者研修

消費者研修を実施し、一般消費者等に対し、不動産取引に必要な基本的知識を普及啓発した。・・・資料 16

3. 不動産に関する無料相談

① 地方本部における無料相談業務

安心安全な不動産取引を実現するため、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等の事務所外相談を適宜実施した。相談件数は5,067件（前年度比+485件）であった。・・・資料 17

② 全国一斉不動産無料相談会

本会の設立日である10月1日を基本日程として、地方本部において消費者等からの相談に応じる相談会を実施した。相談件数は1,914件（前年度比+551件）であった。・・・資料 18

③ 全日不動産相談センター

安心安全な不動産取引を目指し、消費者からの電話による相談に応じるため、東京都及び大阪府の2拠点において全日不動産相談センターを運営した。相談件数は11,136件（前年度比+2,836件）であった。・・・資料 19

4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び各地方本部において、「月刊不動産」などの出版物やホームページを通じ、本会の活動状況、行政庁等の通達、調査研究の成果及びその他関連情報の提供を行い、広く不動産に関する知識の啓発に努めた。

(1) 月刊不動産

電子データによる提供を行った。また、閲覧者の利便性を考慮し、メール配信サービスの提供やスマートフォンサイトへの公開を行った。

(2) 地方本部による広報誌（紙）等の発行

発行している地方本部

北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都
神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府
大阪府、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、長崎県、沖縄県

(3) 小冊子の販売

初めて家を購入・売却する消費者へ向けた小冊子（「家を買う。」「家を売る。」）を会員
へ販売するとともに、ホームページにデータを掲載して広く啓発を行った。

(公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的とし
て、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携し、防犯のまちづくりに関する啓
発活動、ボランティア活動を実施した。・・・資料 20

さらに、上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する
寄附活動を実施した。・・・資料 21

(収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を円滑に実施するため、次の収益事業を実施した。

(1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸した。

(2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得た。

(他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配付品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開
催等を実施した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報
告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

(参考) その他の活動の実施

1. 会員支援業務の調査・研究・実施

①「全日不動産相談センター」において、不動産実務に精通した経験豊富な相談員及び弁護士による会員を対象とした電話による不動産取引に関する実務相談を行い、会員の業務支援及び取引事故の未然防止に努めた。

②本会の専属研究機関「全日みらい研究所」において、不動産業界の働き方改革に向けてカスタマーハラスメントに関する会員アンケートを行うなど、調査を進めた。

2. 組織活動の充実強化

令和8年度での正会員数4万社達成に向け、本年度は正会員数36,500社への到達を目標に、会員数300社までの地方本部が実施する入会促進対策事業への助成及び各地方本部における入会諸費用の減額キャンペーンなど組織拡充の方策を継続・実施するとともに、宅地建物取引士法定講習の指定に向け取り組んだ。

(1) 地方本部の基盤強化及び組織拡充・強化

令和5年度3月末時点の会員入退会状況は、入会2,286社（前年度比▲42社）、退会1,390社（前年度比+17社）、純増896社（前年度比▲59社）となり、会員数は35,861社（前年度比+896社）となった。・・・資料22

(2) 宅地建物取引士法定講習新規指定の推進

宅地建物取引士法定講習実施団体としての指定に向け、各地方本部において関係各所と調整を進めた。

3. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会と連携し、業界紙に広告を出稿するなど、本会のPRに努めた。

(1) 広報誌（「月刊不動産」や一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行

(2) ホームページ及びSNS等による広報活動、情報公開の実施

(3) 入会パンフレット等の配布、カレンダーの制作・配布

(4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR

- ① 会員事務所貼付用ステッカーの配付
- ② LINEスタンプの販売
- ③ ピンバッジを地方本部へ販売
- ④ めいぐるみを制作し、全国不動産一斉相談会で配布

(5) 業界紙（誌）等への広告出稿

4. 国際交流の推進

(1) 世界不動産連盟日本支部への協力

総会 令和6年2月21日（水）※書面決議

理事会 令和5年8月30日（水）※書面決議

理事会 令和6年2月21日（水）※書面決議

(2) 中華民国不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會との交流

金仲奨 令和5年9月20日（水）

5. 総務・財務関係

(1) 諸会議の開催

会 議 名	開 催 日	回数
定時総会	6/30	1回
理事会	6/7、6/29、6/30、7/7、7/28、9/28 [*] 、10/18、 12/8、2/15 [*] 、3/13	10回
常務理事会	6/6、6/29、7/27、10/18、12/7、3/12	6回
監査会	5/18-19、11/14-15	2回
総務委員会	4/10、8/23、11/14、1/29、3/26	5回
組織委員会	10/4、11/27、2/20	3回
財務委員会	4/26、7/28、9/5、10/30、1/25	5回
広報委員会	8/18、11/17、3/15	3回
教育研修委員会	6/12、8/28、9/29、1/15、3/13 [*]	5回
綱紀委員会	12/18	1回

資格審査委員会	6/21、7/7、11/30※、2/28	4回
表彰選考委員会	8/8※、12/22	2回
流通推進委員会	9/14、12/1、12/21、2/8	4回
法務税制委員会	5/24、9/13、12/12、2/21	4回
代議員選挙管理委員会	9/1	1回
会務運営会議（合同）	4/27、6/21、7/19、9/26、10/18、11/6※、 11/16、12/7、12/22、3/4	10回
公益事業推進特別委員会	4/7	1回
公益事業推進委員会	10/23、12/22	2回
全日みらい研究所	正副会長会 12/11 研究ミーティング 4/14、5/25、7/14、9/8、 9/28、11/22、1/30、2/21、3/28	1回 9回

※書面決議

（２）行政関係出席会議

- 第１回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能のあり方に関する検討会（令和５年７月３日）
第２回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能のあり方に関する検討会（令和５年８月１日）
第３回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能のあり方に関する検討会（令和５年８月２８日）
第４回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能のあり方に関する検討会（令和５年９月２１日）
第５回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能のあり方に関する検討会（令和５年１２月５日）
第１回障害者差別解消法指針改正に伴う意見交換会（令和５年５月３１日）
第２回障害者差別解消法指針改正に伴う意見交換会（令和５年７月１０日）
第４回建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度に関する検討会（令和５年５月２６日）
第２回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する会議（令和５年８月７日）
第１回不動産 ID 官民連携協議会（令和５年５月３０日）
第１回不動産 DX に関する検討会（令和５年６月１５日）
第２回不動産 DX に関する検討会（令和５年８月３１日）
第１回「住まいについて考える」推進協議会勉強会（令和５年７月３日）

（３）内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

◎届 出

- ・任期満了に伴う代表理事・理事及び監事の変更（内閣府） 令和５年８月２日
- ・監事の辞任に伴う届出（内閣府） 令和５年１１月１４日
- ・従たる事務所（和歌山県本部）移転に係る届出（内閣府） 令和６年２月９日

・令和6年度事業計画書等の届出（内閣府）

令和6年3月26日

◎報 告

・令和4年度事業報告等（内閣府）

令和5年6月14日

（4）受章関係等

○黄綬褒章（令和5年4月29日）

宮嶋義伸氏（埼玉県）、石原孝治氏（東京都）

○黄綬褒章（令和5年11月3日）

伊藤明氏（福岡県）

○国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和5年7月10日）

稲川知法氏（栃木県）、矢口則義氏（長野県）、谷合ひろよ氏（東京都）、長澤洋氏（京都府）

○一般社団法人日本住宅協会 表彰【住宅関係功労者】

近藤陽一郎氏（愛媛県）

（5）代議員の選出等

代議員選出規程等に基づき代議員選挙を実施し、362名の代議員を選出した。

（6）第72回定時総会の運営及び開催

日 時 令和5年6月30日（金） 13：15～14：45

場 所 ホテルニューオータニ「鶴の間」

出席状況 代議員数 362名

出席数 317名

委任状 24名

有効出席 341名

目的事項 報告事項

（1）令和4年度事業報告に関する件

（2）令和4年度決算報告に関する件

（3）令和4年度監査報告に関する件

（4）令和5年度事業計画に関する件

（5）令和5年度収支予算に関する件

決議事項

第1号議案 任期満了に伴う理事50名、監事5名選任に関する件（承認）

定款第23条第1項に基づき、出席代議員の過半数をもって原案のとおり可決承認された。

(7) 第37期役員の選任（令和5年6月30日 第72回定時総会）・・・資料23

(8) 第37期本部長の選任（令和5年6月29日 第2回理事会）・・・資料24

(9) 役員の辞任

監事 長谷川洋喜氏（令和5年10月23日付）

(10) 本部長の辞任及び就任

辞任 兵庫県本部長 米原大輔氏（令和5年12月8日付）

就任 兵庫県本部長 南村忠敬氏（令和6年3月13日 第10回理事会承認）

(11) 委員会の設置

令和3年度に設置された公益事業推進特別委員会については、その目的が極めて重要であり、かつ本会にとって永続的な性質であることに鑑み、特別委員会としては一旦解散したうえで、新たに常設の「公益事業推進委員会」として設置した。

(12) 役員研修会等の開催（公益社団法人不動産保証協会、一般社団法人全国不動産協会と共催）

○新任役員研修会

日 時 令和5年7月28日（金） 14：30～16：30

場 所 全日会館 6階「大会議室」

演 題 「～イントロダクション～ 総本部役員としての責務」

公益社団法人不動産保証協会 総務委員長 横山鷹史氏

「法令及び定款・規程の成立と留意点」

川上法律事務所 弁護士 川上俊宏氏

「財務諸表の見方とポイント」

監査法人MMPGエーマック 代表社員・公認会計士 和田一夫氏

○役員研修会

日 時 令和6年1月16日（火） 15：00～17：10

場 所 ホテルニューオータニ「おり鶴 悠の間」
演 題 第1部「日本の政治・経済 今後の展望」
ジャーナリスト、元朝日新聞社 特別編集委員 星浩氏
第2部「不動産政策の取組と今後の展開について」
国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課長 川合紀子氏

○地方本部事務局職員インボイス制度説明会

日 時 令和5年9月6日（水） 15:00～16:30
場 所 zoomによるオンライン開催
演 題 「インボイス制度への対応について～制度概要と経理実務の留意点～」
税理士法人千代田タックスパートナーズ
代表社員・公認会計士・税理士 大下航氏
マクロシステム株式会社 システム管理部 牧内博明氏

○地方本部事務局職員電子帳簿保存法説明会

日 時 令和5年12月14日（木） 15:00～16:30
場 所 zoomによるオンライン開催
演 題 「改正電子帳簿保存法～制度概要と実務上の留意点～」
税理士法人千代田タックスパートナーズ
代表社員・公認会計士・税理士 大下航氏
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
東京第一支社 担当者

○地方本部事務局職員研修会

日 時 令和6年2月29日（木） 13:00～15:00
場 所 zoomによるオンライン開催
演 題 「クレーム対応の基本と実践 ～カスタマーハラスメント対策～」
クレーム対応コンサルタント 齊木茂人氏
「空家法の改正と空家等管理活用支援法人について」
国土交通省 住宅局 住宅総合整備課企画専門官 深田大寛氏

(13) 新年賀詞交歓会の開催（公益社団法人不動産保証協会、一般社団法人全国不動産協会及び東京都本部と共催）

日 時 令和6年1月16日（火） 17:30～19:00
場 所 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

(14) 諸規程等の整備

○諸規程等の改正

- ・定款施行規則（令和５年７月２８日 第５回理事会承認）
- ・委員会規程（令和５年７月２８日 第５回理事会承認）
- ・入会審査取扱要綱（令和５年１２月８日 第８回理事会承認）
- ・役員旅費規程（令和６年３月１３日 第１０回理事会承認）

○地方本部組織運営細則等の改正

- ・北海道本部組織運営細則（令和５年６月２９日 第２回理事会承認）
- ・神奈川県本部組織運営細則（令和５年６月２９日 第２回理事会承認）

(15) 地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額１６０万円及び４月１日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,710,300 円	東北地区	1,750,900 円
関東地区	3,293,900 円	中部・北陸地区	1,917,700 円
近畿地区	2,365,000 円	中国地区	1,738,600 円
四国地区	1,669,700 円	九州・沖縄地区	1,850,400 円
		合 計 ８地区	16,296,500 円

(16) 地方本部の運営

○地方本部設立記念式典

- ・滋賀県本部設立記念式典（令和５年１１月６日）
- ・愛媛県本部設立記念式典（令和５年１１月９日）
- ・千葉県本部設立記念式典（令和５年１２月６日）
- ・宮城県本部設立記念式典（令和６年２月６日）

○従たる事務所移転

- ・和歌山県本部（令和５年１２月８日 第８回理事会承認）

○地方本部財務支援助成金の交付

地方本部の適正な運営を確保するため、助成金交付申請のあった地方本部の財務内容を個別に精査したうえで、１２地方本部に対して合計４７,３００,０００円の財政支援助成金を交付した。

○地方本部入会金減額キャンペーン助成金の交付

会員数300社以下の地方本部が会員増強に効果的な入会金減額キャンペーンを実施した場合、減額された運営協力金入会金の額を基準に助成金を交付した。助成対象は24地方本部で、交付額は81,491,000円であった。

○控除対象金融資産の積立及び変更

新規

- ・東京都本部 設備更新引当資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）
- ・神奈川県本部 記念事業積立資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）
- ・〃（横浜支部） 記念事業積立資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）
- ・〃（川崎支部） 記念事業積立資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）
- ・石川県本部 記念事業積立資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）
- ・京都府本部 会館建替等積立資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）

取崩申請

- ・長野県本部 会館建替等積立資産（令和5年6月29日 第2回理事会承認）
- ・茨城県本部 記念事業積立資産（令和5年12月8日 第8回理事会承認）
- ・京都府本部 記念事業積立資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）

変更申請

- ・岐阜県本部 会館建替等積立資産（令和5年12月8日 第8回理事会承認）
- ・埼玉県本部 記念事業積立資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）
- ・京都府本部 設備更新引当資産（令和6年3月13日 第10回理事会承認）

○和歌山県本部の運営

和歌山本部総会において理事及び監事の選任、理事会において本部長が選出されたことから、同県本部への運営正常化業務支援について、令和5年6月29日をもって終了することを承認。（令和5年6月29日 第2回理事会）

(17) 公益社団法人不動産保証協会と合同で「不動産手帳」を製作・配布した。

(18) 総本部において宅地建物取引士法定講習 Web 申請システムの構築にあたり、システム開発等にかかる費用として、控除対象金融資産としての高度情報化積立資産の積立を承認。（令和5年6月7日 第1回理事会承認）

(19) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一

的な運用を図る目的として「総本部・地方本部事務局会議」を設置し、理事会ごとに全地方本部の事務局長をはじめとした職員を招集し開催した。

- (20) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、会員への情報伝達を効率的に行うため、メール配信システムを活用した。
- (21) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、事務手続きについては、総本部と地方本部との間において、電子データによる授受を行った。
- (22) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、入退会や会員情報の変更等手続きのペーパーレス化、円滑化を図るため、電子申請システムを活用し、申請を受け付けた。
- (23) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、理事会等会議資料を出席者にタブレット端末を利用して配付し、ペーパーレスでの会議を推進した。
- (24) 災害被害等への対応

令和6年能登半島地震の被災者支援のため「令和6年能登半島地震 災害義援金」の受付を行った。これに加え、義援金として総本部から500万円を出捐し、被災会員の支援及び被災自治体への寄付を目的として、石川県本部、富山県本部及び新潟県本部に送金した。

- (25) 宅地建物取引業総合賠償責任保険の実施

一般社団法人全国不動産協会による保険加入会員の募集に際して、会報誌及びホームページに情報を掲載するなどして周知に協力した。

- (26) 全日本不動産住宅ローンの提供

会員への業務支援と消費者の利便向上のため、会員が仲介又は販売する不動産を購入される消費者に対し、長期固定金利のフラット35をはじめとした「全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、カシワバラ・アシスト提携型）」を提供するとともに、協会ホームページの会員専用ページにて毎月の金利情報、パンフレット等を掲載し、情報提供に努めた。

(27) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、その他、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。

(28) 他団体との連携等

○不動産団体連合会をはじめ不動産業団体と連携し、政府等への不動産対策の提言を行うなど、必要に応じ協力連携した。

○株式会社日本住宅保証検査機構（通称：J I O）と提携し、会員向けに既存住宅売買瑕疵担保責任保険（宅建業者用）の団体割引を実施した。

(参考) 各種資料

資料1	事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く）※法令違反のおそれを含む	・・・	23 頁
資料2	公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動	・・・	23 頁
資料3	指導担当者に対する研修等	・・・	24 頁
資料4	反社会勢力排除のための協議会等との連携協力	・・・	25 頁
資料5	危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体との連携協力	・・・	28 頁
資料6	不動産取引における不当な差別の撤廃（基本的人権の尊重）に関する啓発活動	・・・	29 頁
資料7	主なあんしん賃貸支援事業等（住居支援事業）の協定等の締結状況	・・・	33 頁
資料8	不動産流通の推進に資するパソコン研修会等の実施	・・・	35 頁
資料9	既存住宅流通活性化事業の実施	・・・	37 頁
資料10	安心R住宅登録事業者数・調査報告書	・・・	51 頁
資料11	令和6年度 政策及び税制改正に関する要望書	・・・	52 頁
資料12	宅地建物取引士法定講習	・・・	63 頁
資料13	開業セミナー	・・・	68 頁
資料14	新規免許業者研修	・・・	70 頁
資料15	その他不動産従業者向け研修	・・・	71 頁
資料16	主な消費者研修	・・・	77 頁
資料17	令和5年度 無料相談会集計（全国一斉無料相談会を除く）	・・・	78 頁
資料18	全国一斉不動産無料相談会 相談件数	・・・	79 頁
資料19	全日不動産相談センター 相談受付件数	・・・	81 頁
資料20	主要な地域貢献事業	・・・	82 頁
資料21	主要な寄付活動	・・・	90 頁
資料22	入退会状況一覧表	・・・	92 頁
資料23	第37期 理事一覧	・・・	93 頁
資料24	第37期 本部長一覧	・・・	94 頁

資料 1

●事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く） ※法令違反のおそれを含む

本部名	件数	内容
福島県本部	1 件	公正競争規約違反
栃木県本部	1 件	従業者の所在確認に伴う事務所調査
東京都本部	18 件	宅建業法違反9件,公正競争規約違反9件
神奈川県本部	5 件	事務所調査
石川県本部	1 件	公正競争規約違反
静岡県本部	1 件	宅建業法違反
三重県本部	5 件	宅建業法違反、事務所調査
京都府本部	2 件	事務所調査
大阪府本部	56 件	宅建業法違反2件,公正競争規約違反28件,不法設置広告22件,変更届未提出4件
兵庫県本部	3 件	公正競争規約違反
奈良県本部	1 件	公正競争規約違反の疑いに伴う事務所調査
広島県本部	2 件	事務所調査
徳島県本部	1 件	宅建業法違反
長崎県本部	1 件	宅建業法違反（専任取引士設置義務違反）
熊本県本部	2 件	公正競争規約違反
大分県本部	1 件	宅建業法違反
鹿児島県本部	1 件	宅建業法違反
沖縄県本部	5 件	公正競争規約違反

資料 2

●公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動

本部名	除去件数	内容
東京都本部	1,252 件	貼札,張紙,たて看板,のぼり,簡易広告
大阪府本部	82 件	貼札31件,張紙27件,簡易広告24件
兵庫県本部	2 件	たて看板
長崎県本部	6 件	会員からの広告物に関する相談に対応
沖縄県本部	24 件	張紙

●指導担当者に対する研修等

本部名	実施日	名称	研修等の概要
群馬県本部	R5.7.14	相談員研修会	【第1部】不動産無料相談会 実施手引き・相談員の心得 【第2部】群馬県における宅建業者の状況、業者指導、消費者相談等 【第3部】不動産相談の心構え・相談事例、行政との意見交換 参加者：群馬県宅建業係、弁護士、群馬県本部役員、事務局 会場：全日群馬会館 3階 会議室
千葉県本部	R6.1.19	支部役員研修会	不動産広告の相談・違反事例について
東京都本部	R6.2.9	不動産の表示に関する公正競争規約違反普及指導員養成講座	「不動産広告の規制概要と違反事例について」 講師：（公社）首都圏不動産公正取引協議会 事務局長 関 泰誠 氏 参加者：49名
神奈川県本部	R6.3～	相談員研修会	川崎県民センター「県民の声・相談室」への相談員派遣事業に伴う相談員向けの研修会を動画配信形式にて開催
新潟県本部	R5.9.28	令和5年度役員研修会	オンデマンド研修受講「裁判例から見る不動産取引におけるトラブル防止術」
兵庫県本部	R5.6.19	総役員研修会	役員改選に伴い、不動産無料相談委員、事務所調査員、その他全役員に対し、組織と倫理、相談業務の研修と事務所調査員に対する事務委託契約に基づく研修会
	R6.2.27	調査員・相談員増員研修会	追加の事務所調査員、不動産無料相談委員に対し、事務所調査員に対する事務委託契約に基づく研修と相談業務の研修を実施した
長崎県本部	R5.5.15	盛土規正法に関する説明会	盛土規正法に関する説明会に参加
	R5.6.6 R5.10.3	重要土地調査法オンライン説明会	重要土地調査法の説明会（オンライン）に参加
	R5.9.1～ R5.9.28	不動産適正取引推進機構 第120回講演会	裁判例から見る不動産取引におけるトラブル防止術
	R5.12.4～ R5.12.27	不動産適正取引推進機構 第121回講演会	空き家に関する法令改正による不動産業への影響
宮崎県本部	R5.8.24	新任役員研修会	各委員会の概要・苦情受付の流れ等

本部名	協議会等の名称	協力内容
北海道本部	北海道暴力追放センター	不動産取引における反社会的勢力の排除を推進
岩手県本部	岩手県暴力団追放推進センター	責任者講習受講（本部長）
宮城県本部	（公財）宮城県暴力追放推進センター	評議員派遣、情報交換、暴力団追放宮城県民大会出席等
山形県本部	山形県テロ対策パートナーシップ推進会議	テロの未然防止を図るほか、万が一、テロ等が発生した場合にも、被害を最小限に抑えることを目的とする
福島県本部	暴力団追放郡山市民会議	・令和5年度暴力団追放郡山市民会議総会（書面表決） ・第16回暴力団追放郡山市民大会に参加
	（公財）福島県暴力追放運動推進センター	・第33回暴力団根絶福島県民大会への参加 ・県本部に暴力団追放ポスター掲示 ・不当要求防止責任者講習の開催を通知
茨城県本部	茨城県警察本部	・事務局に暴力団追放ポスターの掲示 ・パンフレット設置及び配布
栃木県本部	（公財）栃木県暴力追放県民センター	暴力団追放ポスターの掲示、パンフレットによる啓発活動
群馬県本部	群馬県宅地建物取引業暴力団等対策協議会	新入会員へ「協議会員の章」ステッカーを配布、令和5年度役員総会・研修会に出席
	群馬県暴力追放推進センター	賛助会員として暴力団追放運動の推進に協力
埼玉県本部	（公財）埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	・県本部に暴力団追放ポスター掲示 ・県本部にパンフレット設置 ・会議参加
千葉県本部	（公財）暴力団追放県民会議協議会	・理事会出席 ・広報誌「ぼうつい」及びポスターを全会員へ配布し、啓発に努めた
東京都本部	暴力団排除関係団体連絡会	連絡会出席や暴力団追放運動推進都民センター機関紙（BTSインフォメーション）の周知等
	警視庁特殊詐欺対策官民会議	会議参加
神奈川県本部	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会	特殊詐欺被害防止等の周知の協力
山梨県本部	（公財）山梨県暴力追放運動推進センター	「暴力団排除宣言」ステッカーと暴力団追放ポスターの掲示
新潟県本部	犯罪のない安全で安心のまちづくり推進協議会	犯罪のない安全で安心な新潟県の実現を目指した県民運動を推進することを目的に全面的に賛同し協力
	新潟県特殊詐欺撲滅対策推進協議会	特殊詐欺被害の実態等の情報を共有し、被害防止に向けた県民総ぐるみの対策強化を図る活動に賛同し協力
石川県本部	犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定	協定に基づき、石川県警からの「IP防犯ネット情報」の会員専用HPによる会員周知
長野県本部	（公財）長野県暴力追放県民センター	「不当要求防止責任者講習会」開催を周知
岐阜県本部	岐阜県宅地建物取引業暴力団追放推進協議会	令和5年度研修会開催
	岐阜県警察・ （公財）岐阜県暴力追放推進センター	第31回暴力追放岐阜県民大会参加
	岐阜県警察・岐阜県弁護士会・ （公財）岐阜県暴力追放推進センター	第36回「民事介入暴力対策連絡懇話会」参加
静岡県本部	（公財）静岡県暴力追放運動推進センター	反社会的勢力の排除に関する啓発活動
愛知県本部	（公財）愛知県暴力追放運動推進センター	賛助会員登録

本部名	協議会等の名称	協力内容
愛知県本部	(公財) 愛知県暴力追放運動推進センター	令和5年度暴力追放セミナー受講 (R5.7.6)
	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	幹事会 (R5.8.8)
	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	総会 (R5.9.25)
三重県本部	(公財) 暴力追放三重県民センター	・賛助会員としてセンター活動に協力 ・定例評議員会 (R5.6.27)
	三重県暴力排除対策連絡協議会	・賛助会員として活動に協力 ・総会 (R5.6.13)
滋賀県本部	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	・反社会的勢力に関する情報交換 ・警察、県暴追センターとの連携 ・排除意識の高揚と研修会の実施 ・宅地建物取引業から排除する仕組みの整備
	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	総会
	「なくそう犯罪」実践県民会議	県民大会
京都府本部	不動産取引における暴力団排除のための 京都連絡協議会	・京都連絡協議会総会 (R6.3.21) ・暴力団追放功労団体として表彰を受けた
大阪府本部	(公財) 大阪府暴力団追放推進センター	第32回暴力団追放府民大会へ役員を派遣
兵庫県本部	(公財) 暴力団追放兵庫県民センター	「暴力団排除宣言」のステッカーを会館入口に掲示 暴追センター作成の会員証・ポスターを掲示、パンフレットを県本部及び支部窓口に設置
	第32回暴力団追放兵庫県民大会	神戸文化ホール(中ホール)にて行われた(公財)暴力団追放兵庫県民センター主催による標記大会に参加 (R5.11.7)
	ひょうご地域安全まちづくり協議会	協議会作成カレンダーの掲示
奈良県本部	犯罪社会の起きにくい社会づくりに関する協定	宅地建物取引業者に対する反社会的勢力の排除に関する啓蒙活動
和歌山県本部	(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	賛助会員を継続しポスター、パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会	広報誌「暴追とっとり7月号」会員各位へ配布 広報誌「暴追とっとり2月号」会員各位へ配布
島根県本部	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	旬間街頭啓発キャンペーン 参加
広島県本部	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放広島県民会議・賛助会員加入
	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放ポスター貼付
山口県本部	(公財) 山口県暴力追放運動推進センター	賛助会員として活動に協力
徳島県本部	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	・会員にパンフレット(暴力排除宣言)の配布 ・徳島県暴力追放県民大会に参加
	安心で安全なまちづくり推進協議会	安心で安全まちづくり推進協議会会議に参加
香川県本部	香川県暴力団排除推進協議会	香川県警察本部生活安全企画課犯罪防止対策課との協力、メール会員(全日会員)への毎月通信の配信等
	(公財) 香川県暴力追放運動推進センター	全日会員への排除ポスター、センター便り等の配布、貼示の協力
愛媛県本部	愛媛県警察本部 愛媛県暴力追放協議会推進センター	愛媛県暴力団排除条例・市町暴力団排除条例施行についての理事会、研修会、市民大会への参加
	愛媛県警察本部 愛媛県暴力追放協議会推進センター	第1回定時理事会に参加 (R5.6.2)

本部名	協議会等の名称	協力内容
愛媛県本部	愛媛県警察本部 愛媛県暴力追放協議会推進センター	同意書による書面決議（R5.7.6）
	愛媛県警察本部 愛媛県暴力追放協議会推進センター	同意書による書面決議（R5.9.22）
高知県本部	高知地区暴力追放運動推進協議会	・高知県警・公益社団法人暴力追放高知県民センター等と連帯 ・宅地建物取引業者に対して反社会的勢力の排除に関する啓発活動
福岡県本部	福岡県警 暴力追放推進センター	ホームページやパンフレット等を通じ、広く宅地建物取引業者に対し、反社会的勢力の排除に関する啓発活動を行い、適正な不動産取引を推進した
長崎県本部	暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議	暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会へ参加（R5.6.3）
熊本県本部	(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	・県本部に暴力団追放ポスターの掲示 ・県本部にパンフレット設置 ・第33回熊本県暴力追放県民大会に参加
大分県本部	大分県特殊詐欺等被害防止協定	特殊詐欺等の拠点づくりを防止するため、官民一体で取り組む（R2.9.3締結）
鹿児島県本部	(公財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	賛助会員・暴追センター会員章・ポスターの掲示
	鹿児島県警	令和5年度全国地域安全運動に対する協賛

本部名	連携先	概要
青森県本部	青森県警察	【危険ドラッグの販売防止に関する協定書】規制薬物と同様の薬理作用を有する脱法ハーブ等と称して販売される危険ドラッグの乱用を防止するための具体的な方針促進を目的として、会員取引（賃貸借契約書）における禁止行為への協力要請を行う。（H27.2.13）
山形県本部	山形県・山形県警	危険な薬物から県民の命と暮らしを守るための連携
福島県本部	福島県・福島県警	危険ドラッグ等の販売防止に関する協定
茨城県本部	茨城県	薬物乱用防止に係る令和5年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に後援として協力
	茨城県	薬物乱用防止に係る令和5年度「ダメ。ゼッタイ。」募金活動に協賛として協力
	茨城県・茨城県警	危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づき、事務局に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力
栃木県本部	栃木県	「危険ドラッグ等の販売防止等に関する協定」に基づき県本部に薬物乱用防止運動のポスター掲示等、啓発活動に協力
埼玉県本部	埼玉県・埼玉県警	「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定（H27.3締結）」に基づき、ポスターの掲示をするなど各種啓発活動に協力
千葉県本部	千葉県・千葉県警	県及び県警本部と連携した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づいた活動（H27.3.30締結）
東京都本部	東京都	「危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定」に基づき、各種の啓発活動に協力
神奈川県本部	神奈川県・神奈川県警	平成27年3月より「危険ドラッグの販売防止に関する協定」を締結し、薬物にクリーンな神奈川の実現に向け提携協力
新潟県本部	新潟県感染症対策薬務課	危険ドラッグの販売・製造を防止するため、会員業者に対し賃貸借契約等における注意点の周知や指導等
石川県本部	石川県警察本部	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」に基づく「IP防犯ネット情報」を通して、危険ドラッグ排除の促進
岐阜県本部	岐阜県・岐阜県警察	危険ドラッグ等販売の防止に関する協定に基づき、ポスター等の掲示
静岡県本部	静岡県・静岡県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
三重県本部	三重県・三重県警	危険ドラッグ等の製造・販売防止に関する協定に基づき、三重県薬物の濫用の防止に関する条例の周知に努めた
滋賀県本部	滋賀県・滋賀県警	担当者間の情報提供・共有
京都府本部	京都府・京都府県警	危険ドラッグ等の製造及び販売等の防止に関する協定書締結（H27.7.6）
和歌山県本部	和歌山県・和歌山県警	危険ドラッグ販売防止に関する協定
岡山県本部	岡山県・岡山県警察本部	危険ドラッグの販売等防止に関する協定書（H27.3.30）
愛媛県本部	愛媛県・愛媛県警察本部	危険ドラッグ販売防止協定
高知県本部	高知県・高知県警	危険ドラッグの製造及び販売防止に関する協定
佐賀県本部	佐賀県・佐賀県警	危険ドラッグ販売防止に関する協定
長崎県本部	長崎県・長崎県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
宮崎県本部	宮崎県・宮崎県警	不動産貸付け等に係る薬物に不正販売等防止に関する協定（H29.5.12締結）
沖縄県本部	沖縄県保健医療部 衛生薬務課	危険ドラッグ販売店舗撲滅への協力依頼（会報誌同封にて周知）

本部名	啓発活動の名称	概要
北海道本部	人権問題啓発活動	法定講習会の実施等を通じ、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動に努めた。
岩手県本部	改正障害者差別解消法に係る説明会	受講（本部長）
福島県本部	高齢者・障がい者等の入居差別解消のための啓発活動等	住宅確保要配慮者あんしん居住支援専門部会に参加
	人権問題啓発活動	県本部にポスターの掲示
茨城県本部	人権問題啓発活動	事務局に人権啓発パンフレットの設置及び新入会員等への配布。
	性的マイノリティへの不当な差別取扱いの解消について	茨城県からの依頼によりリーフレットの配布等、周知・啓発活動に協力した。
	人権意識向上に関するアンケート調査	茨城県からの依頼により不動産保証協会茨城県本部と連携して同協会主催の研修会においてアンケート調査を実施し啓発活動に協力した。
栃木県本部	セーフティネット住宅の啓発活動	居住支援ガイドブックの配布
群馬県本部	住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する啓発活動	住宅確保要配慮者支援について、群馬県の担当者が講師となり研修会を実施した。
埼玉県本部	人権問題啓発活動	埼玉県・（公社）埼玉県宅地建物取引業協会と連携して策定したガイドラインを法定研修会テキストとして配布して講義を行ったほか、広報誌による啓発活動や新入会員研修会での講義を実施
千葉県本部	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例	条例に基づく地域相談員（その他の相談員）の推薦（H19.7.1締結）
東京都本部	人権問題啓発活動	新入会員や研修会受講生に対するリーフレット配布。
	人権研修	法定研修会で人権に関するテキストを用い東京都の担当課長が講師となり研修を実施
	人権問題啓発活動	会報誌の東京都からのお知らせコーナーに啓発のための特集記事を掲載
神奈川県本部	かながわ外国人すまいサポートセンター	多くの場合困難が伴うとされている外国人の入居について、その住まい探しにおける不当な差別の撤廃と円滑な取引の普及を目指しているサポートセンターへ参画
	神奈川県居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（神奈川県）
	横浜市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（横浜市）
	川崎市居住支援協議会	高齢者などの住宅確保要配慮者に対する住まい探しを円滑にすることを目的に設立された協議会へ参画（川崎市）
山梨県本部	同性パートナー等の入居を拒まず課増として取扱いが可能な賃貸住宅を仲介できる宅建業者の募集	参加可能な会員名簿の提出
	山梨県居住支援協議会ワーキンググループ	講演会等への参加
富山県本部	人権啓発活動	富山県パートナーシップ宣誓制度の実施に係る周知
石川県本部	障害者差別解消の理解のために	石川県地場産業振興センターにて開催した令和5年度第3回法定研修会において、『共生社会の促進について』と題し改正障害者差別解消法に関する講義を実施（講師：金沢市福祉健康局障害者福祉課 他）
長野県本部	生活保護受給者等の住居確保協力	生活保護受給者等の住居確保に協力する

本部名	啓発活動の名称	概要
長野県本部	障がいのある人の住まいの現状と入居に対する対応について	合同勉強会に参加
岐阜県本部	岐阜県居住支援協議会	岐阜県居住支援協議会に参画
	岐阜県パートナーシップ宣誓制度	岐阜県パートナーシップ制度に協力
三重県本部	不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動	三重県と連携し、冊子「宅地建物取引と人権」、ステッカー「私たち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません」等の配布及び研修会の実施により、「三重県宅地建物取引業における人権問題に関する指針」の周知に努めた。
滋賀県本部	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第31回滋賀県集会実行委員会総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放滋賀県連合会第76回定期大会
	部落解放・人権問題啓発活動	令和5年度えせ同和問題行為防止滋賀県民会議総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会第26回総会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会 第1回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会 第2回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・人権政策確立要求滋賀県実行委員会 第3回人権セミナー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第56回全国集会（和歌山県和歌山市）
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第31回滋賀県集会実行委員会全体会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放研究第31回滋賀県集会（滋賀県米原市）
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放・2023年人権スタディツアー
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放同盟「全国高等学校統一用紙」制定から50周年記念集会
	部落解放・人権問題啓発活動	部落解放同盟・部落問題「映画&学習会」
京都府本部	人権問題啓発活動	「人権問題に関する取組指針」を策定（H24.14）
	京都府不動産関係団体合同人権研修会	人権問題に係る京都府の取組状況並びに「第3回人権問題についてのアンケート調査」結果及び宅地建物取引業における人権問題に関する指針等についての京都府からの説明を通じ、全日・京都宅建両団体の役員及び会員の人権意識の高揚につながる研修を行った
大阪府本部	人権問題啓発活動	広報誌やパンフレットの配布、研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した。
	人権推進員養成講座	偶数月の第1水曜日を基本に開催し、講座運営に協力している。
	不動産に関する人権問題連絡会	大阪府と不動産団体で構成されており、委員を派遣している。
	団体役員人権研修会	研修会に役員を派遣し、人権課題の普及に努めた。（令和6年度下期に実施予定）
兵庫県本部	入居差別解消の啓発活動	会館内にポスター掲示
奈良県本部	人権啓発活動	奈良県庁、奈良県宅地建物取引業協会と連携し、会員に対し人権啓発活動を行った
和歌山県本部	人権啓発活動	ポスター・パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	人権啓発活動	高齢者、障害者、外国人等の入居差別の解消に努めた。
島根県本部	人権問題啓発活動	宅地建物取引士法定講習会にて資料送付（eラーニング講習による方法で資料送付）
岡山県本部	人権啓発活動	保証協会が開催する法定研修会で、人権パンフレットを配布した
広島県本部	障害者差別解消支援法啓発活動	障害を理由とする差別の解消の推進活動および情報交換
	障害者差別解消支援法啓発活動	広島県障害者差別解消支援地域協議会への参加（R5.11.2,R6.3.1）※Web
山口県本部	人権問題啓発活動	・宅地建物取引士法定講習会にて講習を実施 ・県本部にポスターを掲示
徳島県本部	人権問題啓発活動	会員に人権パンフレットの配布

本部名	啓発活動の名称	概要
香川県本部	香川おもいやりネットワーク 入居債務保証支援事業	おもいやりネット参画社会福祉法人、香川県内市町村社会福祉協議会、香川県社会福祉協議会と連携し、おもいやりネットで総合相談・支援に関わっている方への賃貸住宅の斡旋等
	なくそう土地差別・入居差別の 啓発活動	同和問題に正しい理解と認識を持ち、個人情報の保護と人権尊重についての周知活動
	香川県留学生等国際交流連絡会議 香川大学教育・学生支援 四国学院大学・国際オフィス	令和5年香川県留学生等国際交流連絡協議会の会員のため、香川県留学生等への賃貸物件等の斡旋紹介
愛媛県本部	人権相談室設置	人権（ハラスメント）相談室の設置 国立大学法人愛媛大学教授（人権センター：副センター長）を人権アドバイザーとして雇用（スポット契約）
高知県本部	高知県外国人生活相談センター運営協議会	高知県外国人生活相談センター運営協議会（6月15日） 「高知県外国人生活相談センター運営委員会」に運営委員として出席し、外国人への入居差別、支援等について情報共有・意見交換を行う
福岡県本部	地方公共団体等	広報誌やパンフレット、啓発用ステッカーの作製及び配布、研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した
	人権問題啓発活動	ステッカー等配布
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	北九州障害者居住サポートへの協賛
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	北九州市居住支援協議会への協賛
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	福岡市障害者居住サポートへの協賛
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	福岡市居住支援協議会への協賛
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	福岡県留学生支援協議会への協賛
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	福岡県住宅市場活性化協議会への協賛
	高齢者、障害者等の入居差別解消のための各種協賛・啓発等	福岡県社会福祉協議会との提携
長崎県本部	障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議	推進会議に参加
	障害者差別に関する相談窓口「つながり窓口」	障害者差別解消法・障害者差別に関する相談窓口「つながり窓口」を周知
	改正 障害者差別解消法に係る説明会	改正 障害者差別解消法説明会について県本部HPに掲載し周知
	障害者差別解消法解説ガイドブック	「障害者差別解消法解説ガイドブック」改訂について周知
	大阪府部落差別事象に係る調査等の規制に関する条例	大阪府で制定された条例について周知し、部落差別事象発生防止の協力を依頼
	障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例	条例についてのリーフレットを県本部HP等にて周知
熊本県本部	人権啓発活動	人権啓発作品募集の周知
	人権啓発活動	令和5年度「人権問題に関する事業主等研修会」参加（R5.9.12）

本部名	啓発活動の名称	概要
熊本県本部	人権啓発活動	改正障害者差別解消法に係る説明会参加（R5.11.20）
	人権啓発活動	不動産取引に係る部落差別（同和問題）についての研修会を実施（R6.1.17）
鹿児島県本部	人権問題啓発活動	鹿児島市パートナーシップ宣誓制度 リーフレット配付
	人権問題啓発活動	日本司法支援センター リーフレット配付

本部名	締結日等	協定の名称
北海道本部	H21.3.3	北海道あんしん賃貸支援事業実施協定
	R2.1.30	札幌市居住支援協議会 設立
岩手県本部	H20.2.1	岩手県あんしん賃貸支援事業実施協定
宮城県本部	H26.1.10	宮城県居住支援協議会
秋田県本部	H27.12.1	秋田県居住支援協議会 会則
山形県本部	H21.1.5	山形県あんしん賃貸支援事業実施協定
福島県本部	H25.7.24	福島県居住支援協議会
栃木県本部	H26.7.18	栃木県居住支援協議会 会則
	H27.9.8	とちぎ「あんしん賃貸支援事業」実施要項
	R5.10.2	宇都宮居住支援協議会 会則
群馬県本部	H23.3.16	群馬県居住支援協議会
	H24.4.12	群馬県空き家利活用等推進協議会
埼玉県本部	H18.4	埼玉県外国人住まいサポート店制度（埼玉県県民生活部国際課）
	H21.1	求職者向け民間住宅情報の提供（埼玉県都市整備部建築安全課）
	H22.3.31	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定（埼玉県居住支援協議会）
	H22.10	住宅手当緊急特別措置事業への協力（埼玉県福祉部社会福祉課）
	H25.4	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定書の一部を変更する協定 （埼玉県都市整備部住宅課）
	R4.10.14	さいたま市居住支援協議会の実施協定
千葉県本部	H13.4.23	外国人居住アドバイザー事業の実施に関する協定
	H19.7.1	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例
	H30.9.3	千葉県あんしん賃貸支援事業実施協定
東京都本部	H26.6.25	東京都居住支援協議会（会則に基づき構成員として事業参加）
神奈川県本部	H23.5.31	神奈川県あんしん賃貸支援事業実施協定
山梨県本部	H28.4.27	山梨県居住支援協議会の実施協定
新潟県本部	H25.8.26	新潟県居住支援協議会
富山県本部	H24.6.14	富山県居住支援協議会 会則
石川県本部	H27.12.18	石川県あんしん賃貸支援事業を行う石川県居住支援協議会 参加
福井県本部	H28.3.24	居住支援協議会の実施協定
長野県本部	R5.4.18	安曇野暮らし支援協議会
	R5.9.9	安曇野暮らし支援協議会（知事との県民対話集会）
	R5.9.25	松本市居住支援連絡会
	R5.11.29	長野市居住支援協議会設立に向けた勉強会
	R6.2.5	松本市居住支援連絡会
	R6.3.21	安曇野暮らし支援協議会
岐阜県本部	H22.3.30	岐阜県あんしん賃貸支援事業実施協定
静岡県本部	H26.4.14	静岡県居住支援協議会 規約
愛知県本部	H16.7.23	分譲住宅等のあっせんに関する協定書（愛知県）
	H17.11.10	災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定（愛知県）

本部名	締結日等	協定の名称
愛知県本部	H19.5.15	名古屋市有地等売払いの媒介に関する協定
	H20.9.12	愛知県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H25.8.12	蒲安市分譲媒介業務に関する協定
	H27.4.1	豊田市との代替地等の媒介に関する協定
三重県本部	H21.12.21	三重県あんしん賃貸支援事業実施協定
	R2.7.8	犯罪被害者等への民間賃貸住宅の媒介等に関する協定
滋賀県本部	H22.3.10	滋賀県あんしん賃貸支援事業実施協定
京都府本部	H24.9.13	京都市居住支援協議会会則にて参画
	H27.3.26	京都府居住支援協議会会則にて参画
大阪府本部	H19.3.1	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定
兵庫県本部	H24.3.30	ひょうごあんしん賃貸住宅事業要綱
	H28.7.22	神戸市居住支援協議会 会則
	H30.6.4	ひょうご住まいづくり協議会 規約
	H30.7.25	姫路市居住支援協議会 会則
	R5.7.3	西宮市民間賃貸住宅すみかえサポート事業協力店登録制度に関する協定
奈良県本部	H20.4.1	奈良県あんしん賃貸支援事業実施協定
鳥取県本部	H21.8.25	鳥取県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.11.16	居住支援協議会の実施協定
島根県本部	H22.11.24	島根県あんしん賃貸支援事業実施協定
広島県本部	H20.3.31	広島県あんしん賃貸支援事業実施協定
山口県本部	H27.7.14	山口県居住支援協議会
香川県本部	H17.2.8	香川県あんしん賃貸支援事業実施協定
愛媛県本部	H27.3.16	愛媛県居住支援協議会
高知県本部	R5.6.15	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会
	R5.7.25	高知県居住支援協議会
	R5.7.25 R6.2.5	高知県居住支援協議会
	R5.10.30 R6.2.5	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会
福岡県本部	H21.3.30	福岡市居住支援協議会 設置要綱 (H29.4.1改訂)
	H23.4.1	福岡市高齢者住宅相談支援事業に関する協定書
	H28.3.30	北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度に関する協定書
佐賀県本部	H25.8.28	佐賀県居住支援協議会 会則
長崎県本部	H25.3.26	長崎県居住支援協議会 設立
	通年	長崎県居住支援協議会発行のメルマガを県本部HPに掲載し、居住支援事業の情報を周知
	R5.10.24	「居住支援協議会九州サミットinおおむた」について県本部HPに掲載し周知
	R5.11.7	令和5年度第1回長崎県居住支援協議会総会 出席
	R6.2.14	「令和5年度居住支援全国サミット」について県本部HPに掲載し周知
熊本県本部	H21.5.1	熊本県あんしん賃貸支援事業実施協定
大分県本部	H24.10.22	大分県居住支援協議会
	R6.3.29	大分県居住支援協議会 総会（書面開催）
宮崎県本部	H20.5.1	宮崎県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H22.8.20	宮崎市あんしん賃貸支援事業実施協定
鹿児島県本部	H19.11.2	鹿児島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.8.8	鹿児島県居住支援協議会の実施協定
沖縄県本部	H25.9.5	沖縄県あんしん賃貸支援事業実施協定

本部名	実施日	実施内容
北海道本部	R5.9.21	新規免許業者研修においてラビーネットに関する研修を実施
宮城県本部	R5.9.28	第1回ラビーネット実務研修会（初心者向け）
	R5.10.27	第2回ラビーネット実務研修会（中級者向け）
	R6.3.7	第3回ラビーネット研修会
千葉県本部	R5.11.15	第1回流通研修会「ラビーネット研修会」
	R5.12.21	第2回流通研修会「ラビーネット研修会」
	R6.1.17	第3回流通研修会「ラビーネット研修会」
	R6.1.30	第4回流通研修会「不動産会社が注意すべきインボイス制度の概要と対策」
	R6.2.20	第5回流通研修会「物件調査の勘どころ（賃貸編）」
	R6.3.5	第6回流通研修会「重要事項説明における物件調査の留意点」
東京都本部	R5.8.8	電子契約セミナー
	R5.9.12	電子契約セミナー（追加開催）
	R5.11.15	電子契約セミナー動画配信
	R5.12.8	電子契約セミナー質問会
	R5.12.12	電子契約セミナー質問会
	R5.12.18	電子契約セミナー質問会
	R6.1.22	女性会員向け流通イベント
長野県本部	R5.8.3	パソコン教室（主に初心者対象）
	R5.8.24	パソコン教室（主に初心者対象）
	R5.9.14	パソコン教室（主に初心者対象）
	R5.10.5	パソコン教室（主に初心者対象）
	R5.10.24	パソコン教室（主に初心者対象）
	R5.11.1	パソコン教室（主に初心者対象）
	R5.11.15	パソコン教室（主に初心者対象）
	R5.11.29	パソコン教室（主に初心者対象）
岐阜県本部	R5.7.5	ラビーネットBBセミナー
滋賀県本部	R5.8.21	第1回近畿レイنزパソコン研修会
	R5.12.15	第2回近畿レイنزパソコン研修会
大阪府本部	R5.4.7	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R5.4.10	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.5.12	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R5.5.15	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.6.5	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.7.7	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R5.7.10	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.8.4	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R5.8.7	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.9.8	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R5.9.11	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.10.6	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R5.10.13	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.11.13	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R5.12.1	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R6.1.15	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）
	R6.2.2	ラビーネット契約書類作成システム研修会
	R6.3.4	レイنزIP型研修会（検索・登録・図面作成）

本部名	実施日	実施内容
大阪府本部	R6.3.5	ラビーネットBB研修会
	R6.3.5	ラビーネットBB操作研修会
	R6.3.5	ラビーネットBB意見交換会
和歌山県本部	R5.11.16	ラビーネットパソコン研修会（午前の部）
	R5.11.16	ラビーネットパソコン研修会（午後の部）
岡山県本部	R6.1.26	PC研修会（ラビーネット契約書作成システム）
広島県本部	R6.3.12	ラビーネットBB研修会
山口県本部	R5.11.28	ラビーネットBB 物件登録方法について
	R6.2.6	ラビーネット利用のための初級講習会
	R6.2.20	ラビーネット契約書類作成システム講習会
徳島県本部	R5.9.4	イタンジによるラビーネット研修
香川県本部	毎月2回	専門講師によるパソコン研修（SNS広告、ラビーネット等物件登録に関する講習）
愛媛県本部	R5.4.6	第1回 ラビーネットBBセミナー
	R5.4.13	第2回 ラビーネットBBセミナー
	R5.9.21	第3回 ラビーネットBBセミナー
福岡県本部	R5.9.20	ラビーネットセミナー(春日クローバープラザ)
	R5.11.28	PC初心者研修・ラビーネットBBコンテンツセミナー（事務局）
	R5.12.20	ラビーネットセミナー（COMPASS小倉）
	R6.1.18	ラビーネットセミナー（春日クローバープラザ）
佐賀県本部	R5.8.22	第1回ラビーネット研修会（少人数制）
	R5.9.20	第2回ラビーネット研修会（少人数制）
	R5.9.21	※参加希望者多数のため第2回は2日程にて開催
	R5.11.21	第3回ラビーネット研修会（少人数制）
	R6.1.23	第4回ラビーネット研修会（少人数制）
	R6.2.22	第5回ラビーネット研修会（少人数制）
長崎県本部	通年	ラビーネットBBについて周知活動（リリースについてチラシを配布、メール・広報誌においても周知）
	通年	新機能追加についてメール・広報誌において周知
	通年	レインズシステム改善について広報誌にて周知
	R5.10.3	（公社）不動産保証協会長崎県本部と連携し開催した新入会員研修会においてラビーネットについての講習
	R5.10.31	レインズ情報項目等についての説明会へ参加（Web開催）
	R6.2.16	ラビーネットBB研修会
熊本県本部	R6.1.30	ラビーネット入門（概要説明、コンテンツの解説等）
	R6.3.19	ラビーネット契約書類作成システム(クラウド版)による書類作成
宮崎県本部	R5.7.5	不動産流通の推進に資するパソコン研修会
	R6.2.20	不動産流通の推進に資するパソコン研修会
鹿児島県本部	R5.11.22	ラビーネット研修会
沖縄県本部	R5.9.28	ラビーネット P C実務研修（中北部会員向け）
	R5.10.6	ラビーネット P C実務研修（那覇南部会員向け）
	R6.2.2	ラビーネット P C実務研修（那覇南部会員向け）
	R6.2.6	ラビーネット P C実務研修（中北部会員向け）

本部名	実施内容
青森県本部	【平内町空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】（H29.1.11） 平内町、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取組みを行う。
	【五所川原圏域空き家バンク協定】（H29.3.28） 五所川原市、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、圏域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び移住定住の促進、地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家バンクに関する取組みを行う。
	【土地情報の収集及び提供に関する協定書】（H29.11.20） 弘前市が（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部の協力を得て市内の土地情報を入手し、企業に提供することにより、企業の立地促進及び市内の土地の有効活用を図ることを目的としている。
	【青森市空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】（H31.3.18） 青森市、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、管理不全となり放置されている空き家等の発生の抑制と利活用に相互が連携し、市民の安全で快適な住居環境を維持する取組みを行う。
	【平川市空き家等及び空地対策の推進に関する協定書】（R1.6.11） 平川市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市内の空き家等及び空地対策の推進に連携・協力して取組むことにより、良好な住環境を保全するとともに安全で安心なまちづくりの推進に寄与すること目的としている。
	【空き家等の対策に関する協定書】（R1.8.7） 階上町、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、空き家等の対策の推進に相互が連携し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与することを目的としている。
岩手県本部	令和5年度岩手県居住支援協議会出席
	岩手県空家対策連絡会議及び空家情報利活用促進セミナー 出席
	「全日岩手 空家・空地の相談窓口」設置
	「盛岡市 相続と空家の終活講座」において講師として講演
宮城県本部	気仙沼市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	登米市空き家情報バンク事業に関する協定書
	仙台市における既存住宅活用に向けた相談体制構築に関する協定書
	空き家等の活用促進に関する協定書（岩沼市）
	塩竈市空き家バンク制度媒介に関する協定書
	空き家の利活用促進に関する協定（富谷市）
	白石市空き家バンク事業に関する協定
	空き家バンク事業に関する協定（亘理町）
	石巻市空家等対策協議会
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	多賀城市空き家バンク事業に関する協定
	仙台市空家等対策計画検討部会
	石巻市空き家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定
	みやぎ移住・定住推進県民会議
	仙台市空き家対策ネットワーク会議 住宅活用検討部会
	第4回仙台市空家等対策計画検討部会
	富谷市空家等対策協議会

本部名	実施内容
宮城県本部	「柴田町空き家バンク」事業に関する協定
	気仙沼市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
	登米市空き家情報バンク事業に関する協定書
	仙台市における既存住宅活用に向けた相談体制構築に関する協定書
	空き家等の活用促進に関する協定書（岩沼市）
	塩竈市空き家バンク制度媒介に関する協定書
	空き家の利活用促進に関する協定（富谷市）
	白石市空き家バンク事業に関する協定
	空き家バンク事業に関する協定（亶理町）
	石巻市空家等対策協議会
	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	多賀城市空き家バンク事業に関する協定
	仙台市空家等対策計画検討部会
	石巻市空き家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定
	みやぎ移住・定住推進県民会議
	仙台市空き家対策ネットワーク会議 住宅活用検討部会
	第4回仙台市空家等対策計画検討部会
	名取市空き家物件登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
	大和町空家等対策協議会
	大崎市空家等対策協議会
	蔵王町空き家バンク媒介に関する協定
	塩竈市空家等対策協議会
	東松島市空き家等対策協議会
	岩沼市空家等対策協議会
	利府町空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
秋田県本部	秋田県移住促進協議会へ出席（R5.4.28）
	空き家対策市町村等連絡会議へ出席（R5.6.6）
	仙北地域空き家の無料相談会へ相談対応者を派遣（R5.6.3,R5.8.5）
	秋田県空き家相談会へ相談員を派遣（R5.8.12,R5.9.2,R5.9.3,R5.9.9,R5.10.1,R5.10.14,R5.11.2,R5.11.12,R5.11.18,R5.12.9,R6.2.17,R6.3.2）
	秋田市空き家所有者無料相談会へ相談員を派遣（R5.8.27,R5.2.25）
	秋田県居住支援協議会総会へ出席（R6.3.15）
山形県本部	山形県空き家活用支援協議会専門部会 出席（書面開催）
	山形県空き家活用支援協議会総会 出席（書面開催）
福島県本部	南相馬市復興推進空き家・空き地バンク事業に関する協定（H26.5.26）
	檜葉町生活再建空き家・空地バンク事業に関する協定（H28.3.10）
	福島市における空き家等対策に関する協定（H30.1.23）
	「献上の桃こおり」移住定住促進空家バンクに関する協定（H30.8.7）
	二本松市空家等の有効活用等に関する相談業務協定（H30.1.30）
	白河市空家の媒介に関する協定書（R3.11.1）
	会津美里町空き家・空き地バンク事業に関する協定書（R4.3.29）
	矢吹町空き家バンクにおける媒介等に関する協定書（R5.2.20）
	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会理事会（R5.7.4）
	入居・入所葬送等支援事業（R5.7.19）
	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会通常総会（R5.8.10）
	福島県アスベスト対策に係る連絡会議（R5.8.10）

本部名	実施内容
福島県本部	令和5年度第1回あんしん居住専門部会（R5.8.24）
	令和5年度県中地域住宅懇談会（R5.9.19）
	令和5年度県北地域住宅懇談会（R5.9.26）
	令和5年度福島市空き家の無料相談会（R5.7.30,R6.2.18）
	令和5年度第1回福島県空家等対策連絡調整会議（R5.11.29）
	令和5年度第1回郡山市空家等対策審議会（R6.2.5）
	第23回福島市空き家対策推進WG（R6.2.13）
	NPO法人いわき市住まい情報センター空き家と住まいの相談会（R5.6.24,R5.9.30,R5.12.9,R6.2.24）
	いわき市空き家対策協議会（R5.6.30,R6.3.19）
	令和5年福島県地域型木造住宅推進協議会会議（R6.2.28）
茨城県本部	【通年】鹿嶋市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.3.16）
	【通年】ひたちなか市保留地販売業務の斡旋に関する協定（H30.4.1）
	【通年】神栖市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.10.25）
	【通年】土浦市空家等対策の推進に関する協定締結（H31.1.24）
	【通年】つくば市空家バンク制度による空家等の媒介に関する協定（R1.5.31）
	【通年】笠間市私有地売却の媒介に関する協定（R1.6.21）
	【通年】水戸市空家等対策における連携協定（R1.8.30）
	【通年】笠間市空家・空地バンク登録物件の媒介に関する協定（R1.10.1）
	【通年】日立市空家等対策の推進に関する協定（R1.10.1）
	【通年】阿見町空家等対策協議会へ参加（R2.1.24）
	【通年】古河市空家等バンク媒介に関する協定（R2.2.3）
	【通年】常陸太田市空家・空地バンク登録物件媒介に関する協定（R2.3.30）
	【通年】水戸市不動産売却の斡旋に関する協定（R2.5.28）
	【通年】かすみがうら市空家等対策の推進に関する協定（R2.8.17）
	【通年】笠間市空家等無料相談会実施に係る協定（R2.10.1）
	【通年】阿見町空家バンク媒介に関する協定（R2.11.2）
	【通年】東海村空家等対策に係る協定（R3.2.3）
	【通年】土浦市空家バンク登録物件の媒介に関する協定（R3.3.29）
	【通年】水戸市空家等対策協議会へ参加（R3.4.1）
	【通年】八千代市空家バンク媒介に関する協定（R3.7.15）
	【通年】土浦市事業用不動産物件の情報連携等に関する協定（R3.12.22）
	【通年】ひたちなか市空家バンク登録物件の媒介に関する協定（R4.3.18）
	【通年】茨城県民有地・オフィス等情報提供に係る連携事業（R4.6.23）
	【通年】東海村空家等対策に係る協定書の一部変更に係る協定（R4.8.22）
	【通年】水戸市上下水道局不動産売却の斡旋に関する協定（R4.8.30）
	【通年】水戸市空家バンク登録物件媒介に関する協定（R5.2.28）
	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣（R5.5.18）
	茨城県令和5年度第1回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加（R5.8.2）
	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣（R5.11.16）
	土浦市空家等対策相談会へ相談員派遣（R6.1.20）
	神栖市中古住宅・空家利活用ビジネス化セミナーの周知協力（R6.2.6）
	笠間市空家等無料相談会へ相談員派遣（R6.2.17）
	茨城県令和5年度第2回市町村空家等対策連絡調整会議へ参加（R6.2.20）
栃木県本部	栃木県住生活支援協議会全体会議出席
	宇都宮空き家会議通常総会出席
	宇都宮市居住支援協議会設立総会出席

本部名	実施内容
栃木県本部	とちぎUIJターン促進協議会出席
	栃木県住生活支援協議会 あんしん賃貸住宅部会出席
	栃木県樹生活支援協議会 空き家・住み替え部会出席
	栃木市空き家等対策懇談会出席
	空き家バンク制度に基づき媒介契約等の協力
群馬県本部	群馬県空き家利活用等推進協議会（H23.4.12）
	（桐生市）空き家・空き地バンクへの情報提供及び事業協力に関する協定
	（桐生市）空き家等の有効活用及び適正管理の推進等に関する協定
	（みどり市）空き家バンク事業に関する協定
	（みどり市）空き店舗登録制度に関する協定
	（前橋市）空家等の利活用の促進に関する協定
	（富岡市）空き家等の利活用の促進に関する協定
	（藤岡市）空き家バンクに関する協定
	（太田市）空家及び空家跡地の利活用の促進に関する協定
	（渋川市）空家等及び空地の利活用の促進に関する協定
	（安中市）空き家バンク制度に関する協定
	（伊勢崎市）空き家等の適正な管理の推進に関する協定
	（玉村町）空き家バンク媒介に関する協定
	（明和町）空き家等バンクに関する協定
	（大泉町）大泉町空家等バンクによる媒介に関する協定
	藤岡市空家等対策協議会委員に役員 1 名を推薦（R5.4.25）
	前橋市空家等対策協議会委員に役員 1 名を継続（R5.5.29）
	桐生市空家等対策協議会委員に役員 1 名を推薦（R5.5.29）
	桐生市空き家・空き地バンク事業担当者に会員 1 名を推薦（R5.8.23）
埼玉県本部	坂戸市空き家バンク媒介に関する協定を締結（H27.10）
	深谷市における空き家の利活用の推進に関する協定を締結（H28.1）
	飯能市空き家バンク媒介に関する協定を締結（H28.12）
	埼玉県北部地域（3市4町）における空き家の媒介等に関する協定を締結（H29.1）
	桶川市空き家対策に関する協定を締結（H29.3）
	八潮市まちの景観と空き家等の対策に関する協定を締結（H29.5）
	鳩山町空き家情報登録制度空き家バンク媒介に関する協定を締結（H29.9）
	入間市空き家バンク媒介に関する協定を締結（H29.10）
	行田市における空き家等の利活用の促進に関する協定を締結（H29.10）
	日高市空き家・空き地バンク媒介に関する協定を締結（H29.12）
	加須市空き家バンク媒介に関する協定を締結（H29.12）
	毛呂山町における空き家の利活用の促進に関する協定を締結（H30.1）
	所沢市空き家利活用等ワンストップ相談事業の実施に関する協定を締結（H30.3）
	鴻巣市空き家等の対策に関する協定を締結（H30.3）
	春日部市空き家対策に関する協定を締結（H30.11）
	「空き家相談協定」（H31.3.25）に基づき、相談窓口を設置し、随時相談に応じた（埼玉県住宅供給公社及び（公社）埼玉県宅地建物取引業協会と共同開催）
	八潮市空き家バンク媒介に関する覚書を締結（R1.7）
	松伏町における空き家等対策に関する協定を締結（R1.9）
	さいたま市空き家ワンストップ相談等事業実施に関する協定を締結（R1.9）
	川越市空き家バンクにおける空き家の媒介等に関する協定を締結（R1.10）
	富士見市空き家の媒介及びワンストップ利活用相談に関する協定を締結（R2.2）

本部名	実施内容
埼玉県本部	熊谷市空き家対策の実施協力に関する協定を締結（R2.10）
	狭山市空き家等ワンストップ相談窓口事業の実施に関する協定を締結（R3.1）
	本庄市空き家等の情報提供に係る協定を締結（R4.7）
	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク設立準備会議出席（R5.4.27）
	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク第1回全体部会出席（R5.5.31）
	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク第2回全体部会出席（R5.7.18）
	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク第3回全体部会出席（R5.8.30）
	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク第4回全体部会及び第1回専門部会出席（R5.11.2）
	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク第2回専門部会出席（R6.1.17）
	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク第5回全体部会出席（R6.3.21）
千葉県本部	千葉市居住支援総会（R5.4.24）
	香取市不動産無料相談会（R5.5.21）
	茂原市市営住宅あり方協議会（R5.6.27）
	香取市不動産無料相談会（R5.7.16）
	香取市不動産無料相談会（R5.9.17）
	市川市空家対策無料相談（R5.9.24）
	市川市空家対策無料相談（R5.9.29）
	市川市空家対策協議会全体会議（R5.11.10）
	香取市不動産無料相談会（R5.11.19）
	千葉市居住支援協議会（R5.12.14）
	市川市空家対策無料相談（R6.1.9）
	香取市不動産無料相談会（R6.1.21）
	千葉市空き家セミナー・相談会
	成田市不動産無料相談会（R6.3.10）
	香取市不動産無料相談会（R6.3.17）
東京都本部	東京都における空き家の有効活用、適正管理等の推進に関する協定」（協定締結H28.3.29）に基づき相談窓口を設置し随時相談に応じるとともに、所有者等への意識啓発等の取組を実施。
神奈川県本部	小田原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
	藤沢市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
	厚木市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
	大磯町と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
	愛川町と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
	横浜市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
	平塚市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
	相模原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施（随時）
山梨県本部	山梨県と県内市町村による不動産公売情報を会員へ周知
	富士の国やまなし移住・交流推進協議会総会への参加
	山梨県居住支援協議会総会への参加

本部名	実施内容
山梨県本部	山梨県有地の一般競争入札情報を会員へ周知
	市川三郷町空き家情報登録制度「空家バンク」媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施（H22.3.24締結）
	大月市空き家バンク制度媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施（H31.4.1締結）
	北杜市空き家バンク制度媒介に関する協定に基づき、空き家対策の実施（R4.2.7締結）
	道志村空き家バンク媒介に関する協定の締結（R4.4.1）
	山梨県空き家対策検討会議への参加
	甲府市空き家対策課から空き家バンクの協力要請
新潟県本部	燕市市有地の媒介に関する協定
	（一社）リノベーション住宅推進協議会「リノベーションによる住宅ストック維持・向上促進協議会」の構成員として事業に協力
	新潟県経営シュミレーション支援事業業務受託
	阿賀野市空き家バンク事業実施に関する協定締結（H25.11.11）
	長岡市空き家等の有効活用のための情報提供等に関する協定締結（H26.7.11）
	新潟市空家等対策の推進に関する連携協定締結（H28.4.25）
	上越市空き家情報バンク制度の運用等に関する協定締結（R4.10.4）
	新潟古民家再生協会 空き家・古民家物件流通に関する協定締結（R5.2.6）
	三条市空家等対策の推進に関する連携協定締結（R5.6.1）
	NPO法人都市環境協会 新潟市空き家空地対策協議会構築及び中間所有組織による隣地集約に関する業務受託（R5.8.25）
富山県本部	氷見市の空き家の流通促進のための取組みに係る説明会へ参加（R5.2.14）
	氷見市の空き家の流通促進のための制度要綱の周知（R6.3.6）
	富山県空き家対策官民連絡協議会開催への参加（R5.5.15）
	北陸土地政策推進連携協議会総会への参加（R5.5.23）
	南富山駅周辺まちづくり関係者協議会への参加（R5.7.27）
	富山市空き家対策推進協議会への参加（R5.8.10）
	富山県住まい・街づくり協会講演会に参加（R5.8.22）
	富山県空き家対策官民連絡協議会講演会に参加（R5.11.10）
	富山市との既成市街地のリノベーション政策ヒアリング（R5.11.20）
	富山市無料相談会へ空き家持ち家活用無料相談員を派遣（R5.11.25）
	北陸土地政策推進協議会講習会への参加（R5.11.27）
	富山市無料相談会へ空き家持ち家活用無料相談員を派遣（R5.12.9）
	南富山駅周辺まちづくり関係者協議会への参加（R6.1.29）
	富山市無料相談会へ空き家持ち家活用無料相談員を派遣（R6.2.23）
	重要土地調査法に係る第4回区域指定に向けた説明会参加（R6.2.27）
	南富山駅周辺まちづくり関係者協議会への参加（R6.3.18）
	富山市空き家対策推進協議会への参加（R6.3.28）
石川県本部	いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会に出席。（R5.5.19）
	白山市と「交流・定住相談等に関する協定」を締結。（R5.7.10）
	第1回金澤町家保全活用審議会に出席。（R5.8.24）
	いしかわU I ターン大相談会(東京)に参加。（R5.9.3）
	能美市と「能美市土地開発公社所有土地の売買に関する協定」を締結。（R5.9.7）
	『能美市土地開発公社所有土地の売買に関する協定』における代理業者登録説明会を開催。（R5.9.28）
	外国人の賃貸住宅への円滑な入居に向けた体制づくりについての打合せ会に出席。（R5.11.13）
	第2回金澤町家保全活用審議会に出席。（R6.3.26）

本部名	実施内容
福井県本部	第1回福井市空き家等利活用等検討会議（R5.6.9）
	第2回福井市空き家等利活用等検討会議（R5.8.4）
	福井市空き家等対策協議会（R5.10.11）
	福井市主催 第1回空き家相談会相談員派遣（R5.8.18）
	福井市主催 第2回空き家相談会相談員派遣（R5.11.2）
	福井市主催 第3回空き家相談会相談員派遣（R6.1.5）
	永平寺町 空き家バンク登録（R5年度）
	永平寺町 不動産情報提供（R5年度）
長野県本部	青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定（H27.1.27）
	小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定（H28.8.1）
	佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定（H30.4.1）
	松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定（R3.9.1）
	松川村「空き家バンク制度」媒介等に関する協定（R4.7.22）
	宮田村空き家バンク媒介等に関する協定（R4.9.1）
	筑北村空き家バンク媒介等に関する協定（R4.11.1）
	東御市市有地の売却に係る一般媒介に関する協定（R4.3.30）
	長野県古民家再生協議会（R5.4.20／書面開催）
	佐久市無居住家屋対策説明会（R5.5.8）
	松本市空き家の活用に関する相談会（R5.8.29）
	佐久市住まいと暮らしの困りごと 学びとわかちあいの場（R5.9.13）
	長野県主催あかるく空き家を学ぶ会（R5.9.13）
	松本市空き家の活用に関する相談会（R5.10.24）
	長野県古民家再生協議会（R5.10.31）
	松本市空き家バンク事業者登録制度打合せ会議（R5.11.2）
	青木村空き家情報登録制度関係者情報連絡会（R5.11.28）
	空き家対策上小地域連絡会（R5.11.29）
	岡谷市空家対策協議会（R5.11.29）
	空き家対策松本地域連絡会（R5.12.18）
	松本市空家等対策協議会（R5.12.19）
	下諏訪町空家等対策協議会（R5.12.19）
	松本市空き家の活用に関する相談会（R5.12.26）
	松本市空き家の活用に関する相談会（R6.2.27）
	下諏訪町空家等対策協議会（R6.3.22）
岐阜県本部	第1回ぎふ住宅フェア実行委員会参画（R5.4.14）
	可児市空き家出張相談会へ相談員を派遣（R5.5.25）
	空き家・すまい総合相談室へ相談員を派遣（R5.5.30）
	空き家・すまい総合相談室へ相談員を派遣（R5.6.6）
	第2回ぎふ住宅フェア実行委員会参画（R5.6.8）
	可児市空き家出張相談会へ相談員を派遣（R5.6.27）
	空き家・すまい総合相談室へ相談員を派遣（R5.7.7）
	各務原市空き家出張相談会へ相談員を派遣（R5.7.10）
	高山市空き家出張相談会へ相談員を派遣（R5.7.20）
	可児市空き家出張相談会へ相談員を派遣（R5.7.26）
	七宗町空き家出張相談会へ相談員を派遣（R5.8.18）
	中津川市空き家出張相談会へ相談員を派遣（R5.8.21）
	第3回ぎふ住宅フェア実行委員会参画（R5.8.24）

本部名	実施内容
岐阜県本部	空き家・すまい総合相談室へ相談員を派遣 (R5.9.1)
	空き家・すまい総合相談室へ相談員を派遣 (R5.9.5)
	空き家・すまい総合相談会へ相談員を派遣 (R5.9.12)
	第4回ぎふ住宅フェア実行委員会参画 (R5.9.25)
	可児市空き家出張相談会へ相談員を派遣 (R5.9.27)
	空き家・すまい総合相談室へ相談員を派遣 (R5.10.3)
	ぎふ住宅フェア2023 出展参画 (R5.10.7～R5.10.8)
	各務原市空き家出張相談会へ相談員を派遣 (R5.10.10)
	中濃地域各市町村との意見交換会へ参画 (R5.11.9)
	空き家・すまい総合相談会へ相談員を派遣 (R5.11.10)
	高山市空き家出張相談会へ相談員を派遣 (R5.11.29)
	土岐市空き家出張相談会へ相談員を派遣 (R5.12.12)
	可児市空き家出張相談会へ相談員を派遣 (R6.2.28)
	各務原市空き家出張相談会へ相談員を派遣 (R6.2.29)
	岐阜空家等総合相談員登録講習会 (R6.3.18)
静岡県本部	静岡市中山間地域空き家情報バンク事業の実施に関する協定締結 (2011.9.28)
	浜松市中山間地域空き家バンクにおける空家の媒介に関する協定締結 (2013.3.12)
	藤枝市空家バンクの媒介に関する協定締結 (2013.12.26)
	小山町空き家情報バンクに関する協定締結 (2014.4.1)
	島田市空き家バンク事業媒介に関する協定締結 (2015.3.25)
	静岡県への移住・定住及び空き家対策の促進に関する協定締結 (2015.4.20)
	湖西市空き家バンクの運営に関する協定締結 (2016.3.28)
	牧之原市移住定住促進空き家・空き地バンク事業に関する協定締結 (2016.6.8)
	伊豆の国市への移住・定住促進に関する協定締結 (2017.3.9)
	三島市への移住・定住及び既存住宅流通促進に関する協定締結 (2017.6.9)
	森町移住定住促進空き家・空き地バンク事業に関する協定締結 (2017.10.23)
	駿東郡清水町パートナーシップ協定締結 (2017.12.15)
	三島市における空家等対策の推進に関する協定締結 (2019.3.26)
	焼津市における空き家等の対策に関する協定締結 (2019.7.22)
	御前崎市における空家等対策に関する協定締結 (2020.2.3)
	裾野市における空家等対策の推進に関する協定締結 (2020.3.31)
	中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会への参加
	静岡県空き家対策推進協議会への参加 (2023.5.24)
	浜松市空き家の流通可能性の判断のための調査協力
愛知県本部	愛知県空き家対策担当者連絡会議 (R5.4.24)
	①関係団体からの空き家対策の取組等
	②市町村からの事前質問及び要望に対する関係団体からの回答
	東海財務局国有財産の一般競争入札のお知らせ (令和5年度第1回期間入札) (R5.5.18)
	みよし市空家対策に関する協定締結式 (R5.5.23)
	名古屋市市有地売却・貸付けのお知らせ (R5.6.2)
	愛知県不動産公売のお知らせ (R5.8.1)
	尾張旭市市有地売却のお知らせ (R5.8.17)
	東海財務局国有財産の売却に係る媒介業務のご案内 (R5.8.18)
	東海財務局国有財産売却のお知らせ (令和5年第1回先着順売却) (R5.8.18)
	岐阜県県有財産の売却について (R5.8.31)
	東海財務局国有財産の次回入札予定情報 (令和5年度第2回期間入札) (R5.10.23)

本部名	実施内容
愛知県本部	名古屋市木造住宅密集地域改善助成についてご案内（R5.11.2）
	豊橋市市有財産（豊橋市民病院）売却のお知らせ（R5.11.29）
	国土交通省改正・空家特別措置法の施行について（R5.12.13）
	あま市令和5年度第1回空家等対策協議会（R5.12.19）
	空家等対策に関する協定締結に向けて長久手市役所訪問（R5.12.21）
	岡崎市住環境整備課打合せ（空き家関係）（R5.12.26）
	岡崎市地域支援者交流会（R6.1.16）
	国土交通省空き家所有者等向けに空き家の適切な管理（管理指針）の周知について（R6.1.29）
	東海財務局国有財産売却のお知らせ（令和5年度第2回先着順売払い）（R6.2.14）
	東海財務局国有財産の売払いに係る媒介業務のご案内（R6.3.1）
	住宅新報売買仲介業入門セミナーのご案内（R6.3.4）
	国土交通省「良質な住宅・建築物の取得・改修に関する支援制度」についてのWEB動画について（R6.3.14）
三重県本部	四日市市空家等対策協議会（R5.5.23）
	中部地区土地政策推進連携協議会総会（R5.5.26）
	伊賀市ワンストップ空家相談会（R5.7.29,R6.2.17）
	伊賀市空家等対策協議会（R5.8.3,R6.3.19）
	津市空家等対策委員会（R5.8.21,R6.2.16）
	桑名市空き家・住宅相談会（R5.11.26）
	名張市すまいの活用相談会（R6.1.27）
	伊勢市空家等対策協議会（R6.2.8）
京都府本部	空き家問題に関する相談員の養成・派遣、協議会委員の推薦、空き家バンク登録物件の流通協力業者の紹介（京都市,宇治市,長岡京市,亀岡市,南丹市,舞鶴市,京丹波町,福知山市等）
	立地希望企業に対する事業用地の情報提供（京都市,久後山町）
	全日京都・空き家等対策本部の設置（H29.6）
	京町家の保全・継承のための制度へ会員の推薦及び登録等の協力
	・京町家マッチング制度の活用方法等提案事業者へ15業者を登録 ・京町家相談員に2名登録
大阪府本部	大阪の住まい活性化フォーラムへ相談及び講師の窓口団体として参画。市区町村主催のセミナー等に、講師及び空き家相談員の派遣を実施
	（一社）近畿不動産活性化協議会に会員として在籍、連携団体と協力した【住宅ファイル制度】への取り組み
	大阪市と「空家等の情報提供及び有効活用等に関する相談に係る協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	摂津市と「全日大阪との連携による空家等対策の推進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	阪南市と「空家等の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	大阪狭山市と「空家等対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	島本町と「空家等の利活用の促進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	泉南市と「空き家の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	寝屋川市と「空き家流通推進に関する連携協定書」「空き家流通推進プラットフォームに関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み

本部名	実施内容
大阪府本部	交野市と「空き家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	堺市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	藤井寺市と「安全で安心して快適に暮らせる住環境の整備に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	吹田市と「空家等対策の推進にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	泉大津市と「空家等の利活用等に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	羽曳野市と「空家等の対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	河内長野市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	茨木市と「空家等対策の推進に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	貝塚市と「空き家等の対策における協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	泉佐野市と「空き家等の利活用に関する相談業務に係る協定書」を締結。空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	枚方市と「空き家等対策に係る連携協定」を締結。空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	松原市と「空き家の流通促進に関する連携協定」を締結。空家等の適正管理、有効活用及び解消への取り組み
	大阪府と空家バンク利活用支援事業への取り組み
	吹田市空家等対策協議会に参画（北大阪支部）
	豊中市空き家対策連絡会議に参画（北大阪支部）
	門真市空家等対策協議会に参画（大阪東支部）
	寝屋川市空き家等・老朽危険建築物等対策協議会に参画（大阪東支部）
	枚方市空家等対策協議会に参画（大阪東支部）
	交野市空家等対策協議会に参画（大阪東支部）
	大東市空家等対策協議会に参画（大阪東支部）
	東大阪市空家等対策協議会に参画（大阪東支部）
	八尾市空家等対策協議会に参画（大阪東支部）
	泉大津市空家等対策協議会に参画（大阪南支部）
	松原市空家等対策協議会に参画（大阪南支部）
	藤井寺市空家等対策協議会に参画（大阪南支部）
	貝塚市空家等対策協議会に参画（大阪南支部）
	泉佐野市空家等対策協議会に参画（大阪南支部）
	高石市空家等対策協議会に参画（大阪南支部）
	熊取町役場空家等対策協議会に参画（大阪南支部）
	藤井寺市空家等対策利活用専門部会に参画（大阪南支部）
兵庫県本部	第17回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート実施調査（R5.4.3）
	第17回兵庫県不動産DI協議会（兵庫県宅建会館）（R5.5.17）

本部名	実施内容
兵庫県本部	ひょうご空き家対策フォーラム ひょうご空き家拡大無料相談会 加東会場（社福祉センター）（R5.6.4）、相生会場（扶桑電通なぎさホール）（R5.6.11）、加古川会場（加古川市民会館）（R5.6.17）
	姫路市空き家無料相談会（イーグレひめじ）（R5.8.5、R6.2.24）
	神戸市第1回既存住宅流通促進協議会（パティオホール）（R5.9.14）
	ひょうご空き家対策フォーラム連携協定書に基づき、「空き家の総合相談窓口」に寄せられた不動産売却等の相談に随時対応
	姫路市空き家バンク事業実施に関する協定に基づき、市内の空き家の流通、利活用を促進し、市内の定住促進と交流の拡大を図るため、相互に連携し協力
	神戸市空き家活用等相談業務に専門相談員を派遣
	第18回兵庫県内の不動産市場動向に関するアンケート調査実施（R5.10.2）
	第18回兵庫県不動産DI協議会（兵庫県宅建会館）（R5.11.20）
	ひょうご空き家対策フォーラム第16回運営委員会（神戸市教育会館）（R5.12.21）
	第1回姫路市空家等対策協議会（姫路市防災センター）（R5.12.25）
奈良県本部	生駒市の空き家流通促進に関する協定に伴う事業参画
	橿原市空き家住宅流通促進に関する協定に伴う事業参画
	桜井市における空き家流通促進に関する協定に伴う事業参画
	奈良市における空き家等対策業務に係る協定に伴う事業参画
和歌山県本部	和歌山市と締結した「和歌山市における空家等対策の推進に関する協定」に基づき、空家等対策無料相談会を実施
鳥取県本部	米子市空き家相談会に相談員2名参加
島根県本部	松江市空き家バンク活用協議会出席
	令和5年島根県空き家対策に関する意見交換会議（浜田,大田,松江会場）
	益田市空き家対策審議会出席
	津和野町空き家対策協議会出席
	松江市空き家アドバイザー会議出席
岡山県本部	津山市と民間賃貸住宅の斡旋に関する協定書（R5.4.18）
広島県本部	広島県交流・定住促進協議会への参加（R5.4.25）
	広島県空き家対策推進協議会への参加（R6.4.25）
	広島市居住支援協議会への参加（R6.5.15）
	中国地区土地政策推進連絡協議会モデル調査説明会（R5.6.8）※Web
	広島県建築安全安心マネジメント協議会への参加（R5.7.10）※書面
	不動産取引の適正化に関する連絡会ワーキング会議（R5.8.22）
	ひろしま広域都市圏移住フェア2023へ相談員を派遣（R5.9.2）
	住まいの相談会へ相談員を派遣（R5.10.21,R5.10.22）
	オールひろしま移住フェア2023へ相談員を派遣（R5.10.29）
	広島住まいづくり連絡協議会への参加（R5.11.2）※書面
	第39回西区民まつり（不動産無料相談）へ相談員を派遣（R5.11.5）
	第38回佐伯区民まつり（不動産無料相談）へ相談員を派遣（R5.11.12）
	不動産取引の適正化に関する連絡会・記念講演への参加（R5.11.16）
	広島市空き家よろず相談会へ相談員を派遣（R5.11.25）
	広島県建築安全安心マネジメント推進協議会作業部会への参加（R5.12.21）※Web
	重要土地第4回区域指定に関するオンライン説明会への参加（R6.1.25,R5.1.30）※Web
	広島県交流・定住促進ワーキング会議・研修会への参加（R6.1.30）
	ひろしま空き家の窓口の実施（通年）
山口県本部	宇部市における空家等に関する相談業務に協力（通年）

本部名	実施内容
山口県本部	下関市における空家等の対策に関する協定に基づき協力（通年）
	山口市における空家等の対策に関する協定に基づき協力（通年）
	山陽小野田市におけるUJIターン事業に協力（通年）
	空き家相談登録業者リストを作成し、空き家対策に取り組む（通年）
	UJIターン者の住宅の確保に関する協定に基づき協力（宇部市、美祢市、山口市、長門市、柳井市、田布施町、平生町、上関町）（通年）
	柳井市、平生町、田布施町、上関町を対象とした空き家バンク制度への協力体制を強化するため協力業者を募り説明会を実施（R5.8.31）
	柳井市、平生町、田布施町、上関町を対象とした空き家バンク制度への協力体制を強化するための勉強会を開催（R6.2.15）
	宇部市空き家流通促進プラットフォームに関する協定（R5.4.1）
	山口県ゆとりある住生活推進協議会総会へ出席（R5.6.9）
	宇部市空き家対策セミナー・相談会へ相談員を派遣（R5.11.9）
徳島県本部	美馬市空き家対策プラットフォームに関する協定
	徳島市における空家等対策の推進に関する協定（R5.12.27）
香川県本部	香川県移住フェアin東京
	令和5年度第1回たかまつ移住応援隊ミーティング
	香川県移住支援協議会
	令和5年度国庫帰属財産にかかる連絡会
	緑川町空き家等対策協議会
香川県本部	高松市空き家等対策協議会
愛媛県本部	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.4.7）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建・マンション・アパートの購入又は賃貸希望（R5.4.25）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建・マンション・アパートの購入又は賃貸希望（R5.5.10）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建・マンション・アパートの購入又は賃貸希望（R5.5.10）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.5.17）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.5.17）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.5.19）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.5.22）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.5.22）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建・マンション・アパートの購入又は賃貸希望（R5.5.22）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.5.26）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.6.7）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.6.19）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建・マンション・アパートの購入又は賃貸希望（R5.6.19）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建・マンション・アパートの購入又は賃貸希望（R5.6.26）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.7.12）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.7.21）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.7.28）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.7.28）

本部名	実施内容
愛媛県本部	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建・マンション・アパートの購入又は賃貸希望（R5.7.28）
	事業用地の情報提供に関する協定（今治市）に基づき建物賃貸物件の情報を会員へ提供（R5.8.8）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.8.10）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.8.14）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.8.17）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.8.17）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.8.17）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.9.11）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.11.29）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.11.29）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.11.30）
	事業用地の情報提供に関する協定（今治市）に基づき建物賃貸物件の情報を会員へ提供（R5.12.1）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.12.21）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.12.27）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R5.12.28）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R6.1.23）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R6.1.23）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R6.1.23）
	空家等対策の推進に関する協定（今治市）に基づく土地付き一戸建ての売却（R6.3.6）
	全日空き家相談員勉強会と松山市依頼の空き家物件説明等の実施（R6.3.4）
高知県本部	高知県企業誘致課の「企業立地用地等情報マッチング支援事業」の取組に協力した （R5.4.26,R5.5.19,R5.5.26,R5.9.21,R5.11.30,R6.1.25,R6.3.7）
	高知県・各市町村と締結した移住者支援「あったか高知暮らし住宅支援システム」に基づき、行政と高知県本部が連結・協力した
	県有財産売払い、不動産公売、いの町有財産売払い情報の会員周知
福岡県本部	中間市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.6.6）
	田川市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.6.20）
	大川市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.7.21）
	久留米市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.9.9）
	飯塚市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.9.26）
	行橋市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.10.21）
	古賀市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.10.26）
	筑後市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.11.17）
	嘉麻市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R5.12.12）
	福岡市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R6.1.12）
	みやま市福岡県空き家活用サポートセンター出張相談会（R6.2.2）
佐賀県本部	小城市空き家情報登録制度の活用促進に関する協定（通年）
	佐賀市空き家等情報登録制度に関する協定（通年）
	みやき町空き家バンク制度の仲介に関する協定（通年）
	上峰町空き家バンク制度の仲介に関する協定（通年）
	鳥栖市における空家等対策に関する協定（通年）
	神埼市空き家・空き地バンク制度による空き家等の仲介に関する協定（R5.5.1調印・通年）
	「佐賀県空き家連絡会議」への参加
	「小城市無料相談会」へ相談員を派遣（R5.5.2,R5.8.16,R6.1.4）
	「佐賀市無料相談会」へ相談員を派遣（R5.8.27,R5.11.12）

本部名	実施内容
佐賀県本部	「神崎市無料相談会」へ相談員を派遣（R5.11.7,R6.3.7）
長崎県本部	公共機関・民間からの依頼により物件入札状況等を会員へ周知（県有財産売払い）
	国有財産売却情報チラシを事務局・研修会会場に設置
	国有財産の即購入物件及び媒介申込受付に関する情報
	佐世保市 不動産公売情報
	神奈川県厚木市不動産公売情報
	長崎市公共事業施行に伴う代替地等情報提供及び媒介に関する協定による情報提供依頼を会員へ周知（R5.4.7,R5.10.20）
	諫早市西部団地における民間事業者による宅地等整備に向けたサンディング調査実施について周知
	既存住宅流通活性化に約龍制度を広報誌にて周知
	諫早市移住・定住支援制度に係る情報を会員へ周知（R5.5.12）
	令和5年空き家対策モデル事業募集について広報誌にて周知（R5.5.30）
	佐世保市空家等対策協議会へ出席（R6.1.31）
	佐世保市 空き家のお悩み無料相談会へ相談員を派遣（R6.2.17）
	佐世保市空家等対策協議会へ出席（R6.3.27）
熊本県本部	西原村と空き家・空き地バンクに関する協定締結（R5.4.14）
	玉名市官民連携型の持続的な空き家相談体制等構築にむけた検討会への参加（R5.9.25）
	令和5年度熊本市空き家相談会へ相談員派遣（R6.1.15）
	令和5年度熊本市空き家相談会へ相談員派遣（R6.1.19）
大分県本部	大分県空家等対策協議会
宮崎県本部	宮崎市における空き家等対策に関する協定（H30.10.1）
	全日宮崎空き家空き地相談センターを開設（R3.4.1）
	宮崎県住生活協議会 幹事会（R5.7.4）
	宮崎県住生活協議会 監査会出席（R5.7.14）
	宮崎県住生活協議会 総会出席（R5.7.21）
	宮崎県住生活協議会 専門部会出席（R5.9.12）
	第1回特定空き家対策審議会へ参加（R5.10.30）
	令和5年度「住まい・る・メッセ」担当者会議（R5.11.1）
	令和5年度住宅リフォームセミナー「住まい・る・メッセ」への協力（R5.11.12）
	宮崎県住生活協議会 第1回協働推進部会への参加（R5.11.13）
	宮崎県住生活協議会 第2回情報専門部会への参加（R5.12.19）
	宮崎県住生活協議会 第1回居住支援部会への参加（R6.1.9）
	宮崎県建築住宅課 空家特措法についての質問及び意見交換（R6.1.15）
	宮崎市建築住宅課 空家特措法についての質問及び意見交換（R6.1.15）
鹿児島県本部	鹿児島市空き家バンクの実施に関する協定締結（R5.8.4）
	かごしま空き家対策連携協議会研修会への参加（R5.8.31）
	垂水市 空家対策協議会への参加（R5.10.25）
	始良市 空き家個別無料相談会への相談員派遣（R5.12.2）
沖縄県本部	那覇市における空家等の対策の推進に関する協定（R4.1.28）

令和5年度末時点

全日安心R住宅登録事業者数

登録事業者数			
北海道	15	滋賀県	5
青森県	5	京都府	18
岩手県	3	大阪府	80
宮城県	16	兵庫県	23
秋田県	7	奈良県	6
山形県	6	和歌山県	4
福島県	12	鳥取県	2
茨城県	9	島根県	3
栃木県	7	岡山県	10
群馬県	15	広島県	13
埼玉県	20	山口県	6
千葉県	6	徳島県	4
東京都	152	香川県	2
神奈川県	46	愛媛県	6
山梨県	3	高知県	1
新潟県	4	福岡県	10
富山県	4	佐賀県	1
長野県	8	長崎県	2
石川県	9	熊本県	11
福井県	4	大分県	4
岐阜県	7	宮崎県	6
静岡県	18	鹿児島県	1
愛知県	10	沖縄県	3
三重県	7		
合計		614	

調査報告書提出件数

物件所在地	件数
埼玉県	10
千葉県	2
東京都	31
神奈川県	45
長野県	1
大阪府	49
兵庫県	22
奈良県	4
和歌山県	1
合計	165

調査報告書提出件数内訳

※リフォーム済164件

リフォーム提案書0件

築浅のため不要1件

※売主161件、仲介4件

※戸建130件、共同住宅35件

令和6年度 政策及び税制改正に関する要望書

公益社団法人 全日本不動産協会

全日本不動産政治連盟

新型コロナは日本社会に大きな影を落とした一方で、新たな生活様式の考え方を創造させ、DX推進を加速させた。特に不動産業界では電子契約や電磁的方法による書面交付、各種申請の電子化といったデジタル社会に向けた動きが加速した一つの要因となった。

さらに空き家対策特別措置法の改正といった旧来より抱える問題の解決に向けた動きなど、追い風となる出来事も多く、日本経済の一端を担う不動産業界を成長させる好機ともいえる。

このような状況下で、高性能な設備を備えた新築住宅を普及していくだけでなく、既存住宅の価値を見直し、旧来型のスクラップ＆ビルド方式から脱却することでカーボンニュートラルな不動産業界を目指し、SDGs 11の達成を通じて社会的な使命を果たしていくも重要と考える。以上の観点から、空き家・所有者不明土地・未利用空地の流通促進を図る政策を6項目、不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正を6項目とし、令和6年度土地住宅政策及び税制改正事項として要望する。

【低利用や未利用不動産の流通促進を図る政策要望】

1. 二地域居住等を促進する政策の実現

全国二地域居住等促進協議会と連携した積極的な情報発信と、売買または賃貸で得る二拠点目住居に対する控除や補助等の制度創設を要望する。

2. SDGs 11を達成し、ストック型社会を実現するため既存物件の価値の見直し

既存住宅は良質な維持管理やリフォームによる価値の回復・向上等を反映した担保評価、事業用物件は収益還元等を配慮した担保評価の導入を金融機関に対し要望する。

3. 登記情報提供制度で取得したデータの活用促進

登記情報提供制度で取得したデータに宅地建物取引士情報を記名することで、各種申請時に当該データを利用できるよう要望する。

4. 空き家・所有者不明土地・未利用空地対策の制度利活用を促進

空き家等問題対策に係る行政・組織への各種手続きの合理化と相談窓口の創設を要望する。

5. 農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し

農地法における農地の権利移動に関する許可の見直しを要望する。

6. 宅地建物取引業免許の承継

個人事業主の宅地建物取引業免許の承継制度を要望する。

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

既存の税制特例措置に代わる措置がない限り、既存措置の延長と拡充を要望する。

2. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

居住用建物のリフォーム費用に係る消費税の非課税化を要望する。

3. 消費者の負担となる登録免許税の廃止

相続登記時の登録免許税、並びに抵当権設定及び抹消時における登録免許税の廃止を要望する。

4. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除適用及び各種特例措置創設

金融機関に対する二戸目住宅用低金利ローン創設の働きかけと二戸目住宅取得時の住宅ローン減税制度の適用を要望する。

5. 住宅ローン控除要件緩和及び恒久化

床面積要件の緩和（35㎡以上）、並びに令和5年末までに建築確認済みとなった新築物件に限らず、既存物件も対象に加えた上で恒久化することを要望する。

6. 印紙税の見直しによる新たな税の適用

印紙税の代わりとなる全体の税を考慮した低額なまたは低廉な税率の検討を要望する。

【空き家・所有者不明土地・未利用空地の流通促進を図る政策要望】

1. 二地域居住等を促進する政策の実現

○要望主旨

二地域居住は生活の豊かな暮らし方の一つとして普及促進されるべきであるため、全国二地域居住等促進協議会と連携し、二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報交換・共有や情報発信を行うとともに、普及促進のための課題整理や対応策の検討を活発に行っていただきたい。

また、二地域居住等により地方の空き家等が利活用されれば、地方経済活性化にも大きく期待できることから、売買または賃貸で得る二拠点目住居に対する控除や補助等を協議会等で議論したうえで、流通促進のための特例措置等の制度創設を要望する。

2. SDGs 11 を達成し、ストック型社会を実現するため既存物件の価値の見直し

○要望主旨

ストック型社会を実現するためには既存住宅の流通が必要不可欠であるが、金融機関融資審査において、売買価格と金融機関の担保評価額に隔たりがあり、融資否認があることから、ストック型社会形成に向けた足かせとなっている。

金融機関は財務省の減価償却表に基づき担保評価を行う傾向にあり、既存住宅は「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」を踏まえた価格査定マニュアルのように維持・管理やリフォームを行った場合の価値の回復・向上を反映する等の評価がされておらず、事業用物件は収益還元法等から算出された評価額が考慮されていないことが要因である。

また国土交通省では 23 年度予算で地銀を対象にした「既存住宅等価値発見モデル事業」を創設しており、当該問題の重要性を十分に理解していると思われ、モデル事業に取り組む金融業界全体に対して宅建業界からの意見を踏まえた検討が必要といえる。同時に一般消費者に対しても意識改革をしていく重要性もあると考える。

まずは金融機関の融資判断は流通市場に大きな影響を与えていることから、既存住宅は中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針を反映した担保評価、事業用物件は収益還元等を配慮した担保評価の導入を金融機関に対し促すことで適正な評価額を普及させ、今後はカーボンニュートラルの実現を踏まえ、社会全体で既存物件の価値を見直すための政策を要望する。

※SDGs 11 とは、人類が地球で暮らし続けていくために、2030 年までに達成すべき 17 ある目標の 11 番目「住み続けられるまちづくりを」指します。

3. 登記情報提供制度で取得したデータの活用促進

○要望主旨

登記情報提供制度で取得したデータを印刷した書類は行政や農業委員会等への各種申請時に利用できない。

当該書類に宅地建物取引業者情報や宅地建物取引士情報を記名することで、各種申請時に利用できるよう要望する。

4. 空き家・所有者不明土地・未利用空地対策の制度利活用を促進

○要望主旨

宅建業者が空き家・所有者不明土地・未利用空地問題に取り組んでいる地方自治体や組織団体へ手続きする際にワンストップで済む体制を整え、必要な情報を円滑に取得できる体制の構築を要望する。

また空き家対策小委員会が取りまとめた提言の内容や全国10地区において土地政策推進連携協議会が設立され問題解決に向けた動きが活発化しており、空き家対策モデル事業に応募があった中で宅建業者が積極的に協力や参画しやすい体制構築を参考にしていくことも重要と考える。

さらに当該土地問題に携わる人が各種制度を理解し利用できるよう幅広い周知活動を行うとともに、当該問題となる物件を抱える所有者等に向けた説明相談窓口やポータルサイト等の創設を要望する。

5. 農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し

○要望主旨

将来の不動産取引の問題となる所有者不明等を未然に防ぐため、農地法における農地の権利移動に関する許可の見直しを要望する。

一例として、農地所有者（委託者）が健康なうちに将来を見据え、市街化区域内に所有する農地の管理・運用・処分等を農業従事者でない家族（受託者）に任せるため信託することを希望した場合において、農地法における農業委員会の許可が得られない。農地が信託されれば、不測の事態となったとしても受託者となる家族がその権限と責任において、農地の管理・運用・処分等が行える。

農地の信託財産化が可能となれば、農地を荒廃させずに次世代へ承継でき、託された家族が農地を第三者に売却や賃貸または転用利用ができるため農地法の見直しを要望する。

また、非線引き区域内用途地域の定めのある区域内の農地も同様に、農地転用手続きを許可制でなく届出制とするよう要望する。

6. 宅地建物取引業免許の承継

○要望主旨

宅建業を営む個人業者は非常に高齢化が進んでいる。個人事業者の大多数は、法人への免許切り替えについて考えたことがあり、個人免許番号を承継されることを望んでいる。

法人への免許切替えの際に個人免許番号が承継できるよう事前審査等のルールを定めた上で、個人事業主の宅地建物取引業免許の承継制度を要望する。

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

○要望主旨

住宅優遇措置の適用期限を迎える項目については、延長または拡充を要望する

- ・新築住宅に係る税額の減額措置（固定資産税）

戸建て：3年間税額 1/2 を減額 マンション：5年間税額 1/2 を減額

- ・土地に係る固定資産税の負担調整措置等（固定資産税・都市計画税）

商業地等及び住宅用地について、負担水準に応じて当年度の課税標準額を以下の通り調整

〈商業地等〉

ア. 負担水準が 70%以上の場合：当年度の評価額の 70%に引き下げ

イ. 負担水準が 60%以上 70%未満の場合：前年度課税標準額と同額

ウ. 負担水準が 60%未満の場合：前年度の課税標準額に「当年度の評価額の 5%」を加算した額

〈住宅用地〉

ア. 負担水準が 100%以上の場合：当年度の評価額の 100%

イ. 負担水準が 100%未満の場合：前年度の課税標準額「当年度の評価額の 5%」を加算した額

商業地等について、課税標準額の上限を「評価額の 60～70%の範囲で条例で定める値」とすることができる。

商業地等及び住宅用地について、課税標準の対前年度増加率の上限（1.1 以上で条例で定める割合）を設けることができる。

- ・土地等の取得に係る不動産取得税の課税標準及び税率の特例措置（不動産取得税）

課税標準の 1/2 を控除（宅地評価土地）

税率軽減：本則 4%→3%（土地及び住宅用建物）

- ・省エネ性能に優れた住宅の普及促進に係る特例措置等

（登録免許税・不動産取得税・固定資産税）

登録免許税：税率を一般住宅特例より引下げ

（所有権保存登記）0.15%→0.1%

（所有権移転登記）0.3% →マンション：0.1%、戸建て：0.2%

不動産取得税：課税標準からの控除額を一般住宅特例より増額(1,200万円→1,300万円)

固定資産税：一般住宅特例（1/2 減額）の適用期間を延長(戸建て 3 年→5 年、マンション 5 年→7 年)

- ・工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置（印紙税）

工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税について、契約金額に応じて20～50％軽減

- ・住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置（登録免許税）

保存登記について税率軽減（本則 4/1000→特例 1.5/1000）

移転登記について税率軽減（本則 20/1000→特例 3/1000）

設定登記について税率軽減（本則 4/1000→特例 1/1000）

- ・買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置（登録免許税）

所有権移転登記： 0.1％（本則 2％、一般住宅特例 0.3％）

- ・既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置（所得税）

必須工事について対象工事限度額の範囲内で標準的な費用相当額の10％を所得税額から控除

必須工事の対象工事限度額を超過する部分及びその他のリフォームについても、その他工事として必須工事全体に係る標準的な費用相当額の同額までの5％を所得税額から控除

- ・既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置（固定資産税）

工事翌年度の固定資産税の一定割合を減額

- ・居住用財産の買換え等に係る特例措置（所得税・個人住民税）

- 【譲渡益が生じた場合】

住宅の住替え（買換え）で、譲渡による収入金額が買換資産の取得額以下の場合は、譲渡がなかったものとして、譲渡による収入金額が買換資産の取得額以上の場合は、その差額分について譲渡があったものとして課税

- 【譲渡損が生じた場合】

住宅の住替え（買換え）で譲渡損失が生じた場合であって、買換資産に係る住宅ローン残高がある場合は、譲渡損失額を所得金額の計算上控除（以降3年間繰越控除）

住宅を譲渡した際に譲渡損失が生じた場合であって、譲渡資産に係る住宅ローン残高が残る場合は、住宅ローン残高から譲渡額を控除した額を限度に、所得金額の計算上控除（以降3年間繰越控除）

- ・宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置（不動産取得税）

①宅地建物取引業者等に対する新築住宅のみなし取得時期の特例措置（6月→1年）

②住宅用土地に対する不動産取得税の軽減措置を受ける場合の土地の取得から新築までの期間要件に係る特例措置

- ・マンション建替事業・マンション敷地売却事業に係る特例措置（登録免許税・不動産取得税）

当該事業における土地取得に係る不動産取得税の非課税措置

- ・直系尊属から住宅取得等資金を受けた場合の贈与税非課税の特例措置（贈与税）

贈与を受けた者ごとに省エネ等住宅の場合には 1,000 万円まで、それ以外の住宅の場合には 500 万円までの住宅取得等資金の贈与が非課税

- ・居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置（固定資産税・都市計画税）

要件を満たした土地・家屋・償却資産に対し、課税標準を 5 年間 1 / 2 に軽減

- ・低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置（登録免許税・不動産取得税）

登録免許税：本則の 1/2 に軽減 不動産取得税：課税標準の 1/5 を控除

- ・特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（所得税等）

民間施行の土地区画整理事業として行われる一定の宅地造成事業のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の 1,500 万円特別控除

2. 既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置

○要望主旨

昨今、子育て世代において既存住宅を自分たちの生活や子育てに適した居住環境にリフォームする、また住宅購入資金が乏しい若年層は安価な既存住宅を購入のうえリフォームするケースが多く存在する。

しかし築年数が古いほどリフォーム費用が高むことから、築浅物件のリフォーム費用が掛からない既存住宅しか流通していないのが現状であり、リフォーム代金が既存住宅の流通促進の足かせになっていると考える。

他の先進国では住宅リフォームに関しては非課税や軽減税率、還付といった特例措置が設けられており、同様に居住用建物のリフォーム費用に係る消費税の非課税化を要望する。

3. 消費者の負担となる登録免許税の廃止

○要望主旨

不動産登記法の改正により「相続登記の申請の義務化」が令和6年4月から施行される際には、もともと任意であった相続登記を強制するため、現行の100万円以下の土地を対象とした相続登記の登録免許税の免税措置ではなく、消費者の理解を得られるよう相続登記に関わる登録免許税の廃止を要望する。

また、抵当権の性質は債務者又は第三者が占有を移転させず、債務の担保に供した目的物について、自己の債権の弁済を受ける権利であり、抵当権設定・抹消の必要性は抵当権者にあることから、抵当権設定時及び抹消時による登録免許税は権利を取得する抵当権者が負担するか、債務者である買主（買取再販業者等を除く）の負担とならないよう廃止を要望する。

4. 二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除の適用及び各種特例措置創設

○要望主旨

二地域居住等には自然災害や防災対策、コロナ感染拡大防止のための在宅勤務の普及、子育て世代のIターンやUターンの促進といったメリットがある。二地域居住等推進の為には、二戸目の住居であっても低金利となる住宅ローンの普及、住宅ローン控除の合併や金利の高い二戸目住宅のローン控除といった物件を購入しやすい環境の構築が必要である。

安心R住宅に適合した住宅やインスペクションを実施した住宅に対しての住宅取得に係る不動産取得税や登録免許税にかかる積極的な特例措置とあわせて創設を要望する。

5. 住宅ローン控除要件緩和及び恒久化

○要望主旨

令和4年度に認められた住宅ローン減税制度においては、令和6年度に新築住宅や買取再販物件の借入限度額が500万円減額となる。急激な物価上昇が続き、給与所得拡大が思うように促進されないなか、限度額の減額は新築住宅等の流通を妨げる要因になりかねないため、限度額の維持を要望する。

また令和5年末までに建築確認済みとなった新築に限って適用されている住宅ローン減税の床面積要件の緩和（40㎡以上）については、既存住宅流通促進の弊害となっているため、既存住宅にも適用するとともに、恒久化を要望する。

さらに新婚世帯の初めての住居となり、子供が生まれた際に次の住居を購入する買い替え資産へとつなげるため、また一人暮らしや老後の二人暮らしといったこれまでとは異なる生活スタイルに即した住居取得の一助とするため、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度等の適用要件である床面積の更なる緩和（35㎡以上とする）を要望する。

6. 印紙税の見直しによる新たな税の適用

○要望主旨

現代社会に即していない税制度となっている印紙税に関し、課税の公平や不動産取引に係る全体の税を考慮した印紙税に変わる低額な税額または低廉な税率を含めた印紙税のあり方について見直しの検討を要望する。

また新たな税制度が創設されない間は、印紙税に関わる特例措置の継続を要望する。

●宅地建物取引士法定講習

資料12

本部名	実施日	参加人数
北海道本部	R5.5.31	11 名
	R5.7.31	52 名
	R5.9.29	57 名
	R5.11.30	48 名
	R5.12.26	27 名
	R6.1.31	44 名
	R6.3.29	57 名
	R5.8.4	11 名
	R6.2.2	22 名
青森県本部	R5.5.16	49 名
	R5.10.4	49 名
	R6.1.19	34 名
岩手県本部	R5.5.12～ R5.5.25	40 名
	R5.8.18～ R5.8.31	42 名
	R5.12.1～ R5.12.14	69 名
宮城県本部	R5.5.15	49 名
	R5.7.26	58 名
	R5.9.12	65 名
	R5.11.8	66 名
	R6.1.17	67 名
	R6.3.8	74 名
秋田県本部	R5.4.24	34 名
	R5.10.24	62 名
山形県本部	R5.5.10	47 名
	R5.8.9	67 名
	R5.11.1	49 名
	R6.1.31	27 名
福島県本部	R5.6.9	79 名
	R5.10.5	155 名
	R6.2.9	84 名
茨城県本部	R5.7.13	15 名
	R5.7.13～ R5.7.27	17 名
	R5.10.3～ R5.10.17	22 名
	R6.1.12	23 名
	R6.1.12～ R6.1.26	35 名
栃木県本部	R5.6.7	29 名

本部名	実施日	参加人数
栃木県本部	R5.8.30	31 名
	R5.11.29	29 名
	R6.2.6	37 名
	R6.3.27	43 名
埼玉県本部	R5.4.5	82 名
	R5.4.12	45 名
	R5.4.19	20 名
	R5.4.26	42 名
	R5.5.10	75 名
	R5.5.17	18 名
	R5.5.24	62 名
	R5.5.31	41 名
	R5.6.7	28 名
	R5.6.14	40 名
	R5.6.21	21 名
	R5.6.28	47 名
	R5.7.5	38 名
	R5.7.12	59 名
	R5.7.19	19 名
	R5.7.26	55 名
	R5.8.2	42 名
	R5.8.9	44 名
	R5.8.16	20 名
	R5.8.23	61 名
	R5.8.30	32 名
	R5.9.6	35 名
	R5.9.13	32 名
	R5.9.20	21 名
	R5.9.27	69 名
	R5.10.4	66 名
	R5.10.11	36 名
	R5.10.18	24 名
	R5.10.21	12 名
	R5.10.25	41 名
	R5.11.1	50 名
	R5.11.8	49 名
	R5.11.15	27 名
	R5.11.18	28 名
	R5.11.22	60 名
	R5.11.29	37 名
	R5.12.6	64 名
	R5.12.13	81 名

本部名	実施日	参加人数
埼玉県本部	R5.12.16	24 名
	R5.12.20	28 名
	R6.1.10	104 名
	R6.1.17	28 名
	R6.1.20	28 名
	R6.1.24	96 名
	R6.1.31	53 名
	R6.2.7	67 名
	R6.2.14	73 名
	R6.2.17	29 名
	R6.2.21	29 名
	R6.2.28	108 名
	R6.3.6	53 名
	R6.3.13	70 名
	R6.3.16	27 名
	R6.3.21	29 名
千葉県本部	R5.4.11	51 名
	R5.4.4～ R5.4.17	56 名
	R5.4.18～ R5.5.1	37 名
	R5.5.10	34 名
	R5.5.2～ R5.5.15	54 名
	R5.5.16～ R5.5.29	34 名
	R5.6.14	48 名
	R5.6.1～ R5.6.14	45 名
	R5.6.15～ R5.6.28	43 名
	R5.7.11	74 名
	R5.7.5～ R5.7.18	44 名
	R5.7.18～ R5.7.31	49 名
	R5.8.8	42 名
	R5.8.1～ R5.8.14	37 名
	R5.8.15～ R5.8.28	42 名
	R5.9.5	78 名

本部名	実施日	参加人数
千葉県本部	R5.9.1～ R5.9.14	54 名
	R5.9.15～ R5.9.28	64 名
	R5.10.24	58 名
	R5.10.3～ R5.10.16	73 名
	R5.10.17～ R5.10.30	67 名
	R5.11.8	49 名
	R5.11.1～ R5.11.14	65 名
	R5.11.15～ R5.11.28	83 名
	R5.12.19	55 名
	R5.12.1～ R5.12.14	107 名
	R6.1.24	74 名
	R6.1.16～ R6.1.29	74 名
	R6.2.7	41 名
	R6.2.1～ R6.2.14	65 名
	R6.2.15～ R6.2.28	58 名
	R6.3.19	55 名
	R6.3.1～ R6.3.14	56 名
東京都本部	R5.4.4	140 名
	R5.4.7	127 名
	R5.4.12	149 名
	R5.4.18	148 名
	R5.4.26	160 名
	R5.5.8	137 名
	R5.5.19	125 名
	R5.5.24	154 名
	R5.5.31	128 名
	R5.6.8	147 名
	R5.6.22	177 名
	R5.6.27	158 名
	R5.7.5	158 名
	R5.7.14	136 名

本部名	実施日	参加人数
東京都本部	R5.7.19	140 名
	R5.7.28	102 名
	R5.8.4	131 名
	R5.8.10	95 名
	R5.8.25	134 名
	R5.8.30	141 名
	R5.9.4	146 名
	R5.9.8	85 名
	R5.9.19	148 名
	R5.9.22	112 名
	R5.9.29	144 名
	R5.10.4	149 名
	R5.10.12	137 名
	R5.10.23	149 名
	R5.10.26	124 名
	R5.10.31	136 名
	R5.11.7	142 名
	R5.11.10	141 名
	R5.11.15	132 名
	R5.11.24	163 名
	R5.11.29	153 名
	R5.12.4	100 名
	R5.12.7	134 名
	R5.12.14	94 名
	R5.12.20	122 名
	R5.12.22	230 名
	R6.1.10	111 名
	R6.1.16	138 名
	R6.1.22	98 名
	R6.1.26	142 名
	R6.1.30	108 名
	R6.2.2	102 名
	R6.2.9	90 名
	R6.2.14	109 名
	R6.2.20	153 名
	R6.2.22	94 名
	R6.2.29	117 名
	R6.3.6	111 名
	R6.3.8	140 名
	R6.3.14	140 名
	R6.3.19	122 名
	R6.3.22	146 名

本部名	実施日	参加人数
東京都本部	R6.3.26	151 名
神奈川県本部	R5.4.12	26 名
	R5.5.17	21 名
	R5.6.14	21 名
	R5.7.12	21 名
	R5.9.14	47 名
	R5.10.12	20 名
	R5.11.15	28 名
	R6.1.17	35 名
	R6.3.13	35 名
山梨県本部	R5.6.21	50 名
	R5.9.20	34 名
	R6.2.20	40 名
新潟県本部	R5.11.15～ R5.12.13	63 名
富山県本部	R5.8.9	61 名
	R6.2.9	31 名
石川県本部	R5.6.30～ R5.7.27	26 名
	R6.1.3～ R6.1.30	48 名
長野県本部	R5.9.12	73 名
	R6.3.12	85 名
岐阜県本部	R5.4.20	29 名
	R5.5.23	33 名
	R5.7.19	39 名
	R5.10.18	77 名
	R5.11.22	58 名
	R6.1.24	53 名
静岡県本部	R5.5.30	29 名
	R5.6.23	32 名
	R5.8.30	40 名
	R5.10.24	33 名
	R5.11.29	37 名
	R6.2.28	41 名
	R6.3.7	26 名
愛知県本部	R5.6.13	64 名
	R5.9.12	112 名
	R5.12.13	97 名
	R6.3.14	74 名
三重県本部	R5.5.10	61 名
	R5.8.9	57 名

本部名	実施日	参加人数
三重県本部	R5.11.8	72 名
	R6.2.7	33 名
滋賀県本部	R5.6.7～ R5.6.28	52 名
	R5.6.28	32 名
	R5.9.13～ R5.10.11	87 名
	R5.10.11	22 名
	R6.2.7～ R6.3.6	34 名
	R6.3.6	26 名
	R6.3.7～ R6.3.28	19 名
京都府本部	R5.4.19	88 名
	R5.6.7	90 名
	R5.8.23	92 名
	R5.9.1～ R5.9.28	1 名
	R5.10.18	72 名
	R5.11.2～ R5.11.29	6 名
	R5.12.20	73 名
	R5.12.21～ R6.1.17	15 名
	R6.2.6～ R6.3.4	17 名
	R6.2.14	65 名
	R6.3.13	61 名
兵庫県本部	R5.10.25	104 名
	R5.11.15	105 名
	R5.12.13	104 名
	R6.1.17	108 名
	R6.2.14	105 名
	R6.3.13	107 名
和歌山県本部	R5.9.1	14 名
	R6.1.19～ R6.2.15	14 名
	R6.3.1	17 名
鳥取県本部	R5.7.19	43 名
	R6.1.17	26 名
島根県本部	R5.9.13	53 名
	R6.3.6	44 名

本部名	実施日	参加人数
広島県本部	R5.7.12	25 名
	R5.9.13	32 名
	R5.12.6	37 名
	R6.3.6	24 名
山口県本部	R5.7.4	3 名
	R5.7.15	5 名
	R5.9.15	30 名
	R5.11.7	22 名
	R5.11.15	31 名
	R6.3.5	17 名
	R6.3.15	22 名
徳島県本部	R5.7.24	25 名
	R6.1.31	2 名
香川県本部	R5.6.12	28 名
	R5.10.4	26 名
	R6.2.7	22 名
愛媛県本部	R5.6.7	59 名
	R5.7.28	62 名
	R5.11.1	112 名
高知県本部	R5.9.27	62 名
福岡県本部	R5.4.19	53 名
	R5.4.26	29 名
	R5.5.2	45 名
	R5.5.17	35 名
	R5.6.6	43 名
	R5.6.14	55 名
	R5.7.4	45 名
	R5.7.12	45 名
	R5.8.1	30 名
	R5.8.9	28 名
	R5.8.23	27 名
	R5.9.5	53 名
	R5.9.13	73 名
	R5.10.3	45 名
	R5.10.13	10 名
	R5.10.17	34 名
	R5.10.18	60 名
	R5.10.27	14 名
	R5.11.7	31 名
	R5.11.8	16 名
	R5.11.21	23 名
	R5.11.22	34 名

本部名	実施日	参加人数
	R5.12.5	37 名
	R5.12.6	84 名
	R5.12.13	20 名
	R5.12.19	34 名
	R5.12.22	14 名
	R6.1.10	28 名
	R6.1.17	25 名
	R6.1.24	30 名
	R6.1.26	25 名
	R6.2.6	22 名
	R6.2.9	16 名
	R6.2.14	52 名
	R6.2.20	39 名
	R6.2.21	17 名
	R6.3.8	9 名
	R6.3.13	41 名
	R6.3.5	33 名
	R6.3.19	19 名
	R6.3.22	19 名
佐賀県本部	R5.4.20	64 名
長崎県本部	R5.8.1	114 名
	R6.1.30	113 名
熊本県本部	R5.5.18	22 名
	R5.5.2～ R5.5.17	27 名
	R5.10.26	32 名
	R5.10.11～ R5.10.25	23 名
大分県本部	R5.6.7	38 名
	R5.9.6	9 名
	R5.12.6	41 名
	R6.3.6	30 名
宮崎県本部	R5.5.1	15 名
	R5.5.11	70 名
	R5.5.31	5 名
	R5.7.3	9 名
	R5.7.31	12 名
	R5.8.31	5 名
	R5.9.29	7 名
	R5.10.31	10 名
	R5.11.21	54 名
	R5.11.30	6 名

本部名	実施日	参加人数
宮崎県本部	R5.12.20	6 名
	R6.1.19	11 名
	R6.2.29	8 名
	R6.3.29	12 名
鹿児島県本部	R5.6.1～ R5.6.28	17 名
	R5.6.7	37 名
	R5.9.1～ R5.9.28	16 名
	R5.10.4	11 名
	R6.3.1～ R6.3.28	21 名
	R6.3.6	7 名
沖縄県本部	R6.1.19	81 名
	合計	20340 名

本部名	実施日	参加人数
青森県本部	R5.11.25	7 名
宮城県本部	R5.6.24	3 名
	R5.7.29	3 名
	R5.9.30	7 名
	R5.12.9	7 名
	R6.2.10	13 名
秋田県本部	R6.1.27	1 名
福島県本部	R5.11.26	1 名
群馬県本部	R6.2.5	1 名
埼玉県本部	R5.4.12	3 名
	R5.5.10	9 名
	R5.6.14	4 名
	R5.7.12	4 名
	R5.8.16	4 名
	R5.9.13	1 名
	R5.10.11	1 名
	R5.11.8	7 名
	R5.12.13	4 名
	R6.1.10	6 名
	R6.2.14	2 名
	R6.3.13	4 名
千葉県本部	R5.12.20	2 名
	R6.2.28	4 名
神奈川県本部	R5.4.3	1 名
	R5.5.15	1 名
	R5.6.5	2 名
	R5.7.10	4 名
	R5.9.4	1 名
	R5.10.2	6 名
	R5.11.6	5 名
	R5.12.4	5 名
	R6.2.5	2 名
山梨県本部	R6.3.4	1 名
山梨県本部	R5.6.22	2 名
新潟県本部	R5.4.26	2 名
	R5.5.16	1 名
	R5.7.6	1 名
	R5.8.10	1 名
	R5.9.12	1 名
	R5.10.6	1 名
	R5.12.14	2 名
	R6.2.5	1 名
	R6.2.26	1 名
	R6.3.12	1 名
富山県本部	R5.5.25	2 名
	R5.7.11	2 名

本部名	実施日	参加人数
	R5.9.12	0 名
	R5.12.12	4 名
	R6.2.13	2 名
石川県本部	R5.5.17	1 名
	R5.8.17	1 名
	R6.1.17	1 名
	R6.2.21	2 名
	R6.3.21	1 名
長野県本部	R5.8.26	6 名
	R5.11.11	3 名
	R6.2.10	1 名
岐阜県本部	R5.11.1	7 名
静岡県本部	R5.11.28	5 名
	R6.2.8	6 名
	R6.2.9	5 名
愛知県本部	R5.12.9	23 名
	R6.3.9	44 名
京都府本部	R6.1.16	10 名
大阪府本部	R5.10.28	54 名
	R5.11.11	26 名
兵庫県本部	R5.4.22	1 名
	R5.6.15	1 名
	R5.7.12	1 名
	R5.9.8	1 名
島根県本部	R5.10.2	0 名
	R6.2.6	0 名
岡山県本部	R5.4.22	1 名
	R5.7.8	1 名
	R6.2.3	3 名
広島県本部	R6.2.14	4 名
山口県本部	R5.11.23	6 名
	R6.1.20	5 名
徳島県本部	R6.1.31	25 名
香川県本部	R5.8.27	4 名
	R5.12.3	10 名
愛媛県本部	R6.1.13	5 名
高知県本部	R6.1.27	5 名
福岡県本部	R5.6.3	6 名
	R5.11.25	3 名
	R6.3.9	10 名
佐賀県本部	R5.11.11	2 名
	R6.1.20	1 名
大分県本部	R5.6.10	20 名
	R5.12.9	7 名
宮崎県本部	R5.7.12	3 名
	R5.10.4	1 名

本部名	実施日	参加人数
宮崎県本部	R6.2.7	7 名
鹿児島県本部	R5.7.10	2 名
	R5.9.16	3 名
	R5.10.11	2 名
	R6.1.20	1 名
	R6.2.16	1 名
沖縄県本部	R5.5.9	1 名
	R5.6.13	1 名
	R5.8.8	1 名
	R5.11.14	1 名
	R6.1.9	1 名
	R6.2.9	16 名
	R6.3.12	3 名
	合計	512 名

●新規免許業者研修

資料14

本部名	実施日	参加人数
北海道本部	R5.9.21	20 名
岩手県本部	R5.12.4	4 名
宮城県本部	R5.10.27	14 名
群馬県本部	R5.8.3	4 名
埼玉県本部	R5.8.1	43 名
	R6.2.19	37 名
神奈川県本部	R5.8.28	35 名
	R5.11.13	30 名
	R6.2.19	33 名
滋賀県本部	R5.4.6	3 名
	R5.4.27	3 名
	R5.5.9	1 名
	R5.7.11	2 名
	R5.7.13	1 名
	R5.10.3	1 名
	R6.1.12	2 名
	R6.3.5	2 名
京都府本部	R6.3.12	1 名
	R5.8.24	15 名
	R6.2.15	14 名
大阪府本部	R5.4.27	38 名
	R5.6.29	45 名
	R5.8.24	40 名
	R5.10.26	46 名
	R5.12.21	66 名
	R6.2.22	46 名
	R5.5.25	42 名
	R5.7.27	45 名

本部名	実施日	参加人数
大阪府本部	R5.9.28	40 名
	R5.11.24	46 名
	R6.1.25	43 名
	R6.3.28	55 名
香川県本部	R5.6.7	4 名
	R5.8.30	6 名
	R6.1.29	6 名
福岡県本部	R5.7.25	13 名
	R5.11.10	5 名
佐賀県本部	R5.9.5	8 名
	R6.2.20	5 名
長崎県本部	R5.8.10～ R5.10.31	14 名
	R6.1.17～ R6.3.29	5 名
	R5.10.3	15 名
	R6.3.26	10 名
熊本県本部	R6.3.26	10 名
	合計	908 名

本部名	実施日	実施内容
宮城県本部	R5.7.13	第2回女性部会勉強会「パナソニックショールームの見学と収納について」
	R5.8.10	第3回女性部会勉強会「賃貸仲介業務における自動化の今」「取引事例から学ぶと題し売買時の重要事項説明書の説明義務違反にならないための方策について」
	R5.9.12	南ブロック研修会「不動産会社の9割が知らない【物件撮影テクニック】」
	R5.11.12～ R5.12.20	eラーニングによるスキルアップ講習「『住まいの税制』ポイントをつかむ！」
	R5.11.28	北ブロック研修会「天気の一般的な知識について」「最近の金融情勢・金融対策」
	R5.11.30	青年部会研修会「会社・社長・社員の物価高に打ち勝て節税セミナー」
	R6.1.16	女性部会第7回勉強会「住宅事情と住宅政策～省エネ性能表示制度と建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度～」
	R6.2.20	南ブロック研修「不動産業界のためになるお金の話（インボイスや電子帳簿保存法も含めて）」
	R6.2.22	中ブロック研修会「住環境の礎：不動産業と防災技術の融合」
栃木県本部	R5.5.11	宅建試験 傾向と対策勉強会
群馬県本部	通年	≪スキルアップ研修（eラーニング研修）の視聴推進≫ ステップアップトレーニング売買基礎編 ステップアップトレーニング賃貸基礎編 ステップアップトレーニング不動産調査実務編 ステップアップトレーニング売買事業用編 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法 ステップアップトレーニング賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法 宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について 【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響 【賃貸編】民法改正が実務に及ぼす影響 売買契約書と重要事項説明書の基礎編 不動産取引の媒介における法的諸問題 区分所有法とマンション管理規約 賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について 不動産広告の規制等について 宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて等
埼玉県本部	R5.4.15	今年の土地住宅税制はこう変わる
	R5.5.20	新しい相続時精算課税制度について
	R5.6.17	インボイス制度の概要
	R5.7.15	電子帳簿法保存法について
	R5.9.16	インボイス制度の概要
	R5.10.21	電子帳簿等保存制度のチェックポイント
	R5.11.18	新しい相続時精算課税制度について
	R5.12.16	インボイス制度の概要
	R6.1.20	初めての消費税計算と申告の仕方
	R6.2.17	改めて学ぶ相続税の基本

本部名	実施日	実施内容
埼玉県本部	R6.3.1	埼玉県空き家管理サービス事業者登録制度について
	R6.3.16	インボイス制度の概要
千葉県本部		【第1回宅建士資格取得支援セミナー】 宅建業法改正講義を行った
		【第2回宅建士資格取得支援セミナー】 模擬試験と解説講義を行った
		【第3回宅建士資格取得支援セミナー】 令和5年度本試験と次年度試験対策を行った
東京都本部	R5.7.7～ R6.3.31	全日ステップアップトレーニング 売買基礎編(上半期)
	R5.7.7～ R6.3.31	全日ステップアップトレーニング 売買基礎編(下半期)
	R5.7.7～ R6.3.31	全日ステップアップトレーニング 賃貸基礎編(上半期)
	R5.7.7～ R6.3.31	全日ステップアップトレーニング 賃貸基礎編(下半期)
神奈川県本部	R5.9.7	・ 宅地建物取引業に従事する者の基本的心得 ・ 物件調査と価格査定 ・ 契約書の知識 ・ 重要事項の説明 ・ 契約の締結、決済・引渡し、登記
	R5.12.12	・ 借地借家法と不動産賃貸借契約書の基礎知識 ・ 居住用普通借家契約のトラブルと対処法
山梨県本部	通年	入会者へ新入会員研修会、ステップアップトレーニング（e-ラーニング）受講案内
	R5.8.3	「裁判例から見る不動産取引におけるトラブル防止策」受講促進
	R5.8.3	山梨県DXマインド醸成研修の受講促進
	R5.8.30	「賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会」「残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー」受講促進
石川県本部	R6.2.15	石川県賃貸型応急住宅供与制度に係る制度内容確認会
静岡県本部	R5.4.1	売買契約書と重要事項説明書の基礎編視聴推進
	R5.4.1	ステップアップトレーニング不動産調査実務編視聴推進
	R5.4.1	ステップアップトレーニング賃貸基礎編視聴推進
	R5.4.1	賃貸編 民法改正が実務に及ぼす影響視聴推進
	R5.4.1	売買編 民法改正が実務に及ぼす影響視聴推進
	R5.4.1	宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて視聴推進
	R5.4.1	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について視聴推進
	R5.4.1	不動産広告表示の規制等について視聴推進
	R5.9.1	「住まいの税制」のポイントをつかむ！（令和5年度最新版）視聴推進
	R5.9.1	「人の死の告知に関するガイドライン」の理解と実務上の留意点視聴推進
	R5.9.1	トラブル回避のために知っておくリフォームの重要ポイント視聴推進
	R5.9.1	事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応視聴推進
	R5.9.1	ステップアップトレーニング売買基礎編視聴推進

本部名	実施日	実施内容
静岡県本部	R5.9.1	ステップアップトレーニング売買事業用編 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法視聴推進
	R5.9.1	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について視聴推進
	R5.9.1	不動産管理・相続実務の新制度について ～令和5年4月に施行される所有者不明土地関連法の解説～視聴推進
	R5.9.1	ステップアップトレーニング賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法視聴推進
	R5.10.23	市街化調整区域における開発許可制度の運用見直しについて 土砂災害に関する区域について
愛知県本部	R5.7.1	「人の死の告知に関するガイドライン」の理解と実務上の留意点【第1部】 「人の死の告知に関するガイドライン」の理解と実務上の留意点【第2部】 「人の死の告知に関するガイドライン」の理解と実務上の留意点【第3部】
	R5.7.1	土砂災害から解き明かす「都市宅地に潜むリスク」【第1部】 土砂災害から解き明かす「都市宅地に潜むリスク」【第2部】 土砂災害から解き明かす「都市宅地に潜むリスク」【第3部】
	R5.7.1	事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応【第1部】 事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応【第2部】 事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応【第3部】 事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応【第4部】 事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応【第5部】
	R5.7.1	トラブル回避のために知っておくべきリフォームの重要ポイント【第1部】 トラブル回避のために知っておくべきリフォームの重要ポイント【第2部】
	通年	ステップアップトレーニング 売買基礎編
	通年	不動産管理・相続実務の新制度について ～令和5年4月に施行される所有者不明関連法の解説～
	通年	新入会員研修会 [始めに] [全日を知ろう] 5分でひもとく全日の歴史 [1限目] 不動産広告表示の規制等について～事例から学ぶ、不動産広告の規制～ [2限目] 重要事項説明の基本的事項,重要事項説明に関するトラブル事例とその対応について [3限目] 【ご案内】 会員向け一般保証制度
	通年	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
	通年	ステップアップトレーニング売買事業用編 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法
	通年	ステップアップトレーニング賃貸事業用編 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法
	通年	不動産広告表示の規制等について
	通年	宅地建物取引業による人の死の告知に関するガイドラインについて
	通年	賃貸住宅管理業法の施行と法律概要について
	通年	売買契約書と重要事項説明書の基礎編
	通年	ステップアップトレーニング不動産調査実務編
	通年	ステップアップトレーニング賃貸基礎編
	通年	【賃貸編】 民法改正が実務に及ぼす影響

本部名	実施日	実施内容
愛知県本部	通年	【売買編】民法改正が実務に及ぼす影響
	R5.7.27	中央・名北支部合同研修会 ①『不動産営業でのSNS～成約に向けた効果的な活用術～』 ②『風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律』 ③行動経済学と哲学的思考を不動産業に活かす方法』
	R5.11.9	名東支部研修会 『なごや空き家相談センターの取り組み』 『後悔しない生前贈与～最近の調査事例を踏まえて～』
	R5.12.11	名西支部研修会 『不動産営業のSNSマーケティング：成功の秘訣』 『哲学的思考を不動産業に活かす方法／空家特措法改正法において』
	R6.2.9	三河支部研修会『税務研修会』
	R6.2.13	名南支部研修会 『フラット35の取扱、並びに最新動向について』 『取引の安全確保⑤不動産相談コーナーに寄せられた相談事例にみる最近の相談内容』
	R6.2.28	名北支部研修会 『心に響く話し方・発声・滑舌。話し方でコミュニケーションが変わる!!』
	R6.3.12	尾張支部研修会『愛知県本部に寄せられる取引相談・苦情事例等について』
三重県本部	R5.5.15 R5.12.7	全日ステップアップトレーニング売買基礎編（e-ラーニング）の視聴推進
京都府本部	R5.7.25	重要事項説明書の作成に関する研修会
	R5.9.20～ R5.9.30	スキルアップ研修会 ①「土砂災害から解き明かす「都市宅地に潜むリスク」」 ②「トラブル回避のために知っておくべきリフォームの重要ポイント」
	R5.11.1～ R5.11.30	スキルアップ研修会 ①「土砂災害から解き明かす「都市宅地に潜むリスク」」 ②「トラブル回避のために知っておくべきリフォームの重要ポイント」
	R5.11.7	重要事項説明書の作成に関する研修会
	R5.12.15	マンション売買に係る実務研修会
大阪府本部	R6.1.23	会員向けセミナー「集合住宅の給排水設備」（中央支部）
岡山県本部	R5.12.7～ R6.2.20	「人の死の告知に関するガイドライン」の理解と実務上の留意点
	R5.12.7～ R6.2.20	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
	R5.12.7～ R6.2.20	売買契約書と重要事項説明書の基礎編
	R5.12.7～ R6.2.20	ステップアップトレーニング売買基礎編
	R5.12.7～ R6.2.20	ステップアップトレーニング賃貸基礎編
	R5.12.7～ R6.2.20	ステップアップトレーニング売買事業用編

本部名	実施日	実施内容
岡山県本部	R5.12.7～ R6.2.20	ステップアップトレーニング賃貸事業用編
	R5.12.7～ R6.2.20	ステップアップトレーニング不動産調査実務編
広島県本部	R5.7.12	[e-ラーニング]令和5年スキルアップ研修の新講義動画の公開について案内を送り周知した。 公開期間：令和5年7月18日（火）～ 講義内容：事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応 同時にステップアップトレーニング研修の講義動画の公開について周知した。
山口県本部	通年	ステップアップトレーニング 売買基礎編
	通年	ステップアップトレーニング 賃貸基礎編
	通年	ステップアップトレーニング 売買事業用編
	通年	ステップアップトレーニング 賃貸事業用編
	通年	ステップアップトレーニング 不動産踏査実務編
愛媛県本部	R5.10.7	全日スペシャル講座宅建模試（宅建士受験者向け勉強会）
	R6.2.20	ステップアップトレーニング 売買基礎編
福岡県本部	R5.10.11	業務ノウハウ勉強会
	R5.11.13	業務ノウハウ勉強会
	R6.2.7	業務ノウハウ勉強会
	R6.3.6	業務ノウハウ勉強会
長崎県本部	R5.6.29	ステップアップトレーニング 売買基礎編（eラーニング）の視聴推進
	R5.6.29	マンション調査とトラブル事例（区分所有建物）（eラーニング）の視聴推進
	R5.6.29	区分所有法とトラブル～「所有者不明私道への対応ガイドライン」を中心に～（eラーニング）の視聴推進
	R5.6.29	甚大な災害被害急増～公開情報等を利用した災害リスク調査と重要事項説明～（eラーニング）の視聴推進
	R5.6.29	アパート等の収益不動産の売買仲介における物件調査の留意点と重要事項説明（eラーニング）の視聴推進
	R5.6.29	土砂災害から解き明かす「都市宅地に潜むリスク」（eラーニング）の視聴推進
	R5.6.29	事例で学ぶ賃貸事業とトラブル対応（eラーニング）の視聴推進
	R5.6.29	トラブル回避のために知っておくべきリフォームの重要ポイント（eラーニング）の視聴推進
	R5.7.11	eラーニング視聴について説明・推進
	R5.8.7	（一財）不動産適正取引推進機構 講演会「裁判例から見る不動産取引におけるトラブル防止術」を会員に案内
	R5.9.1	(株)社会空間研究所の下記セミナー等を会員に案内 ・残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー ・賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会
	R5.11.10	（一財）不動産適正取引推進機構 講演会「空き家に関する法令改正による不動産業への影響」
	R5.11.30	大家さん・不動産事業者のための外国人の入居受入サポートオンラインセミナーを周知
		らびーちゃんねる新動画・裁判シリーズ等の配信を周知

本部名	実施日	実施内容
宮崎県本部	R5.10.18	スキルアップ研修（e-ラーニング研修）の案内による視聴推進
鹿児島県本部	R5.11.22	ビジネスセミナー
	R5.11.22	ビジネスセミナー
	R5.12.12～ R5.12.18	ステップアップトレーニング
	R5.4.1～ R6.3.31	ステップアップトレーニング売買基礎編
	R5.4.1～ R6.3.31	新入会員研修会
	R5.4.1～ R6.3.31	売買契約書と重要事項説明書の基礎
	R5.4.1～ R6.3.31	ステップアップトレーニング不動産調査実務編
	R5.4.1～ R6.3.31	売買事業用 事業用物件の売買に関する留意点と処理方法
	R5.4.1～ R6.3.31	賃貸事業用 事業用賃貸借に関する留意点と処理方法
	R5.4.1～ R6.3.31	不動産広告表示の規制等について
	R5.4.1～ R6.3.31	民法改正が実務に及ぼす影響 賃貸編
	R5.4.1～ R6.3.31	民法改正が実務に及ぼす影響 売買編
	R5.4.1～ R6.3.31	宅建業法の改正に伴う不動産業界のDX化について
	R5.4.1～ R6.3.31	宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインについて

本部名	実施日	実施内容
山形県本部	R5.11.22	大家さんセミナー
埼玉県本部	R5.9.1	消費者のための不動産セミナー
千葉県本部	R5.9.1～ R5.9.30	不動産を買う前に聞いて安心講習会WEB講義
	R6.3.1～ R6.3.31	不動産を買う前に聞いて安心講習会WEB講義
神奈川県本部	R6.1.28	①遺言と相続分割協議～相続登記義務化に備えて～ ②生前整理と遺品整理～安心して依頼するために～ ③実家の管理と売却についてのインタビュー
	R5.11.29	①発想の転換で空き家を楽しく売り買いする方法（横浜支部） ②人生100年時代をより良く生き抜くには～終活の観点から考えよう～
長野県本部	R5.11.18	相続の基礎知識 令和3年民法・不動産登記法の改正について（相続登記の義務化など）
岐阜県本部		講演会
	R6.1.17	演題：『人が集まる街、逃げる街』 講師：牧野 知弘 氏
大阪府本部	R5.5.20	八尾市空き家セミナー
	R5.5.24	住吉区包括支援センター等職員向け空き家セミナー
	R5.6.4	吹田市産業フェアにおける空き家セミナー
	R5.9.16	河内長野市空き家セミナー
	R5.9.24	八尾市空き家セミナー
	R5.10.14	岸和田市空き家セミナー
	R5.11.25	八尾市空き家セミナー
	R5.11.27	大阪狭山市空き家セミナー
	R5.12.13	城東区地域自立支援協議会主催 空き家セミナー
	R6.1.30	松原市空き家セミナー
	R6.2.16	第13回不動産のこと学ぼう会市民講座 演題1：不動産にまつわる法律の改正動向 ～相続登記の申請義務化など～ 【講師】北詰 健太郎（司法書士） 演題2：日々 新たな出会い 発見！ 【講師】山本 浩之（アナウンサー）
岡山県本部	R6.2.17	河内長野市空き家セミナー
	R6.3.8	第11回不動産研修セミナー（中央支部）
	R5.11.3	全日制作のガイドブック「家を売る。」「家を買う。」を使って「失敗しない不動産の売り方買い方」について消費者向けのセミナーを開催した。

本部名	相談件数	相談内容									
		民法	借地借家法	宅建業法	登記	税金	建築	ローン等	物件	鑑定	その他
北海道本部	176	17	12	8	20	16	3	0	28	3	69
青森県本部	104	9	28	8	9	8	2	1	30	1	8
岩手県本部	39	3	1	0	6	1	3	0	22	0	3
宮城県本部	56	5	6	9	2	6	1	0	19	1	7
秋田県本部	18	1	3	2	1	2	0	0	6	0	3
山形県本部	97	0	0	4	3	1	0	0	76	5	8
福島県本部	30	1	2	3	3	5	1	1	2	0	12
茨城県本部	10	0	1	4	0	0	0	0	0	0	5
栃木県本部	25	2	1	1	3	4	1	0	9	0	4
群馬県本部	59	1	10	3	2	0	1	0	37	1	4
埼玉県本部	288	151	12	39	4	9	6	1	34	0	32
千葉県本部	99	7	9	3	7	24	1	2	18	1	27
東京都本部	1288	170	131	66	107	284	42	25	171	11	281
神奈川県本部	445	39	18	180	18	7	17	0	53	0	113
山梨県本部	55	17	5	6	7	3	0	1	9	1	6
新潟県本部	24	4	0	1	1	2	1	0	3	0	12
富山県本部	86	0	13	2	6	5	0	0	28	0	32
石川県本部	28	7	3	1	3	0	1	0	7	0	6
福井県本部	39	3	2	1	9	6	0	0	13	1	4
長野県本部	37	0	7	11	0	1	0	0	8	0	10
岐阜県本部	56	2	2	8	7	2	1	0	15	0	19
静岡県本部	274	28	43	22	27	15	7	3	74	2	53
愛知県本部	76	8	3	7	4	13	2	0	5	1	33
三重県本部	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県本部	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
京都府本部	122	9	10	28	2	2	6	0	12	0	53
大阪府本部	858	36	108	21	133	58	25	18	236	7	216
兵庫県本部	41	0	6	10	1	2	0	0	7	1	14
奈良県本部	28	6	3	4	4	3	0	0	4	0	4
和歌山県本部	11	1	0	0	2	2	1	0	1	0	4
鳥取県本部	17	0	1	0	2	0	2	0	4	0	8
島根県本部	12	1	1	1	1	0	0	0	2	0	6
岡山県本部	41	2	1	3	11	6	0	0	9	0	9
広島県本部	54	1	3	2	2	11	0	0	24	1	10
山口県本部	18	1	0	0	1	1	0	0	3	0	12
徳島県本部	22	0	0	10	1	1	0	0	8	2	0
香川県本部	11	0	2	0	0	2	0	2	3	0	2
愛媛県本部	113	12	2	5	15	21	3	1	42	3	9
高知県本部	14	1	0	2	2	2	1	0	2	1	3
福岡県本部	54	3	12	10	0	0	1	0	9	0	19
佐賀県本部	37	1	1	1	2	7	2	0	9	0	14
長崎県本部	87	17	9	29	2	7	0	0	13	0	10
熊本県本部	69	10	7	9	8	10	1	1	10	1	12
大分県本部	21	0	5	1	1	2	1	1	3	0	7
宮崎県本部	7	0	1	1	0	0	0	0	3	0	2
鹿児島県本部	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県本部	15	2	0	1	0	0	0	1	0	0	11
合計	5,067	578	484	532	439	551	133	58	1,071	44	1,177

No	地方本部	開催場所	相談件数											合計
			民法	登記	物件	業法	建築	鑑定	税金	融資	借地借家	空き家	その他	
1	北海道（札幌）	アスティ45イベントスペース	5	2	8	0	0	0	6	0	1	0	2	24
2	北海道（函館）	ポールスターショッピングセンター	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	4	9
3	北海道（北見）	まちきた大通ビル	0	3	0	0	2	0	2	0	0	1	0	8
4	北海道（倶知安）	倶知安商工会議所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
5	青森県	青森市役所駅前庁舎 駅前スクエア	4	4	7	0	0	0	3	0	1	1	0	20
6	岩手県	いわて県民情報交流センター「アイーナ」アイーナスタジオ	3	1	6	0	2	0	1	0	0		0	13
7	宮城県	JR東日本仙台支社仙台駅2階ステンドグラス脇 イベントスペース	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	3	7
8	秋田県	秋田拠点センターアルヴェ2F多目的ホール	0	1	4	0	0	0	2	0	2	0	3	12
9	山形県	やましん住宅展示場 ハウジングプラザ平清水	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	5
10	山形県	鶴岡市勤労者会館	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	3
11	山形県	米沢市すこやかセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
12	福島県	イトーヨーカドー郡山店 1Fエントランスホール	1	3	1	1	1	0	5	1	2		11	26
13	茨城県	茨城県開発公社ビル 1階 中会議室	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	4
14	栃木県	アピタ宇都宮店 2Fテナント空所区画	1	1	3	0	0	0	4	0	0	1	0	10
15	群馬県	前橋プラザ元気21 505学習室	0	0	6	0	0	0	0	0	0		0	6
16	埼玉県（さいたま）	さいたま市役所1階ロビー	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	3	8
17	埼玉県（加須）	加須市商工会館	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2	5
18	埼玉県（坂戸）	東武東上線坂戸駅南北自由通路	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	5
19	埼玉県（春日部）	春日部市役所 1階市民ホール	4	0	1	0	0	0	4	1	2	0	6	18
20	埼玉県（朝霞）	朝霞市役所 1階ロビー及び101会議室	3	0	2	0	1	0	4	0	1	0	4	15
21	千葉県	千葉県庁本 1F県民ホール	1	2	0	0	0	0	4	1	2	0	1	11
22	千葉県（市川浦安）	JR市川駅改札前	0	0	0	0	0	0	9	0	3	0	10	22
23	千葉県（千葉）	JR千葉駅中央改札	1	3	5	1	1	0	1	1	0	0	8	21
24	千葉県（北総）	京成勝田駅改札前	0	1	5	0	0	0	6	0	0	2	1	15
25	千葉県（内房）	イオン木更津1F	4	1	5	0	0	1	4	0	3	0	0	18
26	東京都（千代田）	東京交通会館 1階イベントスペース	1	2	3	2	1	1	9	1	5	4	3	32
27	東京都（中央）	日本橋プラザ 南テラス	4	0	5	0	3	0	5	0	1	0	8	26
28	東京都（城東第一）	荒川河川敷「虹の広場」A-Festa会場	7	1	10	0	0	0	3	0	6	5	42	74
29	東京都（江戸川）	タワーホール船堀1階ロビー	0	4	5	1	1	1	3	0	3	1	4	23
30	東京都（城東第二）	JR総武線錦糸町駅北口アルカキット前広場	4	4	1	8	1	1	13	0	5	0	3	40
31	東京都（港）	港区役所1階ロビー	3	3	1	1	0	0	8	0	3	0	2	21
32	東京都（世田谷）	三茶しゃれなード	3	5	3	3	1	0	18	0	7	1	3	44
33	東京都（城南）	品川区役所本庁舎3階ロビー	8	6	0	8	0	0	5	0	2	0	1	30
34	東京都（城南）	大田区役所2階会議室	6	5	6	3	0	0	5	1	3	1	4	34
35	東京都（城南）	目黒区中目黒GTホール地下1階	1	4	2	3	0	0	6	0	4	1	0	21
36	東京都（新宿）	新宿駅西口広場イベントコーナー	26	6	6	9	2	1	20	2	8	4	3	87
37	東京都（渋谷）	渋谷ヒカリエ 1階イベントスペース	3	1	0	1	1	0	3	1	0	0	0	10
38	東京都（豊島・文京）	池袋メトロポリタナルミネ1階 自由通路	4	0	5	0	3	0	5	0	1	0	8	26
39	東京都（城北）	北区役所第一庁舎1階ロビー	3	0	13	1	3	0	14	10	8	0	2	54
40	東京都（練馬）	練馬区役所1階アトリウム	6	6	5	1	2	1	6	0	2	0	1	30
41	東京都（多摩北）	立川市窓口サービスセンター 個室2	1	0	0	1	0	0	3	0	2	0	1	8
42	東京都（多摩中央）	国分寺駅北口前広場	5	5	6	0	1	0	7	2	3	1	5	35
43	東京都（多摩東）	コピス吉祥寺デッキふれあいデッキこもれび	6	2	0	0	0	1	9	0	0	0	1	19
44	東京都（多摩西）	青梅市役所201・202・203会議室	2	5	8	1	2	3	6	0	1	3	8	39
45	東京都（多摩西）	あきる野市役所1階コミュニティホール	8	7	7	3	1	0	10	0	2	2	3	43
46	東京都（多摩南）	八王子駅前南口総合事務所（サザンスカイトワー4階）	2	1	8	0	0	0	6	1	4	2	1	25
47	東京都（町田）	ぽっぽ町田 屋外広場・ピロティ	5	1	6	5	3	0	4	1	3	0	4	32
48	神奈川県（横浜）	横浜そごう地下2階 新都市プラザ	3	11	10	6	2	2	8	0	11	0	5	58
49	神奈川県（横須賀）	横須賀市役所1号館3F 301会議室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
50	神奈川県（川崎）	JR南武線 武蔵溝ノ口駅南北自由通路	1	1	5	3	1	0	8	0	5	0	13	37

令和5年度 全国一斉不動産無料相談会 相談件数内訳

No	地方本部	開催場所	相談件数											合計
			民法	登記	物件	業法	建築	鑑定	税金	融資	借地借家	空き家	その他	
51	神奈川県（湘南）	辻堂駅 自由通路	0	6	15	0	2	0	2	0	1	0	6	32
52	神奈川県（相模）	小田急相模大野駅 ペデストリアンデッキ	4	4	6	1	1	1	6	0	1	0	10	34
53	山梨県	甲府市役所 市民コミュニティホール	7	3	5	0	0	0	2	0	0	0	2	19
54	新潟県	NEXT21 1階イベントホール	3	1	3	0	1	0	2	0	0	2	6	18
55	富山県	富山県民会館502号室	0	1	2	0	0	0	3	0	0	0	0	6
56	石川県	金沢市役所 エントランスホール	4	2	4	1	0	0	4	0	0	2	1	18
57	福井県	ラブリーパートナーエルパ2階南側スペース	3	8	6	1	0	1	4	0	2	4	0	29
58	長野県	信毎メディアガーデン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
59	岐阜県	岐阜市役所 2階多目的スペース	1	7	9	0	0	0	6	0	5	0	4	32
60	岐阜県	可児市役所 4階会議室	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	4
61	静岡県	JR静岡駅ビル パルシェ7階 第2・第3会議室	2	1	3	0	1	0	0	0	2	1	5	15
62	愛知県	JRゲートタワー イベントスペース	6	3	3	6	1	1	13	0	0	0	8	41
63	三重県	トナリエ四日市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	5
64	滋賀県	キラリエ草津（草津市立市民総合交流センター）	1	2	0	2	0	0	1	0	1	0	1	8
65	京都府	ゼスト御池御幸町広場	1	5	6	0	0	0	5	0	1	3	4	25
66	大阪府	イオンモール大日 2階フォレストコート	1	2	2	0	1	0	0	2	1	1	4	14
67	大阪府	JR天満駅前 三角地帯	2	3	4	0	0	0	3	0	3	1	0	16
68	大阪府	あべの新宿ごちそうビル前広場	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	3	8
69	大阪府	豊中市役所 第2庁舎1階ロビー	0	5	4	0	0	0	4	0	0	3	4	20
70	兵庫県	神戸市中央区文化センター 1111会議室	0	1	2	1	0	0	2	0	0	0	2	8
71	奈良県	やまと郡山城ホール 1階「展示室」	4	3	4	0	0	0	3	0	0	0	2	16
72	和歌山県	和歌山県JAビル1階 アグリテラス	1	2	1	0	1	0	2	0	0	0	4	11
73	鳥取県	米子市文化ホール 研修室2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
74	島根県	松江テルサ IFフロア	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
75	岡山県	杜の街グレースオフィススクエア1F	1	5	1	0	0	0	3	0	1	1	1	13
76	広島県	シャレオ中央広場	1	2	8	2	0	1	10	0	2	2	5	33
77	山口県	おのだサンパーク2階「大催事場」	1	1	2	0	0	0	1	0	0	4	0	9
78	徳島県	ゆめタウン徳島 1階 セントラルコート	3	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	8
79	香川県	イオンモール高松 1階サンセットコート	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	4
80	愛媛県	フジグラン松山 3階 ギャラリー	5	12	26	3	3	0	12	0	1	0	5	67
81	愛媛県	西条市市民活動支援センター 1階 会議室A	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	8
82	高知県	ちより街テラス 3階	1	2	2	2	1	1	2	0	0	0	3	14
83	福岡県	福岡県本部会館「全日・九州ラビーネットBLD.」	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	2	7
84	福岡県（北九州）	リバーウォーク北九州「エナジーコート」	1	8	8	1	1	1	6	0	3	0	10	39
85	佐賀県	佐賀市役所 2-1会議室	0	1	1	0	0	0	5	0	0	3	1	11
86	長崎県	出島メッセ長崎 109室	6	1	5	0	0	0	7	0	2	4	0	25
87	熊本県	下通アーケード ココサ前	4	13	4	1	1	2	14	2	5	3	7	56
88	大分県	JRおおいたシティ タイムズスクエア	0	1	2	0	1	0	2	1	2	2	1	12
89	宮崎県	宮崎山形屋 四季ふれあいモール	1	0	7	2	0	1	3	0	0	1	1	16
90	鹿児島県	フレスボジャングルパーク 1F イベント会場	2	7	1	0	0	0	5	0	2	3	1	21
91	沖縄県	沖縄タイムス本社ビル 1F エントランス	0	1	6	2	0	0	6	0	3		4	22
	合計		210	223	346	87	51	22	389	28	151	74	307	1914

令和5年度 全日不動産相談センター相談内容別 受付件数

資料19

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	合計
会 員	宅建業法	352	312	394	326	296	349	2,029	430	346	412	323	398	462	2,371	4,400
	民法	250	235	280	253	193	266	1,477	283	274	127	123	133	135	1,075	2,552
	借地借家法	97	89	100	79	80	104	549	99	120	106	89	124	114	652	1,201
	建築	3	3	4	3	7	3	23	2	5	1	1	1	1	11	34
	ローン等	3	5	4	6	3	3	24	3	6	3	3	3	1	19	43
	物件	6	3	5	3	4	7	28	6	5	1	2	2	1	17	45
	登記	7	4	3	3	2	5	24	4	6	2	3	1	4	20	44
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	税金	19	37	46	49	37	25	213	28	28	18	18	12	24	128	341
	その他	116	126	154	116	97	150	759	143	119	154	102	122	117	757	1,516
	小計	853	814	990	838	719	912	5,126	998	909	824	664	796	859	5,050	10,176
非 会 員	宅建業法	3	5	3	2	6	2	21	3	6	8	2	9	5	33	54
	民法	0	3	1	0	1	3	8	3	2	1	2	2	1	11	19
	借地借家法	0	0	0	0	1	1	2	0	0	2	2	1	0	5	7
	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン等	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	物件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	登記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	税金	0	1	0	1	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	その他	2	1	3	3	1	3	13	2	2	3	5	3	0	15	28
	小計	5	10	8	6	9	11	49	8	10	14	11	16	6	65	114
一 般	宅建業法	9	18	19	20	15	12	93	19	18	29	28	30	28	152	245
	民法	15	22	30	28	21	30	146	25	26	19	29	23	24	146	292
	借地借家法	13	12	8	6	8	5	52	15	16	16	13	15	11	86	138
	建築	0	0	0	1	0	1	2	0	1	1	3	4	1	10	12
	ローン等	1	0	1	0	1	1	4	0	0	0	1	0	0	1	5
	物件	3	0	1	0	0	2	6	1	1	0	1	2	1	6	12
	登記	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	3
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	税金	1	1	0	2	1	0	5	0	0	0	1	2	1	4	9
	その他	11	13	8	13	9	12	66	9	11	7	12	9	15	63	129
	小計	54	66	67	70	55	63	375	69	73	72	89	85	83	471	846
合計		912	890	1,065	914	783	986	5,550	1,075	992	910	764	897	948	5,586	11,136

本部名	実施日	名称	実施内容
北海道本部	R5.6.25	函館マラソンエイドステーションサポート	函館マラソンエイドステーション（給水所における支援活動）をサポート（道南ブロック）
	R5.10.6	クリーンキャンペーン	札幌市にて近隣地域における清掃作業を行った
	R5.10.14	献血ボランティア	札幌市にて日本赤十字社が実施する献血活動への協力
	R5.12.27	こども食堂への貢献	苫小牧市にてこども食堂へ貢献した（道央ブロック）
	R6.1.7～ R6.1.10	カレンダー販売会	札幌ユネスコ協会、NPO法人札幌市肢体障害者協会が行うカレンダー販売会への協力
	R6.1.9～ R6.1.25	カレンダー配布会	社機福祉法人かいせいが行うカレンダー配布会への協力（道南ブロック）
青森県本部	H25.9.2	八戸市における町内会等への加入促進に関する協定書	八戸市、連合町内及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員と取引した消費者に対し、町内会等の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上を目的として、町内会加入の促進を行う。
	H26.7.10	階上町における町内会への加入促進に関する協定書	階上町区町会、階上町及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う。
	H27.2.10	弘前市における町会活動活性化に関する協定書	弘前市町会連合会、弘前市及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う。
	H27.6.15	弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定書	（公社）青森県宅地建物取引業協会、金融団体、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取組みを行う。
	R1.8.21	弘前市ごみ減量化・資源化の取組みに関する協定書	弘前市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、循環型社会の形成と地球にやさしい「あずましいふるさと」を目指し相互に連携協力し、ごみの減量化・資源化の推進及びごみの適正処理等に取り組むことを目的としている。
	R5.7.27	十和田市における町内会への加入促進に関する協定書	十和田市、十和田市町内会連合会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、相互に連携・協力して地域コミュニティの根幹である地域活動の維持・発展に寄与することを目的としている。
	R6.1.19	外ヶ浜町空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定書	外ヶ浜町、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取組みを行う。

本部名	実施日	名称	実施内容
岩手県本部	R5.11.14	町内会等への加入促進に関する情報交換会 (盛岡市)	情報交換会に参加
宮城県本部	R5.6.13	環境美化活動	
山形県本部	R5.9.15	全日ラビットカップ	少年野球大会の後援・協賛
福島県本部	通年	郡山市高齢者SOS見守りネットワーク	高齢者に対する日頃の見守り等及び行方不明者の早期発見・保護の協力
	通年	郡山市町内会加入促進協定	町内会加入に係るチラシを郡山地区会員へ配布
	通年	福島市町内会加入促進協定	町内会加入促進に係るチラシを福島地区会員へ配布
	通年	須賀川市自治会加入促進協定	自治会加入促進に係るチラシの配布
	R5.8.26	令和5年度福島県総合防災訓練	災害等が発生した際に自治体、関係機関及び地域の団体等が連携し円滑・組織的に活動できることを目的に訓練する
	R5.10.1	福島くらし・しごとフェア2023	ふくしまぐらしの魅力や可能性を広く発信し、移住希望者に相談対応を行う
	R5.10.25	郡山地域被害者ネットワーク総会	被害者の視点に立ち、支援活動を実践的かつ効果的に推進することを目的とする
	R5.11.30	テロ対策パートナーシップ福島総会及びテロ対策訓練	「テロを許さない社会づくり」を基本理念として官民一体となったテロ対策を行う
宮城県本部	R5.6.13	環境美化活動	
山形県本部	R5.9.15	全日ラビットカップ	少年野球大会の後援・協賛
栃木県本部	随時	子ども110番の家	助けを求めてきた子ども達の保護
	随時	交通安全ポスター広告	宇都宮市幼児の交通安全ポスター協賛
群馬県本部	通年	こども110番のお店活動	全会員にステッカー・対応マニュアルを配布、実施の協力を要請
	随時	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する覚書」 (H26.12.18締結・群馬県警察本部)	各種犯罪防止に向けた活動協力
	随時	群馬県振り込め詐欺等根絶協議会 (H27.5.15～参加)	被害防止に向けた周知パンフレット等の配布協力
	R5.6.29 R5.8.28 R5.10.23 R5.12.22 R6.2.9	伊勢崎市 令和5年度まちなか活性化支援会議参加	まちなかの経済活力の向上と地域課題の解決
	R5.2.27	安中市 移住・定住推進協議会設置説明会参加	移住・定住を推進
埼玉県本部	通年	子ども110番のお店	埼玉県PTA連合会と連携して、子ども110番のお店運動に協力した。子ども110番のお店は、子どもが助けを求めてきたときに一時的な保護をし、警察や学校などに通報することを目的として設置
	R5.7.1	草加市近隣少年野球交流大会	開会式出席
	R5.7.30	草加市近隣少年野球交流大会	表彰式出席
	H5.7	公共事業の施行に伴う代替地情報提供及び媒介に関する協定	国土交通省関東地方整備局、埼玉県ほかと公共事業の施行に伴う代替地情報提供及び媒介に関する協定を締結
	H19.3	新白河ライフパーク宅地分譲促進業務委託に関する協定	福島県企業局と新白河ライフパーク宅地分譲促進業務委託に関する協定を締結

本部名	実施日	名称	実施内容
埼玉県本部	H20.1	産業用地等の情報収集及び情報提供に関する協定	加須市勤労商工課産業用地等の情報収集及び情報提供に関する協定を締結
	H23.2.15	埼玉県防犯のまちづくりに関する協定	埼玉県及び埼玉県警察本部と締結した「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、会員に車両用等防犯マグネットステッカーを配布し、防犯のまちづくりのPR活動を進めた
	H24.8	埼玉県廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定	埼玉県環境部環境廃棄物指導課と埼玉県廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定を締結
	H25.1.8	子ども安全協定	さいたま市教育委員会と締結した「子ども安全協定」に基づき、会員に配布した車両用等防犯ステッカーを周知し、多くの人の目で子ども達を見守る「学校安全ネットワーク」体制の推進に努めた
	H25.3	保留地販売の媒介に関する協定	埼玉県と保留地販売の媒介に関する協定を締結
	H25.3	宅地建物取引主任者資格試験の協力に関する協定	公益法人埼玉県弘済会と宅地建物取引主任者資格試験の協力に関する協定を締結
	H25.4	弁護士相談事業に関する協定	埼玉県都市整備部建築安全課と弁護士相談事業に関する協定を締結
	H25.5	保留地販売の媒介に関する協定	八潮市と保留地販売の媒介に関する協定を締結
	H26.5	川越市における自治会への加入促進に関する協定	川越市・川越市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H26.8	振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定	埼玉県・埼玉県警察と振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定を締結
	H26.11	吉川市自治会等加入促進に関する協定	吉川市・吉川市自治会連合と自治会の加入を促進する協定を締結
	H26.11	所沢市における自治体加入促進に関する協定	所沢市・所沢市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H23.7	狭山市における自治会への加入促進に関する協定	狭山市・狭山市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H27.11	加須市における自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空き家対策に関する協定	加須市・加須市自治協力団体連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.1	深谷市における自治会への加入促進に関する協定	深谷市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.2	桶川市における町会・自治会の加入促進に関する協定	桶川市・桶川市区長会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.2	上尾市における区会・町内会・自治会の加入促進に関する協定	上尾市・上尾市区長会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H28.12	入間市における自治会加入促進に関する協定	入間市・入間市連合区長会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H29.1	行田市における自治会への加入促進及び空き家等対策に関する協定	行田市・行田市自治会連合会と自治会の加入を促進する協定を締結
	H29.5	防犯のまちづくりに関する新協定	埼玉県及び埼玉県警察本部と締結した「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、会員に車両用等防犯マグネットステッカーを配布し、防犯のまちづくりのPR活動を進めた
	H29.12	日高市における自治会への加入促進に関する協定	日高市と自治会の加入を促進する協定を締結

本部名	実施日	名称	実施内容
埼玉県本部	H31.2	本庄市における自治会への加入促進及び環境美化に関する協定	本庄市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.3	川口市における見守り活動に関する協定	川口市と見守り活動に関する協定を締結
	H31.3	川口市における町会、自治会への加入促進に関する協定	川口市と自治会の加入を促進する協定を締結
	H31.3	吉川市における自治会への加入促進及び環境美化に関する協定	吉川市と自治会の加入を促進する協定を締結
	R2.3	深谷市における誘導施設用地情報の共有に関する協定	深谷市と誘導施設用地情報の共有に関する協定を締結
	R2.11	市有地売却の媒介に関する協定	加須市と市有地売却の媒介に関する協定を締結
	R5.4.7	第27回吉川なまずの里マラソン大会	吉川市スポーツ協会主催のマラソン大会への協賛
	R5.5	所沢市少年サッカー連盟	登録選手名簿への広告掲載
	R5.7.1～ R5.7.30	第25回草加市近隣少年野球交流大会	少年野球大会への後援
	R5.12.3	第34回所沢シティマラソン大会	所沢市・所沢市教育委員会ほか主催のマラソン大会への協賛
	R5.12.10	第20回所沢市ひこーきカップ中央大会	所沢市少年サッカー連盟主催のサッカー大会への後援
	R6.1.27	第37回熊谷めぬま駅伝大会	熊谷市、熊谷市教育委員会ほか主催の駅伝大会への後援
	R6.3.20	第38回吉川市近隣少年野球大会	少年野球大会への後援
	R6.3.25～ R6.3.29	第30回選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」in熊谷	熊谷市主催のサッカー大会への協賛
東京都本部	H31.4.1～	東京都住宅供給公社（JKK）公社管理型都民住宅あっせん事業	東京都住宅供給公社（JKK）との協定に基づき、同公社に対し都民住宅のあっせん取扱いを希望する会員の紹介を行った。
神奈川県本部	随時	犯罪被害者への民間賃貸住宅の媒介	犯罪被害者の賃貸住宅への入居に関する支援を実施
	随時	かながわSDGsパートナーミーティング	神奈川県内のSDGsに関する企業・団体等の取組を促進させることを目的とする、かながわSDGsパートナーに登録し、環境への配慮、経済の発展、社会貢献に関するSDGsの取組をホームページで公表及び定期的なミーティング参加
	R5.5.9	ガーデンネックレス横浜	横浜市のみどりアップ推進事業であるガーデンネックレスに協賛
	R5.6.4	令和5年第1回相模川クリーン作戦	地域のクリーンアップ活動に参画
	R5.6.13 R5.6.14	相模原若葉まつり	地域のお祭りに参画
	R5.6.13 R5.6.14	大和市民まつり	地域のお祭りに参画
	R5.7.2	令和5年横浜市スポーツチャンバラ大会	スポーツチャンバラ大会に協賛
	R5.7.7	厚木市夏季特別パトロール	役員を派遣
	R5.8.29	横浜駅高島屋前打ち水ボランティア	打ち水を実施
	R5.10.29	令和5年第2回相模川クリーン作戦	地域のクリーンアップ活動に参画
	R5.11.3	川崎市民まつり	地域のお祭りに参画
	R5.11.5	みんなの川崎祭	地域のお祭りに参画
	R5.11.11 R5.11.19	学童野球大磯紅葉山旗	少年野球大会を開催

本部名	実施日	名称	実施内容
神奈川県本部	R5.12.3	湘南国際マラソン	マラソン大会への参加
	R6.1.28	湘南藤沢市民マラソン	マラソン大会への参加
山梨県本部	R5.4.28	浄化槽維持管理と各種手続きについて	山梨県からの依頼により会員への周知
	R6.2.27	自治会加入促進	甲府市における自治会への加入促進に関する協定書に基づいた意見交換会への出席及び加入促進
新潟県本部	通年	こども110番のお店	助けを求める子供の保護。対応可能会員を募集し、店頭用ステッカーと対応マニュアルを配布
石川県本部	随時	IP防犯ネット情報	石川県警察本部と連携し、防犯のまちづくり情報を会員に周知。
長野県本部	R6.2.4	あづみの自然保育丸わかりセミナー＆移住個別相談会	安曇野市暮らし支援事業に協力する
	R6.3.9	あづみの自然保育丸わかりセミナー＆移住個別相談会	安曇野市暮らし支援事業に協力する
愛知県本部	通年	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会	知力ハンディキャップ問題の社会啓発資金や発展途上国の医療援助資金等の一助となるよう、使用済み切手を回収し同協議会へ寄贈した。
	通年	こども110番の家	実施の協力を新入会員へ要請し、店頭用ステッカー、対応マニュアルを配布
	通年	町内会・自治会への加入促進（名古屋市）	町内会・自治会加入促進の周知・広報等に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化を図った。ポスターを全会員へ配布、支部研修会でパンフレットの配布や名古屋市担当者より説明を受けた。
	R5.8.11	庄内川緑地夏まつり	庄内川緑地夏まつりへの協賛
	R5.9.9 R5.9.10	せともの祭・せともの祭花火大会	せともの祭・せともの祭花火大会への協賛
	R5.10.21 R5.10.22	春日井まつり	春日井まつりに協賛（パンフレット掲載,場内アナウンスでの紹介,まつりHPへ掲載,下敷き・クリアファイル・ノート）
	R5.11.3	西区民おまつり広場	西区民おまつり広場への協賛
	R5.11.18	名古屋市消費生活フェア2023	名古屋市が主催する名古屋市消費生活フェア なごやエシカルフェア2023へ出展し不動産無料相談会を実施した。
滋賀県本部	R5.5.16 R5.7.4 R5.10.17 R6.3.26	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R5.6.1	湖国すまい・まちづくり推進協議会	令和5年度通常総会
	R5.7.26 R5.8.24 R5.9.29 R5.10.26 R5.11.4	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会 住まいフェス実行委員会 住まいフェス実行委員会 住まいフェス実行委員会 「湖国住まいの見聞録」フェスティバル
	R5.7.14	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいの安全・安心対策部会
京都府本部	通年	地域コミュニティ活性化	京都市や長岡京市との協定に基づき自治会・町内会への入会促進に会員の協力を呼びかけた
	H29.10	地域貢献・施策推進委員会	京都府及び京都市の政策推進に参画

本部名	実施日	名称	実施内容
京都府本部	R6.3.21	京（みやこ）・輝き隊	全日会館周辺の地域における電柱のはり紙や立て看板 当違反広告物の除去活動を実施し、市内の景観保全に 寄与した
大阪府本部	通年	認定NPO法人児童虐待防止協会	団体会員として在籍し、児童虐待防止に協力した。
	R5.5.10 R5.9.13 R5.11.8	ゆめまちロードOSAKA	北大江地区まちづくり実行委員会からの協力要請を受 けて、天満橋駅周辺にて美化清掃活動を実施。
	R5.8.21	天神祭り	沿道警備のお手伝い
	R5.8.27	天神橋筋商店街 天神天満阿波踊り	沿道警備のお手伝い
	R5.9.10	東淀川区民まつり	協賛（スーパーボールすくい・防災パンの販売）
	R5.9.23	都島区民まつり	協賛（スーパーボールすくい・防災パンの販売）
	R5.10.22	此花区民まつり	協賛（スーパーボールすくい・防災パンの販売）
	R6.3.9	天神橋筋商店街 忍者フェスタ	沿道警備のお手伝い
	R5.11.1	枚方市オリジナルカレンダー制作	枚方市公民連携プラットフォームへの取り組み
	R6.2.18	スマイルチルドレン	広告協賛
	R5.7.8	七夕のゆうべin四天王寺	協賛（スーパーボールすくい）
	R6.2.25	第12回大阪マラソン	沿道自主警備のボランティア活動
	通年	美化清掃活動	支部・駅周辺、幹線道路において美化清掃活動を行っ た。
	通年	堺市防災対策委員会	大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度に基づく堺市防災 協議会に出席。
	R5.11.5	ラビーカップU-7	少年サッカー大会を主催した。
兵庫県本部	R5.9.19 R5.10.2	姫路市道路・屋外広告物合同パトロール	道路及び歩道上の違反広告物、テーブルなどの是正指 導や突き出し看板の目視点検、啓発チラシの配布活動 への参加（姫路市内）
	R5.6.27	ひょうご地域安全まちづくり協議会総会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（兵 庫県公館）
	R5.7.31	姫路地区建築等行政連絡会議	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（姫 路建設会館）
	R5.10.16	令和5年度地域安全兵庫県民大会	全国地域安全運動の一環として開催された標記大会へ の参加（兵庫県兵庫県本部公館）
	R5.10.30	令和5年度第1回伊丹市住まい支援システム 推進会議	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（伊 丹市役所）
	R5.11.14	西宮市災害時対応訓練	西宮市が開催した左記訓練に参加した（西宮市役所）
	R5.12.10	クリスマス会	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部と共催し、心 臓病の子どもとその家族を招待（神戸市産業振興セン ター）
	R6.2.6	尼崎市不法広告物等の一斉指導・取締り除 去・啓発	美しいまちを創出する取組みとして不法広告物の一斉 指導・取締り除去・啓発活動（JR尼崎駅周辺）
	R5.3.18	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協 議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペー ン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
和歌山県本部	R5.4.1	オレンジリボン活動	認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワークが行う 児童虐待防止の啓発活動に賛同。ピンバッジ、ステッ カー等を利用し広報、啓発活動に努めた

本部名	実施日	名称	実施内容
岡山県本部	R5.12.1～ R5.12.31	献血貢献事業	令和5年12月を献血推進月間と設定し、岡山県赤十字血液センターに献血資材・献血記念品を寄贈。会員・一般消費者に献血協力を呼びかけ、会員（及びその紹介者）53名が受付、うち45名が献血に至った。
広島県本部	通年	「あいサポート」企業・団体	広島県の推進する「障害の内容・特性、障害のある方の困りごと、配慮の仕方」などを知り、実践する運動に協力
山口県本部	通年	子ども110番のお店	身に危険を感じたなど助けを求めてきた子どもに対し避難所として会員事務所を提供
	通年	あいサポート企業・団体	障害のある方への必要な配慮などを理解して実践し、誰もが暮らしやすい地域社会を作るという山口県が推進している運動に協力
	通年	山口県社会福祉協議会	山口県賃貸住宅入居サポート事業に協力
徳島県本部	R5.5.13～ R5.5.14	第12回ハナミズキカップ	少年少女バレーボール大会協賛
高知県本部	通年	高知県収入証紙売りさばき所	県証紙販売
	R6.4初旬	新小学一年生防犯ブザープレゼントキャンペーン協賛	高知県内の新小学一年生全員に防犯ブザーを配布
福岡県本部	協賛・随時	北九州障害者居住サポート	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	協賛・随時	福岡市高齢者居住サポート	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	協賛・随時	福岡地域留学生交流推進協議会	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	協賛・随時	福岡県社会福祉協議会	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	協賛・随時	県内各地行政・自治体との居住支援協議会	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	協賛・随時	住マイむなかた	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	通年	子ども110番のお店	助けを求める子供の保護
長崎県本部	R5.4.27	自治会加入促進（長崎市）	長崎市における町内会等の加入促進に関する協定に基づき、会員へチラシを送付し、入居者等に配布するよう依頼
	R5.4.27	賃貸住宅等の入居者に対するチラシの配布について（長崎市）	ゴミ分別に関するチラシを会員へ送付し、入居者等にh詩賦するよう依頼
	R5.5.30	ながさき移住サポートセンター長崎県本部職員（すまい支援員）の募集	ながさき移住サポートセンター長崎県本部職員（すまい支援員）募集について広報誌にて周知
	R5.6.29	時津町の自治会加入促進	時津町自治会加入促進に関する協定に基づき、会員へチラシを送付し入居者等に配布するよう依頼
	R5.7.28	長崎市営住宅の管理に関するアンケート	長崎市営住宅の管理に関するアンケートについてメール会員へ協力依頼
	R5.7.28	ながさきマップに係るアンケート調査の実施	ながさきマップに係るアンケート調査についてメール会員へ協力依頼
	R5.8.30	佐世保市営住宅等指定管理者の公募	佐世保市の市営住宅等指定管理者公募開始について広報誌にて周知
	R5.8.30	令和5年度住宅・土地統計調査	令和5年度住宅・土地統計調査委について広報誌にて周知するとともに協力を依頼
	R5.9.1	行方不明者に関する情報提供	長崎県五島警察署の要請により行方不明者に関する情報提供を会員へ依頼
	R5.10.30	自治会加入促進（長崎市）	自治会加入促進月間を周知

本部名	実施日	名称	実施内容
長崎県本部	R5.10.30	長崎市立地適正化計画の改訂に係る説明会	長崎市立地適正化計画の改訂に係る説明会開催について周知
	R5.11.11	令和5年度ながさき自治振興推進大会	長崎市の自治振興推進大会へ出席
	R5.12.25	町内会加入促進（佐世保市）	佐世保市の町内会加入促進について周知
	R5.12.25	自治会・町内会加入促進	長崎県本部が各市町村と締結する自治会・町内会加入促進協定について周知し協力を依頼
	R6.2.29	水道に関するお申込みと止水栓の開栓について	佐世保市水道局の依頼で広報誌にて周知
	R6.3.15	長崎市立地適正化計画の改訂	長崎市立地適正化計画の改訂について周知
	R6.3.27	佐世保市都市再生協議会	佐世保市の都市再生整備計画作成等に関する協議会へ出席
	R6.3.28	新しい長崎県づくりのビジョン（長崎県）	長崎県の依頼で「新しい長崎県づくりビジョン」掲載HP等を周知
	通年	小切手回収活動	広報誌にて小切手回収活動への協力を依頼し、回収した小切手を寄贈することで公益活動を支援
熊本県本部	R5.7	『はじめてばこ』協賛	生まれてきた赤ちゃんをお祝いするため、熊本県・熊本市の後援を受け対象家庭に『はじめてばこ』をお届けするSDGs主旨に則った地域貢献企画へ協賛。
大分県本部	R5.7.1	全日本少年サッカー大会	協賛、協賛金の支出
	R5.7.2	（ラビットカップ）	
	R5.6.5	（公社）大分県被害者支援センター	活動に協賛、寄附金の支出
宮崎県本部	通年	宮崎市自治会加入促進協定	地域自治の円滑な運営を促進するために自治会加入促進に協力
	通年	みやざき地域見守り応援隊	孤立死や虐待等住民の異変について団体・企業で連携して見守り・状況により担当部署に通報（行政関連と民間企業団体で協定）毎月状況報告書提出
	R5.10.25	みやざき交流集会2023 Branch Meeting 第2回（Zoom参加）	「子どもの学習支援・生活支援」をテーマに多様な団体等が連携・協働して取り組まれた事例を聞きながら意見交換を行う
	R5.11.18	宮崎ひなた暮らし移住相談会（大阪）	移住相談会へ相談員を派遣
	R5.12.17	第8回ラビット家族マラソン	家族マラソンの開催協力
	R6.1.21	宮崎ひなた暮らし移住相談会（福岡）	移住相談会へ相談員を派遣
	R6.2.7	令和5年度宮崎県地域見守り応援隊連絡会議	これまでの取組成果や各協定締結事業者の取組状況について意見交換等を行う
	R6.2.13	宮崎市まちなか活性化推進委員会	まちなか活性化推進計画の進捗管理と企画調整
鹿児島県本部	R5.7.5	始良市自治会加入促進に関する協定締結	自治会加入促進に関する協定締結

●主要な寄附活動

本部名	寄附活動の名称及び内容	金額
北海道本部	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会への寄附（道央ブロック）	50,000 円
	社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会への寄附（道央ブロック）	50,000 円
青森県本部	第8回 U-14ラビットカップサッカー大会	120,000 円
宮城県本部	能登半島地震義援金	90,610 円
秋田県本部	秋田県災害遺児愛護基金	100,000 円
茨城県本部	令和6年能登半島地震災害義援金	250,000 円
栃木県本部	能登半島地震義援金	100,000 円
埼玉県本部	埼玉県特定非営利活動促進基金	270,000 円
	令和6年能登半島地震義援金	1,000,000 円
東京都本部	千代田区さくら基金への寄附（千代田支部）	100,000 円
	中央区社会福祉協議会アイスネッキング（中央支部）	108,438 円
	港区福祉事業への寄附（港支部）	100,000 円
	世田谷区への寄附（世田谷支部）	100,000 円
	能登半島地震災害支援金（世田谷支部）	250,000 円
	渋谷区への寄附（渋谷支部）	1,000,000 円
	豊島区少年野球連盟への寄附（豊島・文京支部）	200,000 円
	としま子どものつどい協賛金（豊島・文京支部）	100,000 円
	としま子ども若者応援寄附金（豊島・文京支部）	100,000 円
	文京区社会福祉協議会への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	豊島区社会福祉協議会への寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	文京区子ども宅食プロジェクトへの寄附（豊島・文京支部）	100,000 円
	練馬こぶしハーフマラソン協賛金（練馬支部）	300,000 円
神奈川県本部	横浜市福祉局に車イス20台を寄付	732,000 円
	児童養護施設3か所へ寄附金を贈呈	300,000 円
富山県本部	能登半島地震災害復旧・復興支援として氷見市へ目録贈呈の上寄附	6,000,000 円
	能登半島地震災害復旧・復興支援として射水市へ目録贈呈の上寄附	1,000,000 円
	能登半島地震災害復旧・復興支援として高岡市へ目録贈呈の上寄附	1,000,000 円
岐阜県本部	令和6年能登半島地震災害義援金	100,000 円
静岡県本部	静岡県立こども病院への寄附	200,000 円
愛知県本部	東海学生アメリカンフットボール連盟へ協賛	100,000 円
	『第37回六ツ美商工まつり』の広告募集の協賛事業に参加	100,000 円
	越智インターナショナルバレエに協賛	100,000 円
	令和6年能登半島地震災害義援金	2,025,000 円
	令和6年能登半島地震災害義援金	209,376 円
京都府本部	令和6年能登半島地震災害義援金	100,000 円
大阪府本部	大阪市区政推進事業（都島区）へ都島区民まつり売上金を寄附（北支部）	100,701 円
	特定非営利活動法人海未来へ起用環境保護活動費用を寄付（中央支部）	100,000 円
	四恩学園へ七夕のゆうべ売上金を寄付（なにわ南支部）	100,000 円
兵庫県本部	全国心臓病の子どもを守る会兵庫県支部のスキー合宿「ゆきとあそぼう」	100,000 円
	能登半島地震義援金	200,000 円

本部名	寄附活動の名称及び内容	金額
和歌山県本部	令和6年能登半島地震災害義援金	100,000 円
鳥取県本部	能登半島地震義援金	50,000 円
岡山県本部	令和6年能登半島地震災害義援金	340,000 円
広島県本部	令和6年能登半島地震災害義援金	100,000 円
山口県本部	令和6年能登半島地震義援金	100,000 円
徳島県本部	令和 6 年能登半島地震義援金	100,000 円
	第 1 2 回ハナミズキカップ協賛	100,000 円
愛媛県本部	能登半島地震募金	368,000 円
高知県本部	令和6年能登半島地震義援金	100,000 円
福岡県本部	博多山笠東流れ	10,000 円
熊本県本部	能登半島地震災害義援金	200,000 円
大分県本部	全日杯争奪少年サッカー大会（ラビットカップ）	700,000 円
	（公社）大分県被害者支援センター	10,000 円
宮崎県本部	令和6年能登半島地震災害義援金	100,000 円
沖縄県本部	沖縄子ども未来県民会議	100,000 円

令和5年度 地方本部別 入退会状況一覧表

公益社団法人 全日本不動産協会

令和6年3月31日

本 部	期 首 正会員数	年 度 内 増 減 経 過					3月31日現在 正会員数	賛 助 会 員
		入 会	退 会	移 動		増 減		
				転入	転出			
北 海 道	1,103	108	49	1		60	1,163	
青 森 県	166	5	9			-4	162	
岩 手 県	132	8	8			0	132	
宮 城 県	678	44	39	1		6	684	
秋 田 県	100	7	2			5	105	
山 形 県	95	3	2		1	0	95	
福 島 県	338	18	13			5	343	
茨 城 県	235	22	8	2		16	251	
栃 木 県	162	10	5	1		6	168	
群 馬 県	298	15	13	1	1	2	300	
埼 玉 県	1,717	108	62	8	13	41	1,758	
千 葉 県	1,217	79	48	6	5	32	1,249	
東 京 都	10,627 (4)	667	447	28	38	210	10,837 (4)	2
神 奈 川 県	2,300 (1)	141	74	15	8	74	2,374	
山 梨 県	121	10	1			9	130	
新 潟 県	262	20	12			8	270	
富 山 県	203	16	11			5	208	
石 川 県	152	15	3			12	164	
福 井 県	70	4	3			1	71	
長 野 県	272	18	14	1	1	4	276	
岐 阜 県	224	18	12	1		7	231	
静 岡 県	733	34	31		1	2	735	
愛 知 県	1,302	79	47	4	3	33	1,335	
三 重 県	221 (1)	12	5	1	1	7	228 (1)	
滋 賀 県	305	12	13	2	3	-2	303	
京 都 府	858 (3)	44	30	5	3	16	874 (3)	
大 阪 府	5,030 (1)	359	177	10	8	184	5,214 (1)	
兵 庫 県	1,066 (2)	78	34	1	3	42	1,108 (2)	
奈 良 県	257	17	5	1		13	270	
和 歌 山 県	134	13	4	1		10	144	
鳥 取 県	46					0	46	
島 根 県	133	10	4			6	139	
岡 山 県	436	22	18			4	440	
広 島 県	585	34	30	1	1	4	589	
山 口 県	186	12	12			0	186	
徳 島 県	127	11	8			3	130	
香 川 県	130	6	4			2	132	
愛 媛 県	346	18	9			9	355	
高 知 県	94	3	5			-2	92	
福 岡 県	852	28	39	1	3	-13	839	
佐 賀 県	118	16	11			5	123	
長 崎 県	217	21	10			11	228	
熊 本 県	279	21	15	1		7	286	
大 分 県	191	15	10			5	196	
宮 崎 県	178	14	7			7	185	
鹿 児 島 県	176	16	4			12	188	
沖 縄 県	493	55	23	1	1	32	525	
合 計	34,965 (12)	2,286	1,390	94	94	896	35,861 (11)	2

※期首及び現在正会員数には全日単体会員数()を含む

(公社) 全日本不動産協会 第37期 理事一覧

本部名	氏名
北海道	横山 鷹史
宮城県	佐藤 昌市
福島県	新妻 真孝
茨城県	須田 洋次
栃木県	稲川 知法
群馬県	新井 晴夫
埼玉県	長島 友伸
	宮嶋 義伸
千葉県	原口 正子
東京都	中村 裕昌
	竹内 秀樹
	阿波 康則
	谷合 ひろよ
	※ 丸岡 敬
	柳沢 弘美
	松本 太加男
	横山 武仁
	※ 井上 正人
	※ 内藤 淳
	田代 雅司
神奈川県	佐々木 富見夫
	出口 賢道
	※ 大久保 光世
新潟県	高木 剛俊
富山県	小竹 茂樹

本部名	氏名
長野県	矢口 則義
岐阜県	※ 野田 久貴
静岡県	疋田 貞明
愛知県	萩原 幸二
三重県	内藤 博之
滋賀県	伊藤 靖
京都府	坊 雅勝
大阪府	堀田 健二
	林 勝行
	古我 康浩
	本間 敏司
	八木場 正寛
	※ 角前 秀史
兵庫県	※ 米原 大輔
奈良県	金城 勝義
岡山県	弥久末 務
広島県	伊折 一夫
山口県	柴田 行夫
愛媛県	上谷 進
福岡県	伊藤 明
長崎県	田川 良智
熊本県	松永 幸久
大分県	石田 宣明
宮崎県	※ 隈元 ヤヨイ
沖縄県	土田 英明

※は新任

(公社) 全日本不動産協会 第37期 監事一覧

本部名	氏名
北海道	※ 高橋 智春
愛知県	※ 長谷川 洋喜
京都府	※ 長澤 洋

本部名	氏名
広島県	※ 前本 光央
会員外	松田 英一郎

※は新任

(公社) 全日本不動産協会 第37期 名誉顧問・顧問一覧

	氏名
名誉顧問	秋山 始
	林 直清

(公社) 全日本不動産協会 第37期 本部長一覧

本部名	氏名
北海道	横山 鷹史
青森県	高橋 克彦
岩手県	浅沼 儀洋
宮城県	佐藤 昌市
秋田県	目黒 和磨
山形県	山口 真司
福島県	新妻 真孝
茨城県	須田 洋次
栃木県	稲川 知法
群馬県	新井 晴夫
埼玉県	長島 友伸
千葉県	原口 正子
東京都	中村 裕昌
神奈川県	※ 佐々木 富見夫
山梨県	中村 浩一
新潟県	高木 剛俊
富山県	小竹 茂樹
長野県	矢口 則義
石川県	※ 北岡 勇介
福井県	※ 西 和成
岐阜県	※ 野田 久貴
静岡県	疋田 貞明
愛知県	萩原 幸二
三重県	内藤 博之

本部名	氏名
滋賀県	伊藤 靖
京都府	坊 雅勝
大阪府	堀田 健二
兵庫県	※ 米原 大輔
奈良県	金城 勝義
和歌山県	※ 長岡 史郎
鳥取県	細砂 修二
島根県	※ 舟越 隆明
岡山県	弥久末 務
広島県	伊折 一夫
山口県	柴田 行夫
徳島県	米田 久夫
香川県	※ 鈴木 誠司
愛媛県	上谷 進
高知県	中澤 正志
福岡県	伊藤 明
佐賀県	千北 政利
長崎県	田川良智
熊本県	松永 幸久
大分県	石田 宣明
宮崎県	※ 隈元 ヤヨイ
鹿児島県	福山 修
沖縄県	土田 英明

※は新任

報告事項（２）令和５年度決算報告に関する件

公益社団法人 全日本不動産協会

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,037,864,085	1,966,076,134	71,787,951
未収会費	28,170,010	27,255,000	915,010
未収金	21,420,755	19,272,752	2,148,003
立替金	758,864	664,006	94,858
前払金	19,269,264	20,491,542	△ 1,222,278
仮払金	1,889,668	3,021,379	△ 1,131,711
有価証券	75,173,000	77,259,000	△ 2,086,000
在庫品	7,529,093	7,953,553	△ 424,460
貯蔵品	3,456,026	5,491,891	△ 2,035,865
貸倒引当金	△ 514,674	△ 487,692	△ 26,982
流動資産合計	2,195,016,091	2,126,997,565	68,018,526
2. 固定資産			
1. 特定資産			
退職給付引当資産	511,153,703	465,489,740	45,663,963
会館新規取得積立資産	1,214,000,000	1,208,500,000	5,500,000
会館建替等積立資産	950,506,160	867,226,160	83,280,000
設備更新引当資産	103,018,852	141,328,852	△ 38,310,000
高度情報化積立資産	547,500,000	546,750,000	750,000
記念事業積立資産	31,900,000	31,300,000	600,000
公益目的事業積立資産	388,118,004	458,124,921	△ 70,006,917
特定資産合計	3,746,196,719	3,718,719,673	27,477,046
2. その他固定資産			
建物	1,307,206,667	1,367,733,480	△ 60,526,813
構築物	5,742,813	6,661,843	△ 919,030
什器備品	21,715,817	22,474,071	△ 758,254
土地	2,248,524,272	2,248,524,272	0
建設仮勘定	0	2,475,000	△ 2,475,000
借地権	69,040,000	69,040,000	0
敷金	52,216,672	52,614,302	△ 397,630
保証金	33,854,034	33,854,034	0
出資金	191,000	191,000	0
ソフトウェア	103,479,351	73,265,209	30,214,142
その他固定資産合計	3,841,970,626	3,876,833,211	△ 34,862,585
固定資産合計	7,588,167,345	7,595,552,884	△ 7,385,539
資産合計	9,783,183,436	9,722,550,449	60,632,987
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,546,729	25,772,897	△ 1,226,168
前受金	48,720,432	49,104,200	△ 383,768
預り金	82,659,998	54,470,521	28,189,477
仮受金	9,382,845	6,333,153	3,049,692
賞与引当金	37,278,415	37,654,886	△ 376,471
流動負債合計	202,588,419	173,335,657	29,252,762

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
退職給付引当金	511,153,703	465,489,740	45,663,963
受入保証金	4,442,000	4,442,000	0
固定負債合計	515,595,703	469,931,740	45,663,963
負債合計	718,184,122	643,267,397	74,916,725
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	9,064,999,314	9,079,283,052	△ 14,283,738
(うち特定資産への充当額)	(3,235,043,016)	(3,253,229,933)	(△ 18,186,917)
正味財産合計	9,064,999,314	9,079,283,052	△ 14,283,738
負債及び正味財産合計	9,783,183,436	9,722,550,449	60,632,987

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	87,830	123,705	△ 35,875
特定資産受取利息	87,830	123,705	△ 35,875
受取入会金	233,050,000	237,160,000	△ 4,110,000
正会員受取入会金	233,050,000	237,160,000	△ 4,110,000
受取会費	470,287,625	457,820,875	12,466,750
正会員受取会費	470,191,625	457,724,875	12,466,750
賛助会員受取会費	96,000	96,000	0
受取運営協力金	1,803,913,041	1,818,459,153	△ 14,546,112
地方本部運営協力金	1,488,792,506	1,501,112,048	△ 12,319,542
支部運営協力金	37,600,000	42,700,000	△ 5,100,000
流通センター運営協力金	277,520,535	274,647,105	2,873,430
事業収益	328,853,675	283,171,918	45,681,757
研修会収益	262,996,531	220,879,851	42,116,680
受託収益	18,625,172	14,795,056	3,830,116
賃貸収益	39,970,606	39,156,959	813,647
配布収益	7,261,366	8,340,052	△ 1,078,686
受取補助金等	33,253,772	33,369,056	△ 115,284
受取地方公共団体補助金等	19,207,011	17,897,198	1,309,813
受取民間補助金等	14,046,761	15,471,858	△ 1,425,097
受取負担金	257,846,586	253,221,494	4,625,092
受取負担金	257,846,586	253,221,494	4,625,092
受取寄付金	37,783,277	10,780,060	27,003,217
受取寄付金	37,783,277	10,780,060	27,003,217
雑収益	62,887,575	52,085,295	10,802,280
受取利息	1,102,501	1,100,530	1,971
受取手数料	18,941,111	18,143,802	797,309
その他雑収益	42,843,963	32,840,963	10,003,000
経常収益計	3,227,963,381	3,146,191,556	81,771,825

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	2,831,744,043	2,819,716,368	12,027,675
給料手当	792,499,150	755,071,975	37,427,175
臨時雇賃金	1,819,916	1,787,251	32,665
派遣人件費	14,448,091	13,125,400	1,322,691
退職給付費用	57,385,822	53,065,672	4,320,150
法定福利費	112,869,770	110,733,375	2,136,395
福利厚生費	5,508,210	5,636,360	△ 128,150
会議費	100,138,158	115,308,831	△ 15,170,673
旅費交通費	294,923,623	286,081,664	8,841,959
通信運搬費	95,101,010	93,150,116	1,950,894
減価償却費	90,550,721	77,143,664	13,407,057
消耗什器備品費	14,262,480	17,128,638	△ 2,866,158
消耗品費	50,560,599	48,530,360	2,030,239
修繕費	26,090,130	33,061,342	△ 6,971,212
印刷製本費	73,890,483	62,523,815	11,366,668
事務機リース料	28,192,232	29,261,510	△ 1,069,278
燃料費	129,315	101,394	27,921
光熱水料費	33,463,136	35,413,615	△ 1,950,479
賃借料	183,601,772	165,279,961	18,321,811
保険料	5,027,615	4,681,448	346,167
慶弔費	12,413,645	10,758,937	1,654,708
研修諸費	4,462,617	5,008,475	△ 545,858
広告費	114,184,411	208,866,615	△ 94,682,204
諸謝金	106,367,380	105,264,198	1,103,182
諸会費	54,275,277	49,085,910	5,189,367
租税公課	42,571,341	46,878,837	△ 4,307,496
新聞図書費	35,186,078	35,419,748	△ 233,670
支払負担金	113,639,640	109,101,767	4,537,873
支払助成金	850,000	454,000	396,000
支払寄付金	63,181,291	8,371,924	54,809,367
委託費	250,791,195	267,398,665	△ 16,607,470
支払手数料	17,288,634	19,128,593	△ 1,839,959
配布品制作費	21,455,079	27,775,728	△ 6,320,649
雑費	14,357,886	18,872,734	△ 4,514,848
貸倒引当金繰入額	257,336	243,846	13,490

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	397,253,710	384,206,012	13,047,698
給料手当	86,207,913	81,333,285	4,874,628
臨時雇賃金	175,654	172,497	3,157
派遣人件費	1,404,838	1,266,616	138,222
退職給付費用	7,051,564	6,171,815	879,749
法定福利費	12,396,918	11,967,264	429,654
福利厚生費	1,297,441	871,158	426,283
会議費	56,986,831	47,418,484	9,568,347
旅費交通費	67,466,885	57,536,921	9,929,964
通信運搬費	7,704,766	7,973,739	△ 268,973
減価償却費	7,326,160	7,631,361	△ 305,201
消耗什器備品費	1,659,343	1,419,985	239,358
消耗品費	5,802,040	6,502,385	△ 700,345
修繕費	2,000,007	2,827,870	△ 827,863
印刷製本費	4,952,836	4,832,480	120,356
事務機リース料	2,910,081	2,937,262	△ 27,181
燃料費	12,539	9,842	2,697
光熱水料費	3,827,024	3,946,441	△ 119,417
賃借料	27,026,596	27,513,837	△ 487,241
保険料	597,345	547,483	49,862
渉外費	13,483,612	6,913,956	6,569,656
慶弔費	7,379,860	9,430,367	△ 2,050,507
研修諸費	146,117	76,771	69,346
広告費	9,034,998	11,609,231	△ 2,574,233
諸謝金	29,449,935	15,975,363	13,474,572
諸会費	5,010,774	8,302,848	△ 3,292,074
租税公課	4,649,036	4,439,688	209,348
新聞図書費	320,834	320,326	508
支払負担金	1,200,000	1,247,003	△ 47,003
支払助成金	261,000	588,000	△ 327,000
支払寄付金	422,822	12,900,519	△ 12,477,697
委託費	19,650,697	19,581,270	69,427
有価証券運用損	2,086,000	1,736,000	350,000
支払手数料	2,632,381	3,512,152	△ 879,771
配布品製作費	1,510,334	1,439,521	70,813
雑費	2,951,191	13,008,426	△ 10,057,235
貸倒引当金繰入額	257,338	243,846	13,492
経常費用計	3,228,997,753	3,203,922,380	25,075,373

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,034,372	△ 57,730,824	56,696,452
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,034,372	△ 57,730,824	56,696,452
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5,023,724	39,201,913	△ 34,178,189
建物除却損	4,675,520	1,244,077	3,431,443
構築物除却損	211,250	1,385,766	△ 1,174,516
什器備品除却損	136,954	32,365	104,589
ソフトウェア除却損	0	36,539,705	△ 36,539,705
雑損失	8,225,642	5,188,866	3,036,776
経常外費用計	13,249,366	44,390,779	△ 31,141,413
当期経常外増減額	△ 13,249,366	△ 44,390,779	31,141,413
当期一般正味財産増減額	△ 14,283,738	△ 102,121,603	87,837,865
一般正味財産期首残高	9,079,283,052	9,181,404,655	△ 102,121,603
一般正味財産期末残高	9,064,999,314	9,079,283,052	△ 14,283,738
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,064,999,314	9,079,283,052	△ 14,283,738

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	184	0	0	87,547	87,731	0	0	0	0	99		87,830
特定資産受取利息	184	0	0	87,547	87,731	0	0	0	0	99		87,830
受取入会金	0	0	0	116,525,000	116,525,000	0	0	0	0	116,525,000		233,050,000
正会員受取入会金	0	0	0	116,525,000	116,525,000	0	0	0	0	116,525,000		233,050,000
受取会費	0	0	0	235,191,744	235,191,744	0	0	0	0	235,095,881		470,287,625
正会員受取会費	0	0	0	235,095,744	235,095,744	0	0	0	0	235,095,881		470,191,625
賛助会員受取会費	0	0	0	96,000	96,000	0	0	0	0	0		96,000
受取運営協力金	277,520,535	0	0	763,196,236	1,040,716,771	0	614,316,986	0	614,316,986	148,879,284		1,803,913,041
地方本部運営協力金	0	0	0	744,396,236	744,396,236	0	595,516,986	0	595,516,986	148,879,284		1,488,792,506
支部運営協力金	0	0	0	18,800,000	18,800,000	0	18,800,000	0	18,800,000	0		37,600,000
流通センター運営協力金	277,520,535	0	0	0	277,520,535	0	0	0	0	0		277,520,535
事業収益	0	276,263,691	0	0	276,263,691	44,975,063	7,261,366	0	52,236,429	353,555		328,853,675
研修会収益	0	262,996,531	0	0	262,996,531	0	0	0	0	0		262,996,531
受託収益	0	13,267,160	0	0	13,267,160	5,004,457	0	0	5,004,457	353,555		18,625,172
賃貸収益	0	0	0	0	0	39,970,606	0	0	39,970,606	0		39,970,606
配布収益	0	0	0	0	0	0	7,261,366	0	7,261,366	0		7,261,366
受取補助金等	0	27,499,262	0	0	27,499,262	0	0	0	0	5,754,510		33,253,772
受取地方公共団体補助金等	0	14,522,501		0	14,522,501	0	0	0	0	4,684,510		19,207,011
受取民間補助金等	0	12,976,761	0	0	12,976,761	0	0	0	0	1,070,000		14,046,761
受取負担金	0	0	0	0	0	253,481,586	0	0	253,481,586	4,365,000		257,846,586
受取負担金	0	0	0	0	0	253,481,586	0	0	253,481,586	4,365,000		257,846,586
受取寄付金	0	0	37,753,277	0	37,753,277	0	0	0	0	30,000		37,783,277
受取寄付金	0	0	37,753,277	0	37,753,277	0	0	0	0	30,000		37,783,277
雑収益	3,628,073	1,090,078	164,080	20,243,211	25,125,442	577,341	5,159,016	0	5,736,357	32,025,776		62,887,575
受取利息	1,996	2,279	0	47,325	51,600	0	23	0	23	1,050,878		1,102,501
受取手数料	0	0	0	18,911,111	18,911,111	0	0	0	0	30,000		18,941,111
その他雑収益	3,626,077	1,087,799	164,080	1,284,775	6,162,731	577,341	5,158,993	0	5,736,334	30,944,898		42,843,963
経常収益計	281,148,792	304,853,031	37,917,357	1,135,243,738	1,759,162,918	299,033,990	626,737,368	0	925,771,358	543,029,105	0	3,227,963,381

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
(2) 経常費用												
事業費	516,775,118	874,238,579	116,370,170	666,176,890	2,173,560,757	278,438,656	379,744,630	0	658,183,286			2,831,744,043
給料手当	108,014,269	180,628,318	14,293,416	263,627,591	566,563,594	112,392,060	113,543,496		225,935,556			792,499,150
臨時雇賃金	173,606	373,163	35,912	650,549	1,233,230	299,331	287,355		586,686			1,819,916
派遣人件費	1,360,768	3,108,285	281,519	5,099,028	9,849,600	2,346,172	2,252,319		4,598,491			14,448,091
退職給付費用	7,057,222	13,027,913	1,061,360	19,767,992	40,914,487	8,072,991	8,398,344		16,471,335			57,385,822
法定福利費	15,776,766	25,810,889	2,023,141	37,376,029	80,986,825	15,821,946	16,060,999		31,882,945			112,869,770
福利厚生費	551,635	1,054,736	95,184	1,741,269	3,442,824	770,520	1,294,866		2,065,386			5,508,210
会議費	4,368,225	30,503,834	1,398,054	9,546,132	45,816,245	3,915,645	50,406,268		54,321,913			100,138,158
旅費交通費	36,163,752	125,855,507	5,865,874	79,061,169	246,946,302	17,941,614	30,035,707		47,977,321			294,923,623
通信運搬費	10,079,535	35,162,652	1,512,411	23,396,796	70,151,394	9,465,663	15,483,953		24,949,616			95,101,010
減価償却費	27,623,218	16,464,993	1,492,063	24,113,799	69,694,073	11,258,475	9,598,173		20,856,648			90,550,721
消耗什器備品費	1,258,593	5,288,160	219,940	4,121,501	10,888,194	1,638,016	1,736,270		3,374,286			14,262,480
消耗品費	7,553,107	15,361,546	2,066,738	12,696,405	37,677,796	5,604,662	7,278,141		12,882,803			50,560,599
修繕費	1,616,604	4,058,304	358,772	5,726,911	11,760,591	11,696,229	2,633,310		14,329,539			26,090,130
印刷製本費	6,406,870	39,144,739	906,759	11,862,427	58,320,795	4,985,514	10,584,174		15,569,688			73,890,483
事務機リース料	3,344,951	6,179,158	527,938	9,662,905	19,714,952	4,267,439	4,209,841		8,477,280			28,192,232
燃料費	12,331	26,517	2,545	46,235	87,628	21,270	20,417		41,687			129,315
光熱水料費	2,664,674	7,233,870	525,591	9,490,952	19,915,087	9,316,811	4,231,238		13,548,049			33,463,136
賃借料	17,585,653	58,836,816	3,497,724	54,026,268	133,946,461	23,890,962	25,764,349		49,655,311			183,601,772
保険料	522,175	1,563,776	129,600	1,291,740	3,507,291	985,194	535,130		1,520,324			5,027,615
慶弔費	0	0	0	0	0	0	12,413,645		12,413,645			12,413,645
研修諸費	84,345	4,118,326	21,021	123,623	4,347,315	29,595	85,707		115,302			4,462,617
広告費	7,906,658	67,840,608	4,338,866	19,568,584	99,654,716	6,510,995	8,018,700		14,529,695			114,184,411
諸謝金	7,090,071	73,461,483	1,066,431	11,204,334	92,822,319	3,674,408	9,870,653		13,545,061			106,367,380
諸会費	48,378,471	4,789,801	550,491	99,490	53,818,253	45,778	411,246		457,024			54,275,277
租税公課	3,502,281	11,006,521	1,041,294	12,493,209	28,043,305	7,855,545	6,672,491		14,528,036			42,571,341
新聞図書費	806,112	32,541,636	48,994	925,968	34,322,710	379,386	483,982		863,368			35,186,078
支払負担金	112,639,640	0	0	0	112,639,640	0	1,000,000		1,000,000			113,639,640
支払助成金	0	0	0	0	0	0	850,000		850,000			850,000
支払寄付金	0	0	63,181,291	0	63,181,291	0	0		0			63,181,291
委託費	80,524,928	97,993,537	9,255,916	40,016,801	227,791,182	11,473,668	11,526,345		23,000,013			250,791,195
支払手数料	1,864,049	5,042,954	310,681	5,309,092	12,526,776	2,390,110	2,371,748		4,761,858			17,288,634
配布品制作費	706,856	2,555,472	7,559	144,826	3,414,713	62,994	17,977,372		18,040,366			21,455,079
雑費	1,137,753	5,205,065	253,085	2,727,929	9,323,832	1,325,663	3,708,391		5,034,054			14,357,886
貸倒引当金繰入額	0	0	0	257,336	257,336	0	0		0			257,336

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
管理費										397,253,710		397,253,710
給料手当										86,207,913		86,207,913
臨時雇賃金										175,654		175,654
派遣人件費										1,404,838		1,404,838
退職給付費用										7,051,564		7,051,564
法定福利費										12,396,918		12,396,918
福利厚生費										1,297,441		1,297,441
会議費										56,986,831		56,986,831
旅費交通費										67,466,885		67,466,885
通信運搬費										7,704,766		7,704,766
減価償却費										7,326,160		7,326,160
消耗什器備品費										1,659,343		1,659,343
消耗品費										5,802,040		5,802,040
修繕費										2,000,007		2,000,007
印刷製本費										4,952,836		4,952,836
事務機リース料										2,910,081		2,910,081
燃料費										12,539		12,539
光熱水料費										3,827,024		3,827,024
賃借料										27,026,596		27,026,596
保険料										597,345		597,345
渉外費										13,483,612		13,483,612
慶弔費										7,379,860		7,379,860
研修諸費										146,117		146,117
広告費										9,034,998		9,034,998
諸謝金										29,449,935		29,449,935
諸会費										5,010,774		5,010,774
租税公課										4,649,036		4,649,036
新聞図書費										320,834		320,834
支払負担金										1,200,000		1,200,000
支払助成金										261,000		261,000
支払寄付金										422,822		422,822
委託費										19,650,697		19,650,697
有価証券運用損										2,086,000		2,086,000
支払手数料										2,632,381		2,632,381
配布品製作費										1,510,334		1,510,334
雑費										2,951,191		2,951,191
貸倒引当金繰入額										257,338		257,338
経常費用計	516,775,118	874,238,579	116,370,170	666,176,890	2,173,560,757	278,438,656	379,744,630	0	658,183,286	397,253,710	0	3,228,997,753

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 235,626,326	△ 569,385,548	△ 78,452,813	469,066,848	△ 414,397,839	20,595,334	246,992,738	0	267,588,072	145,775,395	0	△ 1,034,372
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 235,626,326	△ 569,385,548	△ 78,452,813	469,066,848	△ 414,397,839	20,595,334	246,992,738	0	267,588,072	145,775,395	0	△ 1,034,372
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	136,943	0	0	1	136,944	0	0	0	0	4,886,780	0	5,023,724
建物除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,675,520		4,675,520
構築物除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,250		211,250
什器備品除却損	136,943	0	0	1	136,944	0	0	0	0	10		136,954
ソフトウェア除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑損失	867,720	24,000			891,720		52,730		52,730	7,281,192		8,225,642
経常外費用計	1,004,663	24,000	0	1	1,028,664	0	52,730	0	52,730	12,167,972	0	13,249,366
当期経常外増減額	△ 1,004,663	△ 24,000	0	△ 1	△ 1,028,664	0	△ 52,730	0	△ 52,730	△ 12,167,972	0	△ 13,249,366
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 236,630,989	△ 569,409,548	△ 78,452,813	469,066,847	△ 415,426,503	20,595,334	246,940,008	0	267,535,342	133,607,423		△ 14,283,738
他会計振替額				267,375,094	267,375,094	△ 10,297,667	△ 123,470,004	0	△ 133,767,671	△ 133,607,423		0
当期一般正味財産増減額	△ 236,630,989	△ 569,409,548	△ 78,452,813	736,441,941	△ 148,051,409	10,297,667	123,470,004	0	133,767,671	0	0	△ 14,283,738
一般正味財産期首残高												9,079,283,052
一般正味財産期末残高												9,064,999,314
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産期首残高												0
指定正味財産期末残高												0
III 正味財産期末残高												9,064,999,314

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 定額法

構築物 定額法

什器備品 定額法

②無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能損失に備えて、種類別の過去の実績を勘案した
回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期対応額
を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	465,489,740	72,606,563	26,942,600	511,153,703
会館新規取得積立資産	1,208,500,000	5,500,000	0	1,214,000,000
会館建替等積立資産	867,226,160	104,280,000	21,000,000	950,506,160
設備更新引当資産	141,328,852	15,900,000	54,210,000	103,018,852
高度情報化積立資産	546,750,000	502,500,000	501,750,000	547,500,000
記念事業積立資産	31,300,000	15,600,000	15,000,000	31,900,000
公益目的事業積立資産	458,124,921	0	70,006,917	388,118,004
合 計	3,718,719,673	716,386,563	688,909,517	3,746,196,719

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	内、指定正味財産からの充当額	内、一般正味財産からの充当額	内、負債に対応する額
退職給付引当資産	511,153,703	-	-	511,153,703
会館新規取得積立資産	1,214,000,000	-	1,214,000,000	-
会館建替等積立資産	950,506,160	-	950,506,160	-
設備更新引当資産	103,018,852	-	103,018,852	-
高度情報化積立資産	547,500,000	-	547,500,000	-
記念事業積立資産	31,900,000	-	31,900,000	-
公益目的事業積立資産	388,118,004	-	388,118,004	-
合 計	3,746,196,719	0	3,235,043,016	511,153,703

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,216,344,567	909,137,900	1,307,206,667
構築物	17,307,796	11,564,983	5,742,813
什器備品	210,775,103	189,059,286	21,715,817
合 計	2,444,427,466	1,109,762,169	1,334,665,297

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金 当座預金 普通預金 定期預金 郵便貯金	運転資金として	11,292,825 1,053,518 1,299,179,449 630,031,848 96,306,445	
	未収会費	総本部、各地方本部	会費未収入額	28,170,010	
	未収金	各地方本部	物品販売代金等未収入額	21,420,755	
	立替金	各地方本部	保証費用等立替分	758,864	
	前払金	総本部、各地方本部	経費前払額	19,269,264	
	仮払金	各地方本部	経費未精算額	1,889,668	
	有価証券	国債	運転資金として	75,173,000	
	在庫品	総本部、各地方本部	会員への販売	7,529,093	
	貯蔵品	東京、千葉、大阪、総本部他	収入証紙	3,456,026	
	貸倒引当金		会費徴収不能見込額	△ 514,674	
	流動資産合計			2,195,016,091	
	(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金 定期預金	従業員の退職給付	245,149,772 266,003,931
		会館新規取得積立資産	定期預金 その他	会館の新規取得（資産取得資金）	864,000,000 350,000,000
		会館建替等積立資産	普通預金 定期預金	会館の建替及び増築（資産取得資金）	307,230,000 643,276,160
設備更新引当資産		普通預金 定期預金	会館の修繕及び什器備品等の設備更新 （資産取得資金）	16,180,472 86,838,380	
高度情報化積立資産		普通預金 定期預金	高度情報化システムの取得及び改良 （資産取得資金）	507,500,000 40,000,000	
記念事業積立資産		普通預金 定期預金 その他	記念事業（特定費用準備資金）	8,104,373 23,400,000 395,627	
公益目的事業積立資産		普通預金 定期預金 その他	公益事業実施（特定費用準備資金）	143,118,004 5,000,000 240,000,000	
その他固定資産		建物	北海道本部 1,418.93㎡ 札幌市中央区南4条西6-11-2 9階建	会館建物 公益目的事業 ：16.9% 収益事業・管理事業：83.1%	51,827,011
			北海道本部 道南ブロック 77.83㎡ 函館市鍛冶1-43-1 2階建	ブロック会館建物 公益目的事業 ：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	8,121,052
			青森県本部 132.25㎡ 青森市長島2-5-6 2階建	会館建物 公益目的事業 ：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	13,077,129
			宮城県本部 817.40㎡ 仙台市青葉区上杉1-4-1 6階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分10分の6) 公益目的事業 ：24.7% 収益事業・管理事業：75.3%	18,227,988

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		福島県本部 220.78㎡ 郡山市南1-45 2階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	18,758,843
		群馬県本部 189.56㎡ 前橋市新前橋19-2 3階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	12,992,218
		埼玉県本部 906.16㎡ さいたま市浦和区高砂3-10-4 地下1階付7階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 53.3% 収益事業・管理事業 : 46.7%	33,452,772
		千葉県本部 750.29㎡ 千葉市中央区市場町4-6 3階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分100分の84) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	101,474,495
		東京都本部 2,619.03㎡ 千代田区平河町1-8-13 地下1階付9階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 51.8% 収益事業・管理事業 : 48.2%	279,031,805
		東京都本部港支部 3階部分 96.28㎡ 港区新橋6-5-4 地下1階付10階建	支部会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	6,337,592
		東京都本部城南支部 6階部分 56.00㎡ 大田区西蒲田7-29-5 地下1階付8階建	支部会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	829,031
		富山県本部 242.06㎡ 富山市堤町通り2-1-25 3階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	224,361
		長野県本部 337.70㎡ 松本市大字島立620-8 2階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	5,042,004
		岐阜県本部 730.22㎡ 岐阜市加納上本町3-23 6階建	会館建物 公益目的事業 : 23.7% 収益事業・管理事業 : 76.3%	28,741,215
		三重県本部 128.99㎡ 四日市市西新地12-6-2 2階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	13,969,524
		滋賀県本部 77.66㎡ 大津市中央3-4-20 2階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	9,968,000
		京都府本部 387.16㎡ 京都市中京区柳馬場通 三条下る槌屋町98-2 3階建	会館建物(不動産保証協会と共有/持分2分の1) 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	20,781,159
		大阪府本部 1,819.67㎡ 大阪市中央区谷町1-3-26 地下1階付6階建	会館建物 公益目的事業 : 59.2% 収益事業・管理事業 : 40.8%	425,231,606

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	兵庫県本部 503.99㎡ 神戸市中央区中山手通4-22-4 4階建	会館建物 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	76,924,527
		広島県本部 437.79㎡ 広島市中区富士見町11-4 3階建	会館建物 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	74,978,792
		愛媛県本部 207.63㎡ 松山市小坂2-6-34 3階建	会館建物 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	27,710,519
		福岡県本部 403.95㎡ 福岡市博多区中呉服町1-25-1 6階建	会館建物（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	73,475,002
		各地方本部賃貸造作	パーテーション等 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	6,030,022
		各地方本部	看板、外溝等 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	5,742,813
	什器備品	総本部	事務所什器 公益目的事業：42.0% 収益事業・管理事業：58.0%	5,537,447
		各地方本部	事務所什器 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	16,120,359
		流通センター	事務所什器 公益目的事業：100.0%	58,011
	土地	北海道本部 218.57㎡ 札幌市中央区南4条西6-11-2	建物敷地 公益目的事業：16.9% 収益事業・管理事業：83.1%	57,111,063
		北海道本部道南ブロック 229.14㎡ 函館市鍛冶1-43-1	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	12,859,590
		青森県本部 132.25㎡ 青森市長島2-5-6	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	10,000,000
		宮城県本部 203.71㎡ 仙台市青葉区上杉1-4-1	建物敷地(不動産保証協会と共有/持分10分の6) 公益目的事業：24.7% 収益事業・管理事業：75.3%	62,054,610
		群馬県本部 114.46㎡ 前橋市新前橋19-2	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	6,648,199
		埼玉県本部 164.13㎡ さいたま市浦和区高砂3-10-4	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業：53.3% 収益事業・管理事業：46.7%	26,322,000
		千葉県本部 396.72㎡ 千葉市中央区市場町4-6	建物敷地(不動産保証協会と共有/持分100分の56) 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	42,519,376
		東京都本部 417.91㎡ 千代田区平河町1-8-13	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業：51.8% 収益事業・管理事業：48.2%	480,291,772

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	借地権	東京都本部港支部 1,212.77㎡×204/10,000 港区新橋6-5-4	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	50,181,000
		富山県本部 169.71㎡ 富山市堤町通り2-1-25	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	23,637,432
		長野県本部 516.00㎡ 松本市大字島立620-8	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	26,992,803
		岐阜県本部 183.33㎡ 岐阜市加納上本町3-23	建物敷地 公益目的事業：23.7% 収益事業・管理事業：76.3%	8,612,629
		愛知県本部 311.98㎡ 名古屋市中区丸の内3-1510-1、1511-1-2	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	478,821,611
		三重県本部 129.65㎡ 四日市市西新地12-6-2	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	30,895,588
		滋賀県本部 51.20㎡ 大津市中央3-4-20	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	12,500,000
		京都府本部 275.08㎡ 京都市中京区柳馬場通 三条下る槌屋町98-2	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	97,423,183
		大阪府本部 523.83㎡ 大阪市中央区谷町1-3-26	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	568,435,719
		広島県本部 161.62㎡ 広島市中区富士見町11-4	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	115,000,000
		愛媛県本部 231.56㎡ 松山市小坂2-6-34	建物敷地 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	35,881,482
		福岡県本部 97.22㎡ 福岡市博多区中呉服町1-25-1	建物敷地（不動産保証協会と共有／持分2分の1） 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	102,336,215
		東京都本部城南支部 381.87㎡×1,755/77,783 大田区西蒲田7-29-5	東京都本部城南支部会館 敷地借地権 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	11,470,000
		兵庫県本部 265.24㎡ 神戸市中央区中山手通4-22-4	兵庫県本部会館 敷地借地権 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	57,570,000
	敷金	各地方本部	事務局賃貸敷金 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	52,216,672

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	保証金	各地方本部	事務局賃貸等保証金 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	33,854,034
	出資金 ソフトウェア	信用金庫		191,000
		総本部	eラーニングシステム等 公益目的事業：100.0%	20,983,017
		関東流通センター	ラビーネットシステム 公益目的事業：100.0%	78,063,256
		埼玉県本部	法定講習会受講者管理システム 公益目的事業：100.0%	661,464
		東京都本部	文書管理システム 公益目的事業：51.8% 収益事業・管理事業：48.2%	1,472,130
		島根県本部	会員支援システム 公益目的事業：59.2% 収益事業・管理事業：40.8%	713,900
		福岡県本部	宅建士法定講習システム 公益目的事業：100.0%	1,585,584
		固定資産合計		
資産合計			9,783,183,436	
(流動負債)	未払金	各地方本部	経費未払額	24,546,729
	前受金	総本部、各地方本部	次年度入会者	48,720,432
	預り金	総本部、各地方本部	源泉所得税	2,563,812
		各地方本部	住民税	1,236,700
		総本部、各地方本部	社会保険料	11,533,283
		総本部、各地方本部	法定講習受講料、次年度入会諸費用等	67,326,203
	仮受金	各地方本部	保証会費等	9,382,845
	賞与引当金	総本部、各地方本部	経過対象期間分見込額	37,278,415
流動負債合計			202,588,419	
(固定負債)	退職給付引当金	総本部、各地方本部	期末要支給額	511,153,703
	受入保証金	北海道、宮城、埼玉、岐阜県本部	会館賃貸保証金受入額	4,442,000
固定負債合計			515,595,703	
負債合計			718,184,122	
正味財産			9,064,999,314	

監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本不動産協会
理 事 会 御中

令和６年５月１７日

監事 高橋 智春
監事 長澤 洋
監事 前本 光央
監事 松田 英一郎

私たち監事は、令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの令和５年度の理事の職務の執行及び財務諸表等の監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

- 一．事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二．理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）財務諸表等の監査結果

会計監査人監査法人MMP Gエーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和6年5月15日

公益社団法人全日本不動産協会
理事会 御中

監査法人 M M P G エー マ ッ ク

東京都品川区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 和田 一 夫



代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 明 人



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全日本不動産協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過

程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項

に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全日本不動産協会の令和6年3月31日現在の令和5年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

はじめに

今春、日銀の金融緩和政策の変更により長らく続いたマイナス金利政策が解除され、俄かに国内外より我が国の市場動向に熱い視線が向けられることとなりましたが、大方の予想に反しその後も円安傾向は留まることなく一時１ドル１６０円を超えるなど歴史的な円安相場が続いております。

さらに、日銀による国債買入を抑制する方針と相まって長期金利は上昇局面に入ったと目されており住宅ローン固定金利への影響も見え始めています。このため、住宅市場では今後の変動金利の上昇時点が注視されているところです。

このように不動産業界を取り巻く情勢にも急激な変化が及ぶことが想定される中、次のとおり令和６年度の理事長方針が策定されました。

１．組織・財務体制の強化

- オールジャパンの推進体制により「正会員数４万社」の達成を導くための新たな施策を講ずる。
- ・新規入会者の獲得に拍車を掛けるため、地域ごとの実情を精緻に分析し実態に即応した入会施策を展開する。
- ・女性経営者の独立開業を支援することで女性活躍社会の実現へ寄与するとともに、入会促進及び会員増強に結び付ける。
- ・若年経営者の独立開業を支援することで不動産業界の活性化を図るとともに、入会促進及び会員増強に結び付ける。
- 公益会計基準に根差した健全な財務運営を確保するとともに、全国組織として引続き総本部・地方本部一体のガバナンス保持に努める。

２．公益目的事業の充実、会員支援事業の促進

- 「２０２５大阪・関西万博」への出展に向けて、適確な公益性を備えた研究啓発事業に取り組む。
- 少子高齢化・人口減少社会におけるまちづくりとそれを担う不動産の在り方を展望し、新たな政策立案及び税制改正のための提言を行う。
- 新ラビーネットシステムを通じて良質で健全な不動産市場の形成に寄与するとともに、新規開業者をはじめとした会員の事業展開を強力に後押しする。
- 全日不動産相談センターの充実強化を図り、消費者保護と会員による適正な取引の推進を支援する。

以上の方針に基づき、「令和６年度 事業計画」を策定いたしましたので、次頁より詳細にご報告申し上げます。

令和6年度 事業計画

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

(1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を行う。

具体的な活動として、地方本部において、本会に所属する会員について一般消費者からの通報によるほか、定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反する事実が確認された場合には、当該違反会員に対して、法令等の遵守に関する適切な指導を行う。

また、地方公共団体等と連携し、地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等の啓発活動を行う。

(2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

①不動産取引における反社会的勢力の排除に関する啓発活動及び犯罪による収益移転防止の推進

警察庁、国土交通省及び不動産関連団体等と連携し、不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会の活動に協力する。

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の趣旨を踏まえ、業界団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」に参画し、関連法規等の改正がなされた場合、関連団体と連携しながら「犯罪収益移転防止のためのハンドブック」の改訂を行うなど制度の周知徹底を図る。

また、ホームページにて上掲ハンドブックを掲載するほか、会員専用ページにおいて同協議会の運用する「反社会的勢力データベース照会システム」を提供することにより、反社会的勢力を排除した適正な不動産取引を推進する。

さらに、FATF（金融活動作業部会）による勧告を踏まえたテロ資金対策の重要性に鑑み、国連安保理決議に基づき指定された対象者が関与する不動産取引を行わないよう、宅地建物取引業者への周知を図る。

②不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、広報誌やパンフレットの配布、研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の

尊重の重要性に関する啓発活動を行う。

また、地方公共団体と協定書を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業（居住支援事業）」等に協力し、会員業者に対する登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障害者、外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進する。

（３）不動産関連書式の充実

消費者利益の保護及び適正な不動産流通を図るため、契約書並びに関係書式集を提供するとともに、重要事項説明書や契約書作成のための「ラビーネット契約書類作成システム」の運営を行うほか、法令等改正にあわせ提供書式の改訂を行う。

２．不動産流通の円滑化の推進

- （１）適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供
- 適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、会員支援システム「ラビーネット」を運営し、本システムを通じて収集した物件情報を一般消費者向けサイト「ラビーネット不動産」に公開することにより、適正かつ公正な物件情報が一般消費者等に円滑に開示されるよう努める。

また、新しいシステム及び技術等の調査研究を行うとともに、国土交通省及び他団体と連携し情報収集に努める。

（２）他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

①他団体の不動産流通システム等への情報提供

国土交通大臣が指定した指定流通機構が運営する「レインズ」及び公益財団法人不動産流通推進センターが運営する物件情報サイト「不動産ジャパン」のほか、民間ポータルサイトに対し「ラビーネット BB by ITANDI BB」を通じて物件情報を確実かつ円滑に開示する。

②他団体の不動産流通システムの運営支援

指定流通機構の構成団体サブセンターである「関東流通センター」及び「近畿流通センター」等において、「ラビーネット BB by ITANDI BB」を通じて掲載された物件情報の管理や登録会員情報等の管理を行い、業界団体と連携し「レインズ」の安定稼働と円滑な運営を推進する。

（３）不動産流通の推進と安全安心な取引のための普及啓発、研修

「関東流通センター」及び「近畿流通センター」等を通じ、広く消費者に向けた安全安心な取引の推進に関する研修等を実施し、啓発に努める。

(4) 既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができるよう建物状況調査（インスペクション）や既存住宅瑕疵保険などの普及促進を図る。

また、既存住宅の流通に資する「安心R住宅」の事業者団体として、特定既存住宅の流通促進に努める。

(5) 空き家等対策の推進

①社会問題化している空き家等の問題解消に向け、空家等対策の推進に関する特別措置法（空家特措法）に基づく地方自治体の施策等に協力すると共に、空き家の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除など）の運用を通じて空き家等のさらなる流通の促進に積極的に取り組む。

②地方自治体が官民連携の下で推進する土地・住宅政策に関し、地方公共団体と連携して地域の活性化を支援し、まちづくり事業に協力するとともに、全日みらい研究所がとりまとめた「空家対策大全」等を通じて宅建業者の視点から空き家対策への提言を行う。

③国土交通省が推進する「全国二地域居住等促進協議会」及び「土地政策推進連携協議会」に参画し、宅建業者の視点から提言を行うことで空き家の抑制・解消に寄与する。

④市区町村による空家等管理活用支援法人の指定が円滑に進むよう、地方本部と連携して取り組む。

(公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

1. 不動産に関する調査研究

(1) 土地住宅政策に関する政策提言

①不動産流通市場における良質な住宅ストックの形成に向けて、不動産関連税制、土地住宅政策に関する調査研究を行い、住宅購入者の負担軽減（取得・保有・売却・相続・贈与）、中小不動産事業者の権益と企業収益に結びつく税制改正要望等を策定し、国会・政党・官公庁に対し働きかけを行い、政府・与党へ具体的な政策提言を行う。

②少子高齢化の社会構造やDX推進の波による宅地建物取引業の変革等、不動産業界に関わる課題に取り組むため、業界発展に資する施策について検討・要望を行う。

③二地域居住の推進及び都市住民の田園回帰志向や若者の就農への関心の高まりを踏まえ、地方の空き家や農地付き空き家の流通を促進することで地方創生を促し、消費者の高い

ニーズに応えられるような制度等を検討する。

(2) 全国不動産会議における調査研究

エクスカーション及びさらなる調査研究の導入として、開催地である佐賀県及び佐賀市が取り組む街づくりや不動産に関する施策等について、知事や市長、地元行政担当者（都市整備課等）を招き基調講演を行う。

(3) 全日みらい研究所による調査研究

本会に専属する調査研究機関である「全日みらい研究所」により、会員及び消費者双方に有益な調査研究を行い、その成果を広く社会に還元する。また、東京大学不動産イノベーション研究センター（CREI）との共同研究契約に基づき「不動産テックの活用」を中心としたテーマに取り組む。

(4) その他の調査研究

本会をはじめとした住宅・不動産業界29団体が加盟している定期借家推進協議会における定期借家制度に関する情報の提供、知識の普及及び広報活動、講演会開催と出版物の刊行、調査・研究等に参画する。

2025大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」への出展にあたり、土地住宅政策をはじめとする住環境を取り巻く様々な課題を踏まえながら、子どもたちや若い世代にとって魅力ある住まい及び地域のあり方に関する調査・研究活動「ミライ REBORN スマイプロジェクト」を推進する。さらに、その研究成果について万博での展示のみならず、研究報告書「ミライ REBORN スマイビジョン」として取りまとめて発表する。

2. 不動産に関する研修

本会の研修〔(公1)に係るものを除く。〕をその目的に応じて「専門研修」と「消費者研修」に区分のうえ、総本部及び地方本部等において実施し、宅地建物取引業者や一般消費者等に対し不動産取引に関する知識を普及啓発することにより、安全安心な不動産取引を確保する。

なお、「研修」には、研修・講習のほか、講演会、シンポジウム、パネルディスカッション等を含む。

(1) 専門研修

宅地建物取引業及びその他の不動産業に従事するにあたり必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修であり、研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業及びその他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

① 宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第22条の2第2項の規定による都道府県知事の指定を受けている本講習を以下の地方本部において実施する。

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、富山県、長野県、石川県
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県
島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県
長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

また、Web申請システムを構築し、受講者の利便性向上及び事務作業の効率化を図る。

② 全日ステップアップトレーニング

宅地建物取引業法第31条の2及び第75条の2により、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることに鑑み、宅地建物取引業に従事し、又は、新たに従事しようとする者に対し、業務内容を体系的に学習することができる「全日ステップアップトレーニング」研修を地方本部において実施する。

③ 全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け研修）

宅地建物取引業の新たな担い手となる宅地建物取引士資格試験の受験生を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する研修や模擬試験等を地方本部（大阪府、兵庫県）において実施する。

④ 宅地建物取引業開業講習（不動産業開業セミナー）

新たに宅地建物取引業の免許を受けようとする者に対し、宅地建物取引業の基本から、免許を受けるために必要な手続などについての実践的な講習を地方本部において開催する。

⑤ 新規免許業者研修

新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の習得を図る研修を地方本部において実施する。

⑥ 第60回全国不動産会議 佐賀県大会

不動産業及び不動産取引に関する相互研究の場として全国不動産会議を開催する。

令和6年11月21日（木） 大会：佐賀市文化会館 大ホール

交流会：ガーデンテラス佐賀「グランドテラス」（協賛）

⑦ その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を地方本部等において実施する。

(2) 消費者研修

宅地建物取引及びその他の不動産取引に関して必要な基本的知識の普及啓発を目的とし、宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とした研修を実施する。

① 消費者向けセミナー

地方本部において、一般消費者等を対象としていた「消費者のための不動産セミナー」などの様々な研修会を開催し、不動産知識の啓発に努める。

3. 不動産に関する無料相談

全日不動産相談センターでは、一般消費者や宅地建物取引業者等の不動産取引に関する相談に電話及び対面等で対応し、安全安心な不動産取引を推進する。

また、地方本部において、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等の事務所外相談及び全国一斉不動産無料相談会（毎年10月1日の開催）の充実と相談員の資質向上を図る。

4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び地方本部において、「月刊不動産」をはじめとする各種広報誌などを発行し、Webによる閲覧や冊子の配布を行い、不動産に関する知識の啓発に努める。

また、広報誌やホームページを通じ本会の活動状況・行政庁等の通達・その他関連情報の提供を行うとともに、SNSなど多様なメディアを併用した広報活動を積極的に推進し一層の充実を図る。

(公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、各地域において活動する公益的団体に対し寄附活動を行うほか、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携による防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動等の公益活動の支援推進を行う。

さらに上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施する。

(収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を安定的に実施するため、次の収益事業を実施する。

- (1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸する。
- (2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得る。

(他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配布品の提供、慶弔金の支給、親睦会の開催等を実施する。

(参考) その他の活動の実施

1. 会員支援業務の調査・研究・実施

一般社団法人全国不動産協会と連携し、会員業務の安定・発展を図るため、既存委員会が横断的に連携し、支援策を調査・研究・実施する。

また、全日みらい研究所を通じて、中期ビジョンに根差した調査研究を実施し、その成果を会員と共有する。

2. 組織活動の充実強化

令和8年度での正会員数4万社達成に向け、優良会員の積極的な入会促進と退会防止に努める。

また、組織に係るデータ収集に努め、総務委員会及び財務委員会と連携して地方本部の基盤強化を図るとともに、公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会とも協力して、組織拡充・強化に努める。

- (1) 地方本部の基盤強化並びに組織拡充・強化
- (2) 会員増強の著しかった地方本部の表彰
- (3) 宅地建物取引士法定講習の指定推進

3. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、本会のPRに努める。

- (1) 広報誌「月刊不動産」（一部地方本部における独自の広報誌）の発行

月刊不動産はWebによる閲覧方式とし、閲覧者の利便性を高めるためeメールでの配信を行い、スマートフォンなどモバイルデバイスによる閲覧にも対応する。

また、月刊不動産は行政等に本会の活動を認知していただく上で効果的かつ重要なツールであり、組織拡充にも繋がることから、地方本部において積極的に活用できるよう製本した月刊不動産をひと月につき最大50部を配布する。

- (2) ホームページ及びSNS等による広報活動、情報公開の実施
- (3) 業界紙への広告出稿
- (4) パンフレット、カレンダー等の作成・配布

4. 国際交流の推進

海外不動産友好団体との交流を通して、会員業務に資する不動産・教育システム、不動産実務等の調査研究、交流を図る。

- (1) 中華民国不動産仲介經紀商業同業公會全國聯合會傑出金仲獎楷模頒獎典禮
- (2) 海外友好団体を通じて海外不動産の調査研究
- (3) 世界不動産連盟日本支部への協力

5. 創立記念事業

公益社団法人不動産保証協会と協力して、地方本部において周年記念事業を実施する。

6. 総務・財務関係

(1) 諸会議の開催計画

・第73回定時総会	1回	・理事会	5回
・常務理事会	5回	・監査会	2回
・各種委員会	適宜	・会務運営会議	適宜
・新年賀詞交歓会	1回	・役員研修会	1回
・事務局職員研修会	適宜		

(2) 公益社団法人として、適確な業務処理及び適正な財務運営を推進する。

- ① 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、適正な協会運営が図られるよう、総本部、地方本部での諸規程の整備を行う。
- ② 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、全国一元管理の会員管理システムに基づく総本部と地方本部との効率的な業務運営を推進する。
- ③ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、不動産手帳を製作・配布する。
- ④ 事務職員等のマイナンバーに関し、特定個人情報等保護規程・特定個人情報安全管理細則に基づき、適正な管理に努める。
- ⑤ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、文書管理ガイドラインに基づき、地方本部を含めた資料の電子化による業務内容整理と効率化を推進し、情報の統一的な共有を図る。また、会員及び新規入会者の利便性向上のため、入退会・変更等の手続について電子申請システムを運用する。
- ⑥ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、全日グループのDX推進の一環として理事会等の会議についてペーパーレス化を推進する。
- ⑦ 一般社団法人全国不動産協会と連携し宅地建物取引業総合賠償責任保険を実施する。

- ⑧ 全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、カシワバラ・アシスト提携型）の提供を行う。
- ⑨ 適正な予算編成・管理を行い、財務運営の効率化・健全化に努める。
- ⑩ 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、本会運営に関する施策等への協力・調整をはかる。

報告事項（５）令和６年度収支予算に関する件

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人 全日本不動産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部 取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	30,000	0	0	194,473	224,473	0	0	0	0	1,000		225,473
特定資産受取利息	30,000	0	0	194,473	224,473	0	0	0	0	1,000		225,473
受取入会金	0	0	0	113,150,000	113,150,000	0	0	0	0	113,150,000		226,300,000
正会員受取入会金	0	0	0	113,150,000	113,150,000	0	0	0	0	113,150,000		226,300,000
受取会費	0	0	0	241,945,875	241,945,875	0	0	0	0	241,849,875		483,795,750
正会員受取会費	0	0	0	241,849,875	241,849,875	0	0	0	0	241,849,875		483,699,750
賛助会員受取会費	0	0	0	96,000	96,000	0	0	0	0	0		96,000
受取運営協力金	296,950,920	0	0	778,740,860	1,075,691,780	0	624,932,688	0	624,932,688	153,808,172		1,854,432,640
地方本部運営協力金	0	0	0	769,040,860	769,040,860	0	615,232,688	0	615,232,688	153,808,172		1,538,081,720
支部運営協力金	0	0	0	9,700,000	9,700,000	0	9,700,000	0	9,700,000	0		19,400,000
流通センター運営協力金	296,950,920	0	0	0	296,950,920	0	0	0	0	0		296,950,920
事業収益	0	246,753,580	0	275,000	247,028,580	45,321,233	11,610,500	0	56,931,733	1,619,000		305,579,313
研修会収益	0	235,390,100	0	0	235,390,100	0	0	0	0	1,520,000		236,910,100
受託収益	0	11,363,480	0	275,000	11,638,480	3,818,484	0	0	3,818,484	99,000		15,555,964
賃貸収益	0	0	0	0	0	41,502,749	0	0	41,502,749	0		41,502,749
配布収益	0	0	0	0	0	0	11,610,500	0	11,610,500	0		11,610,500
受取補助金等	0	24,575,444	0	0	24,575,444	0	0	0	0	3,742,840		28,318,284
受取地方公共団体助成金	0	9,620,900	0	0	9,620,900	0	0	0	0	3,242,840		12,863,740
受取民間助成金	0	14,954,544	0	0	14,954,544	0	0	0	0	500,000		15,454,544
受取負担金	0	0	0	0	0	317,422,936	0	0	317,422,936	0		317,422,936
受取負担金	0	0	0	0	0	317,422,936	0	0	317,422,936	0		317,422,936
雑収益	3,124,150	1,902,900	37,800	12,317,293	17,382,143	315,000	3,268,810	0	3,583,810	19,913,500		40,879,453
受取利息	450	10,200	0	103,693	114,343	0	410	0	410	1,051,700		1,166,453
受取手数料	0	0	0	11,529,000	11,529,000	0	0	0	0	0		11,529,000
その他雑収益	3,123,700	1,892,700	37,800	684,600	5,738,800	315,000	3,268,400	0	3,583,400	18,861,800		28,184,000
経常収益計	300,105,070	273,231,924	37,800	1,146,623,501	1,719,998,295	363,059,169	639,811,998	0	1,002,871,167	534,084,387	0	3,256,953,849

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人 全日本不動産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
(2) 経常費用												
事業費	677,932,840	1,155,544,826	76,380,676	703,616,618	2,613,474,960	358,805,698	431,302,065	0	790,107,763			3,403,582,723
給料手当	110,903,107	186,332,809	14,715,635	271,109,919	583,061,470	116,130,331	116,945,115	0	233,075,446			816,136,916
臨時雇賃金	172,869	416,569	35,766	647,762	1,272,966	298,050	286,128	0	584,178			1,857,144
派遣人件費	290,580	1,184,580	60,120	1,088,840	2,624,120	501,000	480,960	0	981,960			3,606,080
退職給付費用	7,506,320	10,532,548	889,011	16,454,393	35,382,272	6,908,463	7,052,120	0	13,960,583			49,342,855
法定福利費	16,467,829	27,553,485	2,187,429	40,305,823	86,514,566	17,253,599	17,382,454	0	34,636,053			121,150,619
福利厚生費	1,169,802	1,696,415	152,890	2,798,456	5,817,563	1,232,418	1,673,122	0	2,905,540			8,723,103
会議費	7,199,521	52,213,548	1,614,343	11,713,068	72,740,480	4,960,444	63,396,307	0	68,356,751			141,097,231
旅費交通費	61,722,450	185,784,025	6,807,585	85,752,813	340,066,873	20,781,447	40,153,653	0	60,935,100			401,001,973
通信運搬費	13,253,638	42,451,455	1,521,021	27,276,703	84,502,817	11,010,976	16,599,524	0	27,610,500			112,113,317
減価償却費	28,043,657	19,352,039	1,630,266	20,263,359	69,289,321	12,301,199	10,728,603	0	23,029,802			92,319,123
消耗什器備品費	2,148,437	5,519,917	251,400	4,670,925	12,590,679	1,928,340	1,991,206	0	3,919,546			16,510,225
消耗品費	7,473,020	14,804,429	2,699,323	13,226,055	38,202,827	5,914,780	7,343,238	0	13,258,018			51,460,845
修繕費	7,726,042	16,760,792	1,610,595	28,906,665	55,004,094	76,163,425	12,813,760	0	88,977,185			143,981,279
印刷製本費	6,851,150	47,826,324	815,168	12,117,862	67,610,504	4,859,753	12,663,560	0	17,523,313			85,133,817
事務機リース料	3,778,845	6,749,394	542,531	9,920,226	20,990,996	4,387,833	4,324,316	0	8,712,149			29,703,145
燃料費	12,484	26,834	2,583	46,781	88,682	21,525	20,664	0	42,189			130,871
光熱水料費	2,880,973	7,745,733	568,731	10,268,048	21,463,485	10,503,040	4,576,361	0	15,079,401			36,542,886
賃借料	18,729,587	60,221,509	3,186,066	54,203,800	136,340,962	23,658,959	26,079,979	0	49,738,938			186,079,900
保険料	657,333	1,994,063	172,521	1,298,848	4,122,765	954,928	537,794	0	1,492,722			5,615,487
渉外費	895,960	98,960	1,440	26,080	1,022,440	12,000	53,520	0	65,520			1,087,960
慶弔費	121,740	3,740	360	6,520	132,360	3,000	14,504,880	0	14,507,880			14,640,240
研修諸費	371,660	6,573,060	20,040	377,080	7,341,840	147,000	422,920	0	569,920			7,911,760
広告費	6,357,619	88,682,739	2,596,092	20,540,257	118,176,707	8,742,450	9,117,749	0	17,860,199			136,036,906
諸謝金	9,688,896	123,033,830	1,207,922	11,285,397	145,216,045	3,582,698	9,663,389	0	13,246,087			158,462,132
諸会費	53,435,870	6,595,100	443,485	344,239	60,818,694	112,380	568,884	0	681,264			61,499,958
租税公課	2,883,394	9,012,699	855,219	10,216,638	22,967,950	6,422,840	5,455,545	0	11,878,385			34,846,335
新聞図書費	928,824	32,529,993	66,747	1,012,786	34,538,350	426,252	554,401	0	980,653			35,519,003
支払負担金	141,214,000	100,000	0	0	141,314,000	0	2,050,000	0	2,050,000			143,364,000
支払助成金	0	1,600,000	0	0	1,600,000	0	1,749,000	0	1,749,000			3,349,000
支払寄付金	0	0	20,050,000	0	20,050,000	0	0	0	0			20,050,000
委託費	160,534,151	178,092,393	10,804,117	37,141,762	386,572,423	14,849,528	14,985,771	0	29,835,299			416,407,722
支払手数料	2,227,066	7,791,269	385,546	6,431,299	16,835,180	2,904,609	2,875,193	0	5,779,802			22,614,982
配布品制作費	771,328	4,778,033	155,136	636,368	6,340,865	292,807	20,950,895	0	21,243,702			27,584,567
雑費	1,514,688	7,486,542	331,588	3,527,846	12,860,664	1,539,624	3,301,054	0	4,840,678			17,701,342

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人 全日本不動産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
管理費										441,627,477		441,627,477
給料手当										87,829,822		87,829,822
臨時雇賃金										174,856		174,856
派遣人件費										310,420		310,420
退職給付費用										5,552,995		5,552,995
法定福利費										13,047,128		13,047,128
福利厚生費										848,022		848,022
会議費										61,774,540		61,774,540
旅費交通費										70,611,792		70,611,792
通信運搬費										9,478,866		9,478,866
減価償却費										11,264,559		11,264,559
消耗什器備品費										1,631,295		1,631,295
消耗品費										6,361,894		6,361,894
修繕費										7,881,021		7,881,021
印刷製本費										9,376,080		9,376,080
事務機リース料										2,974,241		2,974,241
燃料費										12,629		12,629
光熱水料費										4,116,714		4,116,714
賃借料										27,968,480		27,968,480
保険料										601,557		601,557
渉外費										11,172,240		11,172,240
慶弔費										6,124,760		6,124,760
研修諸費										146,240		146,240
広告費										11,643,314		11,643,314
諸謝金										36,844,634		36,844,634
諸会費										9,795,832		9,795,832
租税公課										4,818,765		4,818,765
新聞図書費										380,083		380,083
支払負担金										1,237,000		1,237,000
支払助成金										1,680,000		1,680,000
支払寄付金										95,000		95,000
委託費										26,009,811		26,009,811
支払手数料										3,486,952		3,486,952
配布品製作費										1,371,783		1,371,783
雑費										4,974,152		4,974,152
雑損失										30,000		30,000
経常費用計	677,932,840	1,155,544,826	76,380,676	703,616,618	2,613,474,960	358,805,698	431,302,065	0	790,107,763	441,627,477	0	3,845,210,200

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人 全日本不動産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	適正流通 推進事業	研究・研修 ・相談事業	社会貢献事業	共通	小計	施設利用 提供等事業	会員利便 親睦事業	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 377,827,770	△ 882,312,902	△ 76,342,876	443,006,883	△ 893,476,665	4,253,471	208,509,933	0	212,763,404	92,456,910	0	△ 588,256,351
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 377,827,770	△ 882,312,902	△ 76,342,876	443,006,883	△ 893,476,665	4,253,471	208,509,933	0	212,763,404	92,456,910	0	△ 588,256,351
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 377,827,770	△ 882,312,902	△ 76,342,876	443,006,883	△ 893,476,665	4,253,471	208,509,933	0	212,763,404	92,456,910		△ 588,256,351
他会計振替額				198,838,613	198,838,613	△ 2,126,736	△ 104,254,967	0	△ 106,381,703	△ 92,456,910		0
当期一般正味財産増減額	△ 377,827,770	△ 882,312,902	△ 76,342,876	641,845,496	△ 694,638,052	2,126,735	104,254,966	0	106,381,701	0	0	△ 588,256,351
一般正味財産期首残高												8,861,268,596
一般正味財産期末残高												8,273,012,245
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産期首残高												0
指定正味財産期末残高												0
III 正味財産期末残高												8,273,012,245

決議事項

第 1 号議案 理事 1 名の補選に関する件

理事 1 名の辞任に伴い、新たに下記の候補者を理事として選任すべく提案いたします。

なお、定款第 35 条第 2 項の規定に基づき、選任後の任期は令和 7 年度定時総会の終結の時までとなります。

理事候補者 南村 忠敬 氏（兵庫県本部）

＜定款施行規則第 14 条（抜粋）＞

（役員等の候補者の選出等）

第14条 理事会は、理事、監事及び会計監査人（以下「役員等」という。）を選任する総会の決議に当たり、本条で定めるところに従って選出された役員等の候補者を議案として提出することができる。

2 理事の候補者は、地方本部総会の決議により、正会員（法人にあつてはその代表者 1 名。第 4 項において同じ。）のうちから適任者を推薦し、資格審査委員会の審査を経て選出する。ただし、理事長は、会務の運営を円滑に遂行するため必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、理事の候補者として 2 名以内を推薦することができる。

3 ～以下省略～